

## 金融環境の現状評価

### (概 況)

資金仲介活動をみると、民間銀行では、貸出先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。社債、CP市場など資本市場も好環境を維持している。

一方、企業の資金需要面では、収益の回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に、実体経済活動の改善が外部資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業の借入金圧縮スタンスも維持されており、これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

以上を背景に、民間銀行貸出は、基調的には弱めの動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。この間、社債の発行は落ち着いた動きを続けている。CPの発行は年末を控えて増加している。

10月のマネーサプライの前年比伸び率は、前月に比べ上昇した。

企業の資金調達コストをみると、年末越え短期調達レートがやや上昇したほかは、横這い圏内で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。

## 1. 貸出・資本市場調達

民間銀行貸出の動向をみると（図表2）、10月は、前年比マイナス幅を縮小した（償却要因等調整後前年比：7月-2.1%→8月-2.0%→9月-1.8%→10月-1.7%）。6月以降、僅かずつではあるが、マイナス幅の縮小が続いている。

—— ただし、10月のマイナス幅縮小については、経営健全化計画を意識した9月期末の貸出増加の動きが平残ベースで寄与したことの影響が大きいとみられる。

—— 引き続き、IT関連など一部業種で新規の資金需要がみられているものの、全体としてみれば資金需要に盛り上がりや欠乏状態は変わっていない。

この間、民間銀行借入以外のルートからの資金調達は（図表1、3）、前年を若干上回る水準で推移している。

—— 9月の社債発行（普通社債+転換社債+ワラント債<除く銀行普通社債>）は、前月から減少し、社債発行残高前年比も引き続き低下傾向にある。

一方、C/Pの発行は、年末越えを中心に増加している。ただ、昨年はY2K関連で発行が急増したことから、発行残高の前年比伸び率はこのところ縮小している。

## 2. 量的金融指標等

### (1) マネタリーベースの動向

10月のマネタリーベース前年比は（図表6）、前月を上回った（7月+5.8%→8月+4.6%→9月+4.0%→10月+5.3%）。

—— マネタリーベースは、ゼロ金利政策の解除に伴う日銀当座預金の減少が引き続きマイナスに寄与しているものの、郵便局が手許現金を積み増していることから、前月に比べ伸び率が上昇した

(銀行券前年比：7月+5.7%→8月+5.6%→9月+6.6%→10月+7.9%)。

## (2) マネーサプライの動向

10月のマネーサプライ(M2+CD)の伸び率前年比(図表7)は、+2.2%と、前月に比べ上昇した(8月+1.8%→9月+1.9%→10月+2.2%)。

—— 10月の伸び率上昇は、①郵便局が手許現金を積み増していること、②郵便貯金の一部が銀行預金に流入しているほか、法人資金のMMFからCDへの流入も続いていることが背景にある。

この間、10月の広義流動性の伸び率前年比(図表7)は、+3.1%と、前月に比べ低下した(8月+3.3%→9月+3.3%→10月+3.1%)。

—— なお、郵貯の動向をみると、満期を迎えた定額郵貯が銀行預金等に流出し、10月は全体で前月比1兆2,057億円の純減となった。もっとも10月の再預入率は定額・定期貯金のみで72.7%(通常貯金を含めれば82.9%)と、郵政省の予想(70%)を上回っている。

	4-6月	7-9月	10月	(%) (郵政省予想)
再預入率	69.9	69.3	72.7	(70.0)

(注) 再預入勸奨対象金額(推計)から定額・定期貯金への再預入についてみたもの。

## 3. 企業の資金調達コスト

企業の資金調達コストは、年末越え短期調達レートがやや上昇したほかは、横這い圏内で推移している。

直近の貸出約定平均金利は明らかになっていないが(9月分、11/24日公表)、短期・長期プライムレートやスプレッド貸出のベースレート(3ヶ月TIBOR、5年スワップ)の動きを踏まえると、年末越え短期貸出を除いて、横這い圏内で推移しているものとみられる。

資本市場では、CP発行金利は、年末越えとなるものが10月上旬に一旦上昇した後、足許、幾分低下している（3か月物CP発行レート、9月下旬0.37%→10月上旬0.55%→中旬0.47%→下旬0.45%）。社債発行金利は、落ち着いた動きとなっており、スプレッド（スワップ・レート対比）も横這い圏内で推移している（図表10）。なお、10月中の生保破綻・株価下落に伴い、信用リスクが意識された一部不人気業種・企業にかかる銘柄では、僅かながらスプレッドの拡大がみられている。

#### 4. 企業金融の動向

資金需要面では、企業収益の回復に伴い、企業のキャッシュ・フローが高水準で推移していることから、設備投資の増加にみられるような実体経済活動の改善が、外部資金需要に結びつきにくい状況が続いている（図表15）。また、企業の借入金圧縮スタンスも維持されており、これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。ただ、このところ、一部に新規資金需要増加の動きが聞かれ始めている。

—— 中小企業金融公庫の調査（9月）によれば、本年度の中小製造業の設備投資関連需資が前年を1割強上回っており、その一部が外部資金調達に繋がっていることが窺われる。

(前年比、%)

	94年度	95	96	97	98	99	2000 9月調査	(4月調査)
設備投資	-4.5	4.6	10.9	-11.6	-20.4	-9.8	13.5	(1.6)
うち内部資金	14.6	-6.0	11.8	-11.0	-22.0	6.8	5.0	(-1.6)
借入金	-11.6	10.5	10.4	-11.7	-19.8	-17.9	18.7	(3.7)

一方、資金供給面をみると、民間銀行では、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。ただ、信用力が低い先に対しては、適正なスプレッドの確保など、慎重な融資スタンスを継続している。

## 5. 企業倒産（図表 18, 19）

10月の企業倒産は、計数未公表（11/15日公表）であるが、生保破綻の影響から負債総額が大幅に増加する見込み。

以 上

2000.11.14  
企 画 室

「金融環境の現状評価」参考計表

- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| （図表 1）  | クレジット関連指標               |
| （図表 2）  | 民間銀行貸出                  |
| （図表 3）  | 資本市場調達                  |
| （図表 4）  | 民間部門資金調達                |
| （図表 5）  | マネー関連指標                 |
| （図表 6）  | マネタリーベース                |
| （図表 7）  | マネーサプライ                 |
| （図表 8）  | M2 + CD 増減とバランスシート項目の対応 |
| （図表 9）  | 信用乗数・マーシャルの k           |
| （図表 10） | 金利関連指標                  |
| （図表 11） | 貸出金利                    |
| （図表 12） | スプレッド貸出のスプレッド           |
| （図表 13） | MCI、FCI                 |
| （図表 14） | 企業金融関連指標                |
| （図表 15） | 企業の財務状況                 |
| （図表 16） | 中小企業からみた金融機関の貸出態度       |
| （図表 17） | 信用保証制度の利用状況             |
| （図表 18） | 企業倒産関連指標                |
| （図表 19） | 企業倒産                    |

## クレジット関連指標

都銀・長信銀・信託銀の  
個別系列は対外非公表

## &lt; 5 業態貸出残高 &gt;

—— 前年比%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	8月	9	10
5業態計	-1.7 [-5.9]	-2.3 [-6.1]	-2.1 [-4.5]	-1.9 [-4.3]	-2.0 [-4.3]	-1.8 [-4.0]	-1.7 [-4.0]
うち都銀	-2.6	-2.4	-1.8	-2.1	-2.1	-2.0	-1.9
長信銀	-6.2	-6.0	-5.4	-5.9	-6.0	-5.9	-3.8
信託銀	-0.7	-0.3	-1.1	-2.0	-1.9	-2.0	-1.6
地銀	-0.4	-1.6	-0.1	0.9	0.9	1.1	0.7
地銀Ⅱ	1.3	-2.7	-6.3	-5.9	-5.9	-5.6	-5.5

(注) 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[ ]内の計数は調整前。

対外非公表

## &lt; 民間部門総資金調達 &gt;

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

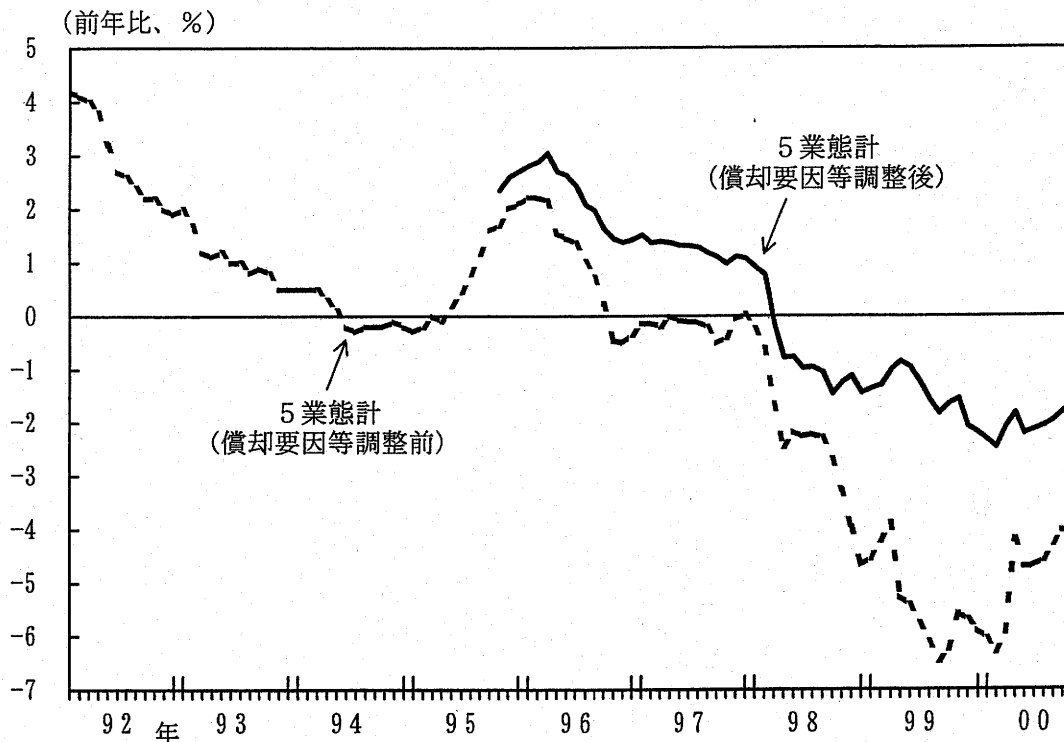
	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	8月	9	10
民間部門総資金調達	-0.2	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1
7業態	-1.0	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.4	-1.3
寄 大手生保5社	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3
与 政府系	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
度 3公庫	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
住宅公庫	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
直接市場調達	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
CP	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
社債	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。  
 2. 7業態は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金。  
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。  
 4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。  
 5. CPは、貸出債権ABC Pと銀行CPを除くベース。  
 6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。  
 7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

## 民間銀行貸出

98/9月以前の  
「償却要因等調整後」  
計数は対外非公表

## (1) 主要5業態の貸出実績



(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

対外非公表

## (2) 主要3業態の貸出実績・計画

(前年比、%)

99/ 12月 実績	2000/ 3月 実績	6月 実績	8月 実績	9月 実績	10月 実績	2000/12月 9月時点 計画	2001/3月 10月時点 計画
▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.3
		3月時点計画 ▲ 0.0		6月時点計画 ▲ 0.9			
[▲ 5.5]	[▲ 5.0]	[▲ 3.6]	[▲ 3.6]	[▲ 3.5]	[▲ 3.3]	[▲ 2.7]	[▲ 1.6]

(注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、長銀、日債銀、日本信託を含まないほか、中央信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。

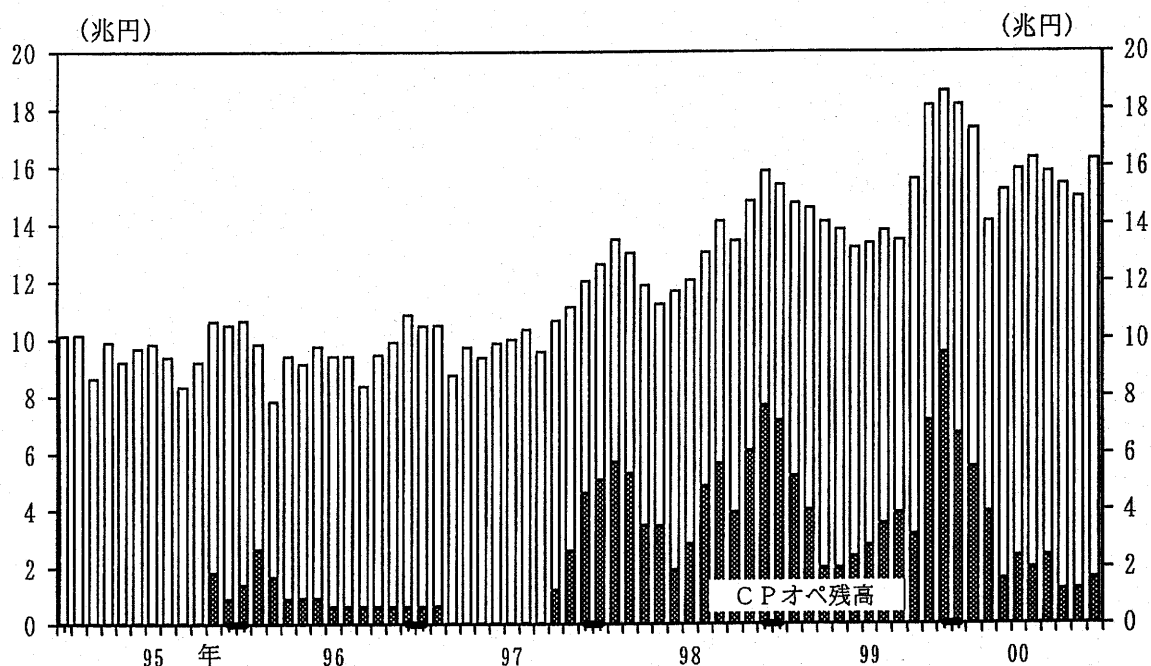
2. 山一特融を除くベース。

3. 償却・為替・流動化要因調整後。[ ]内の計数は調整前。



## 資本市場調達

## (1) CP発行残高(末残)

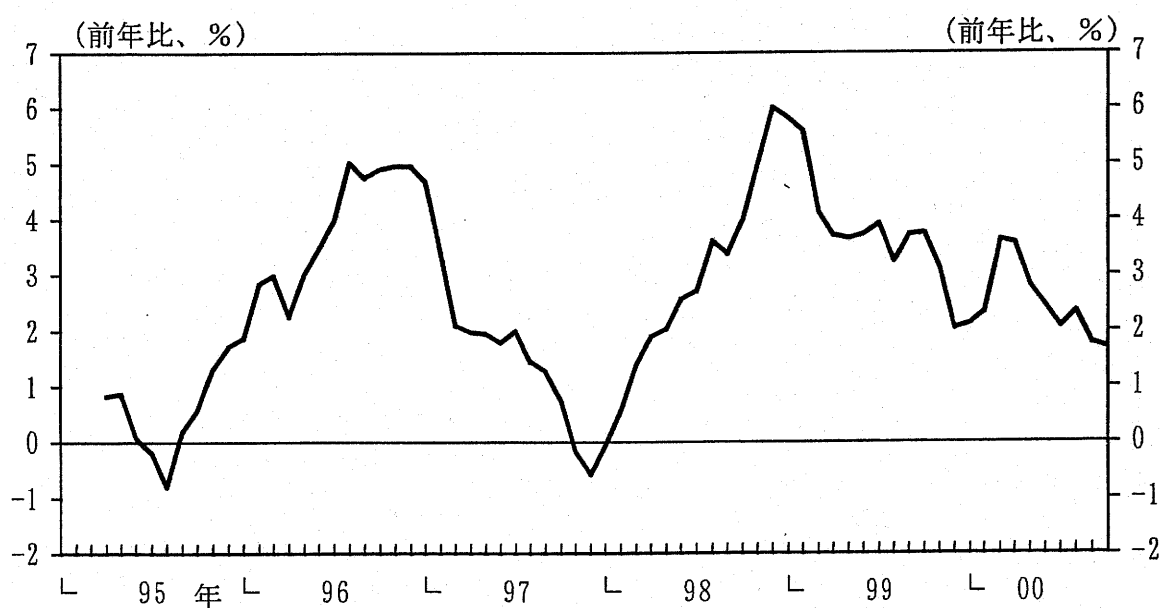


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

## (2) 社債発行額

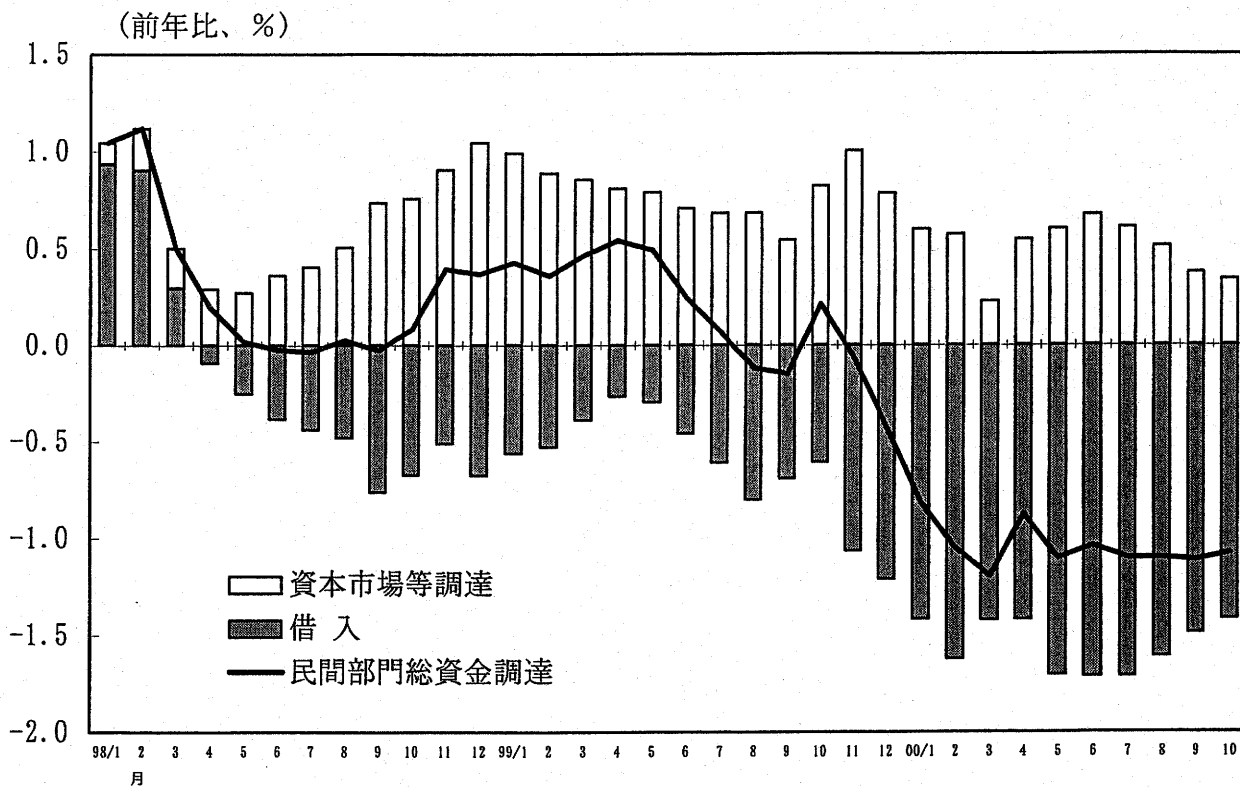
	(億円)					
	2000/5月	6月	7月	8月	9月	10月
発行額	5,384	9,793	3,812	9,131	7,135	6,325
(前年)	(10,688)	(14,923)	(10,358)	(5,417)	(10,485)	(5,456)

## (3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

### 民間部門資金調達



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。  
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

## マネー関連指標

## &lt;マネタリーベース&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10	99年度平残
マネタリーベース	9.7	14.4	8.6	4.8	4.6	4.0	5.3	62
日本銀行券発行高	7.1	9.0	8.3	6.0	5.6	6.6	7.9	52
貨幣流通高	1.4	1.5	1.2	1.6	1.9	1.8	1.6	4
日銀当座預金	51.2	93.7	18.3	-4.4	-3.3	-20.4	-19.6	6

## &lt;マネーサプライ&gt;

— 平残前年比、&lt;&gt;は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10	99年度平残
M2+CD	3.2	2.2	2.3	1.9	1.8	1.9	2.2	620
	—	—	—	—	<0.5>	<1.5>	<3.2>	
M1	11.8	11.7	10.2	6.3	6.3	5.2	5.5	219
現金通貨	6.2	7.5	7.7	5.3	5.0	5.9	7.2	51
預金通貨	13.7	13.1	10.9	6.6	6.7	5.0	5.0	168
準通貨	0.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.4	-1.6	-1.5	384
CD	-24.0	-22.9	-10.5	24.6	20.7	50.0	51.3	17
広義流動性	3.6	2.7	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1	1,242
	—	—	—	—	<2.5>	<1.3>	<1.3>	

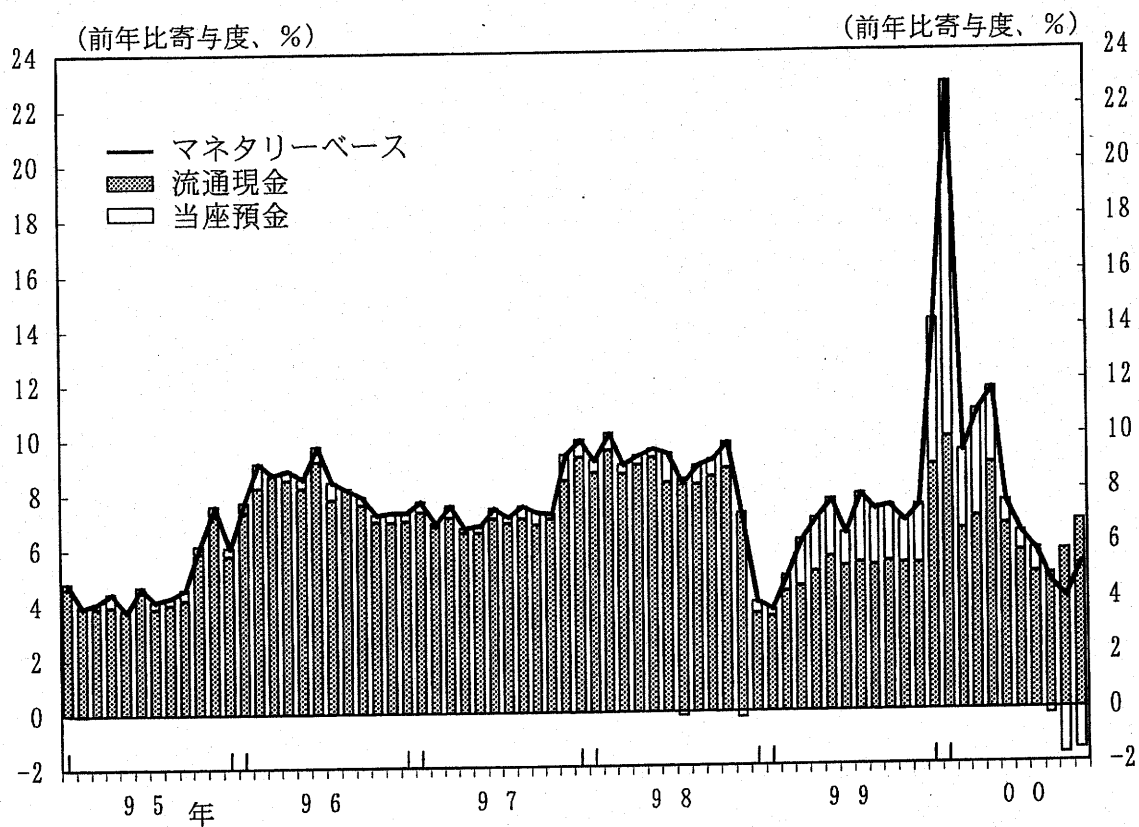
## &lt;各種金融商品の内訳（広義流動性ベース）&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/8月	9	10	99年度平残
郵便貯金	3.7	2.9	2.0	1.0	1.0	0.8	0.3	257
金銭信託	4.4	4.0	4.2	3.7	3.7	3.6	3.0	109
その他預貯金	1.0	1.0	1.3	1.6	1.9	1.4	1.4	105
国債・FB・債券現先	2.0	-5.2	10.7	22.7	22.7	25.3	27.6	51
投資信託	13.3	17.2	16.3	13.8	15.0	9.2	2.8	38
株式投信 <sup>(注)</sup>	(-1.7)	(-1.0)	(13.0)	(21.7)	(22.0)	(22.6)	(23.2)	(16)
公社債投信 <sup>(注)</sup>	(18.2)	(26.5)	(16.9)	(7.5)	(7.0)	(0.3)	(-5.6)	(38)
金融債	-2.2	2.9	0.7	-1.5	-2.1	-1.9	-3.6	30
外債	18.1	17.5	23.2	25.8	25.4	26.3	26.2	25
金銭信託以外の 金銭の信託	-2.0	-3.1	-3.0	-1.1	-1.3	2.6	4.9	5
金融機関発行CP	11.0	-28.1	-70.3	-82.2	-80.9	-78.4	-80.3	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース（金融機関保有分は含まない）。投信の内訳は非Mベース。  
また、同計数は末残の前年比（証券投資信託協会調べ）。

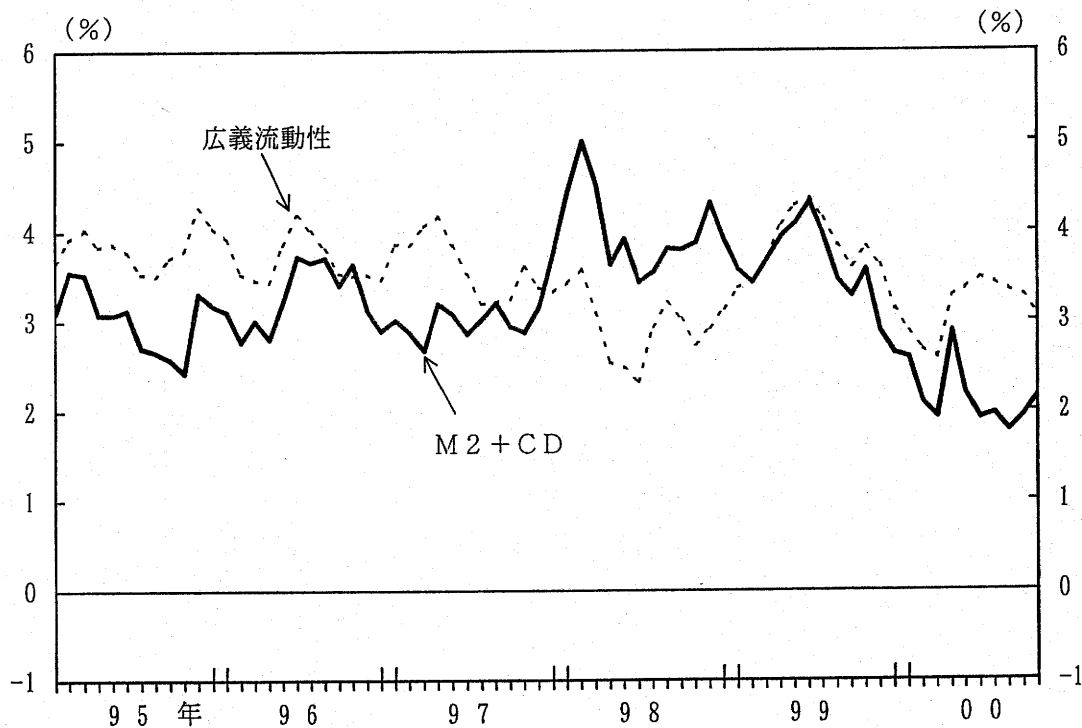
# マネタリーベース



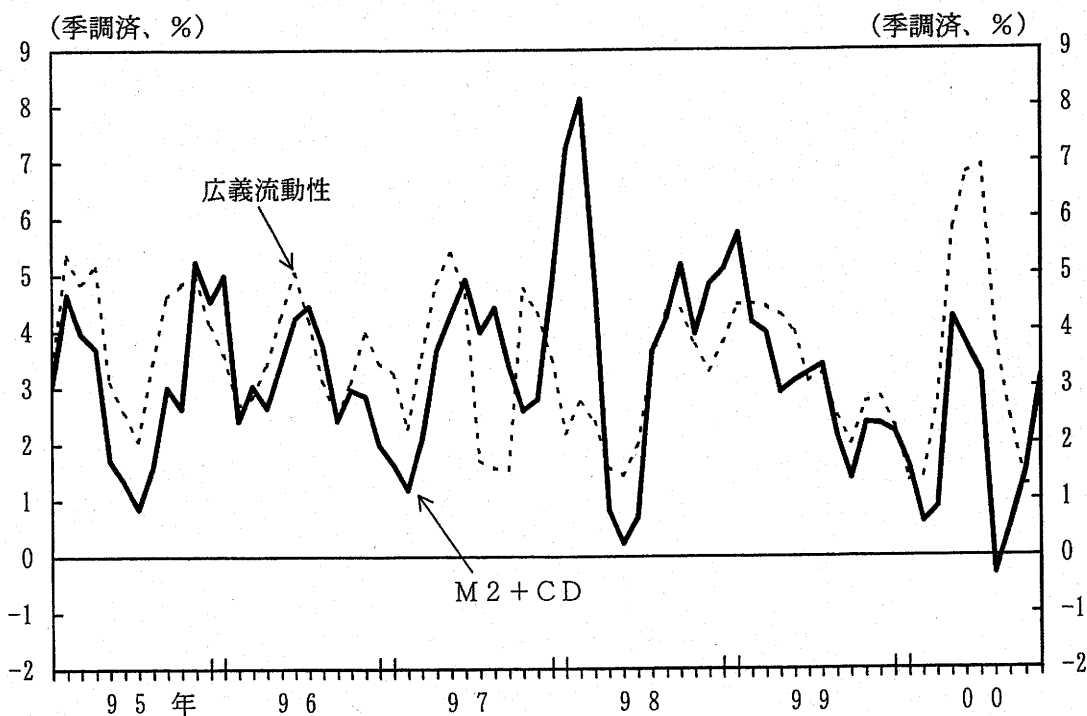
(注) マネタリーベース=流通現金 (銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金

### マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

#### (1) 前年比



#### (2) 3か月前比年率

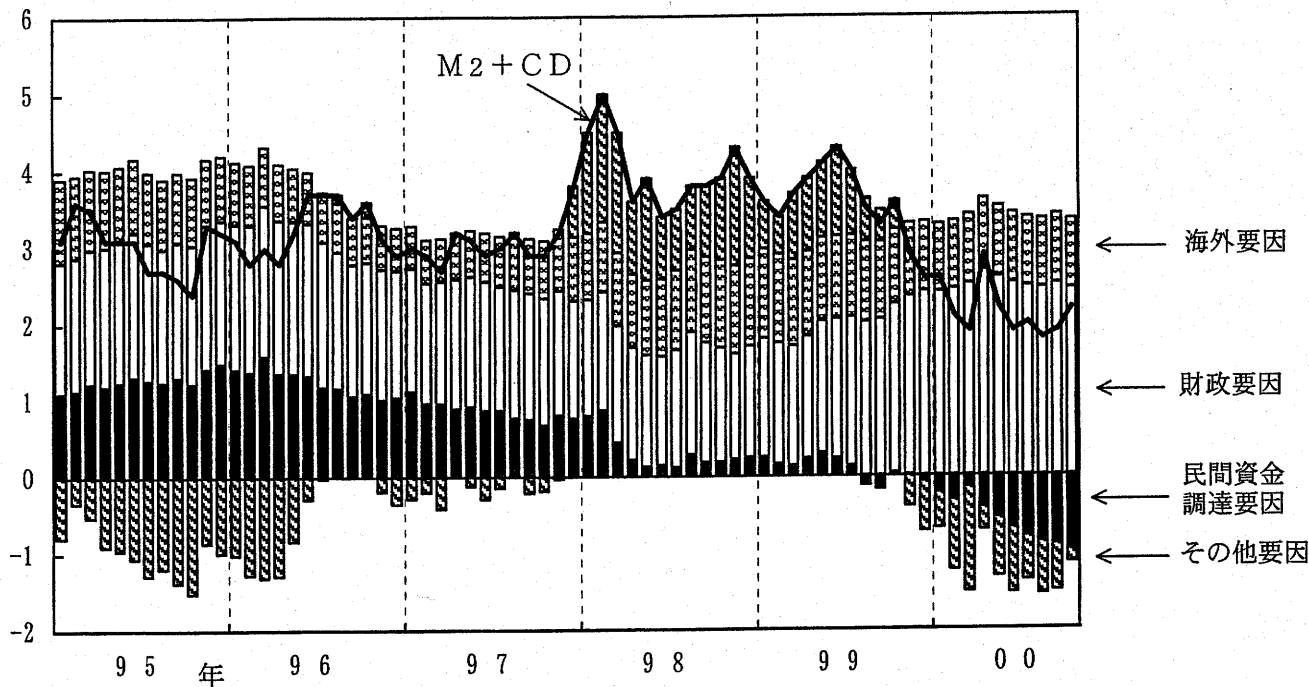


### M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の  
バランスシート・アプローチによる。

#### (1) M2 + CD前年比の要因分解

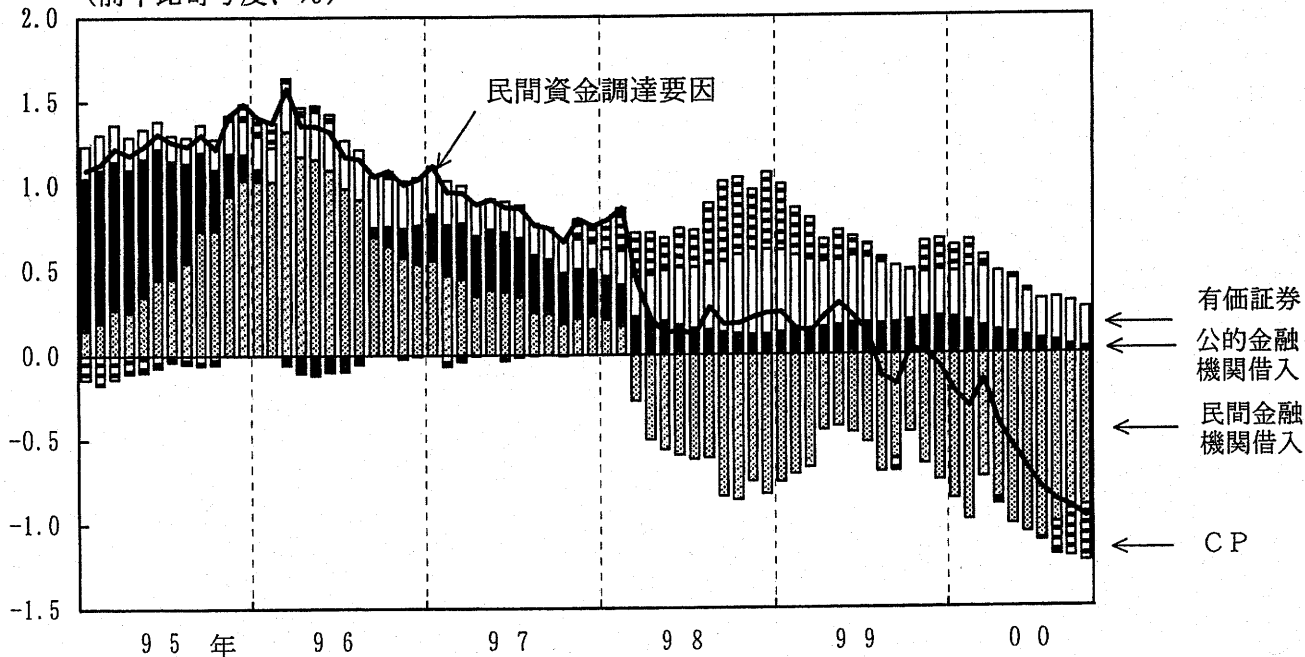
(前年比寄与度、%)



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

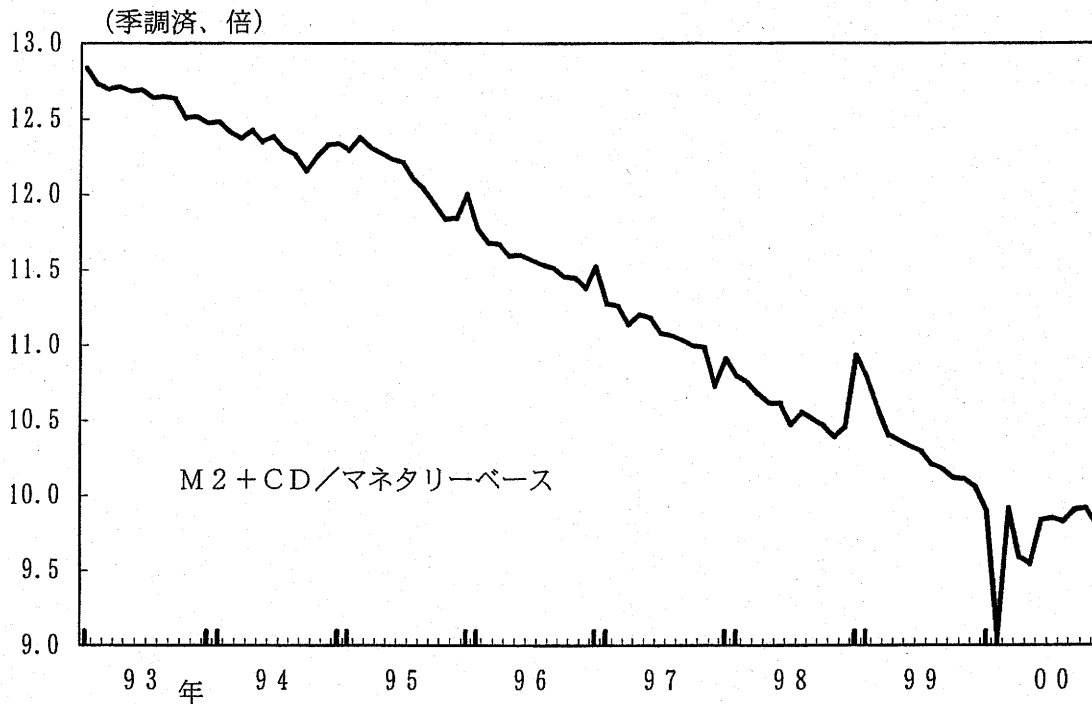
#### (2) 資金調達増減の寄与度分解

(前年比寄与度、%)

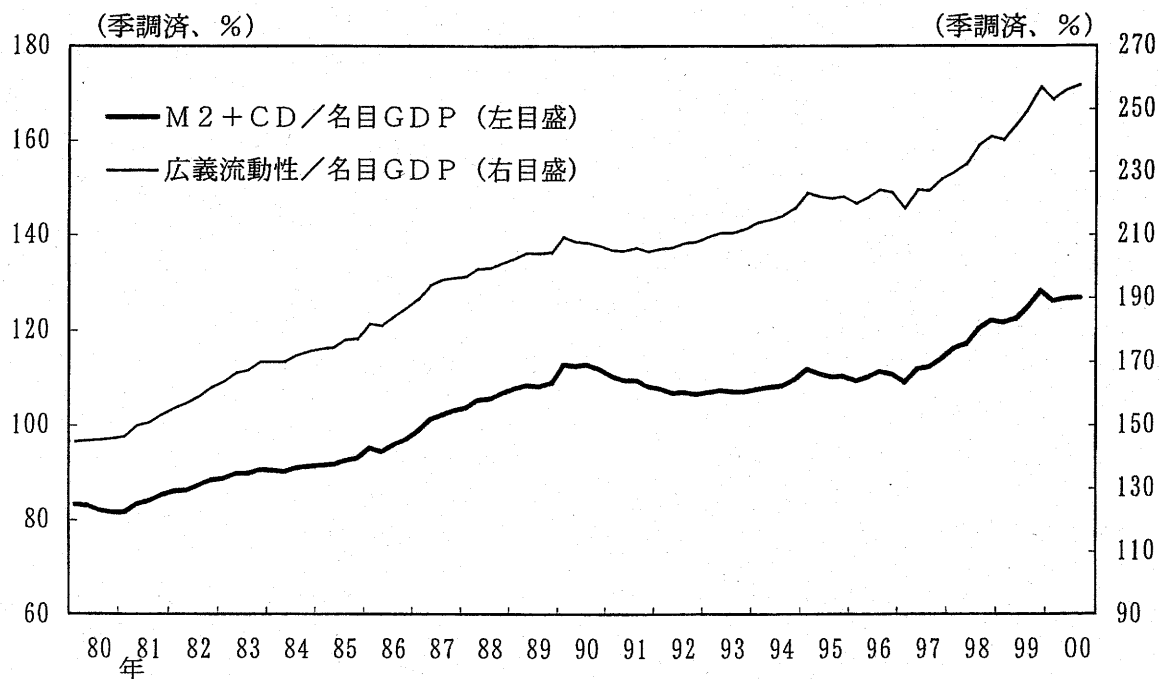


### 信用乗数・マーシャルのk

#### (1) 信用乗数 (=マネーサプライ/マネタリーベース)



#### (2) マーシャルのk (=マネーサプライ/名目GDP)



(注) 名目GDPは2000/10月の改訂前の計数を使用。

## 金利関連指標

## ＜市場金利＞

					— %		
	99/9 月末	12	00/3	6	00/9 月末	10	11/14 日
無担保コールレート (オバナイト物)	0.05	0.05	0.04	0.03	0.28	0.25	0.24
CD発行レート (90 日未満)	0.047	0.266	0.110	0.096	0.352	0.509	—
ユーロ円 TIBOR (3 か月物)	0.28	0.20	0.14	0.23	0.54	0.54	0.59
国債流通利回り (10 年新発債)	1.710	1.645	1.770	1.760	1.840	1.815	1.785

## ＜企業の資金調達コスト＞

C P 発行レートは対外非公表

							— %		
			99/9 月	12	00/3	6	00/9 月	10	11/14 日
短期プライムレート (末値)			1.375	1.375	1.375	1.375	1.500	1.500	1.500
長期プライムレート (末値)			2.30	2.20	2.20	2.15	2.40	2.30	2.25
貸出約定平均金利									
新規	短期		1.645	1.730	1.543	1.663			
	長期		2.002	2.020	1.889	1.885			
	総合		1.770	1.822	1.673	1.739			
ストック	短期		1.756	1.765	1.712	1.710			
	長期		2.413	2.383	2.343	2.318			
	総合		2.117	2.100	2.052	2.039			
3 か月物 C P 発行レート (A-1 格または J-1 格以上)			0.09	0.44	0.09	0.13	0.37	0.49	
社債発行クーポン (AA 格)			1.06	1.45	1.32	1.51	1.51	1.46	
スプレッド			-0.22	+0.22	-0.05	+0.26	+0.15	+0.20	

(注) 1. C P 発行レートは、当該月の月中平均値 (オベ先 35 社ベース)。

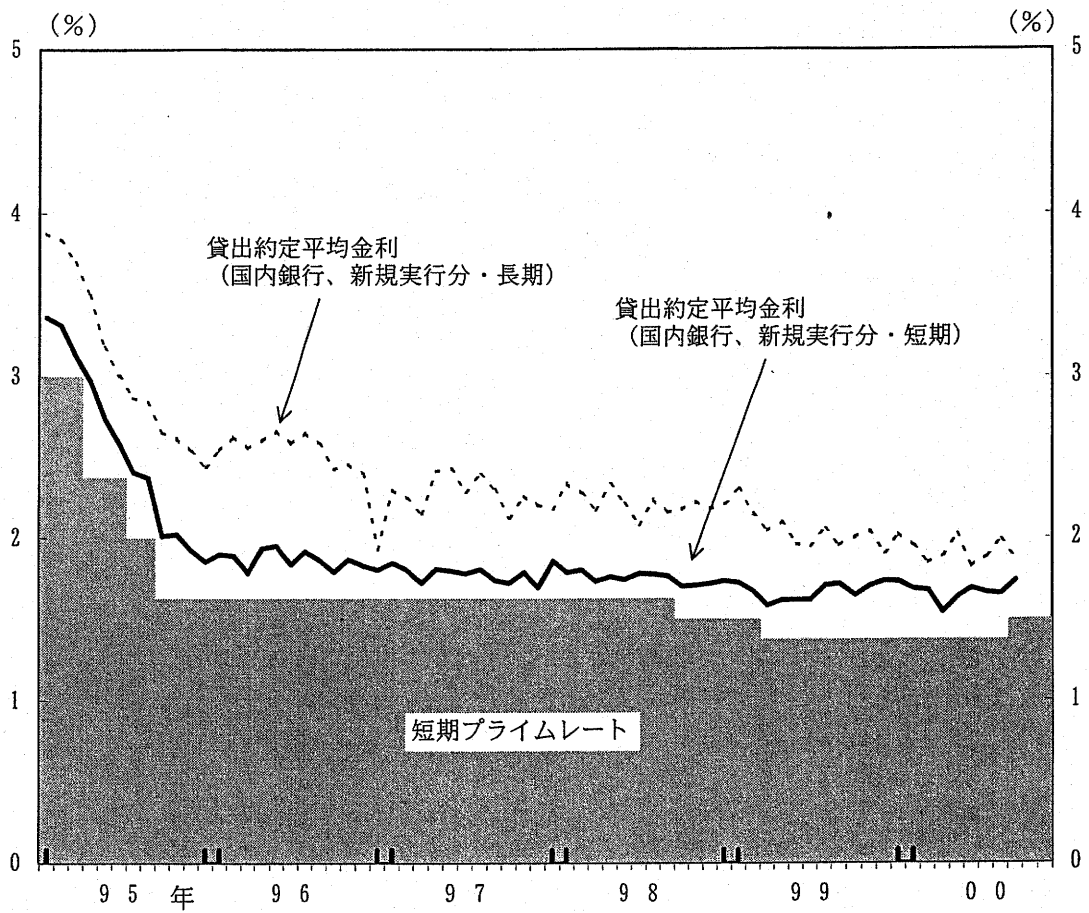
2. 社債発行クーポン = 5 年物スワップ・レート + スプレッド。月中平均値。

## ＜参考＞

		99/9 月末	12	00/3	6	00/9 月末	10	11/14 日
為替相場	円/ドル	105.66	102.08	105.29	105.40	107.75	108.81	107.74
	ユーロ/円	112.35	102.72	100.83	100.93	94.85	91.50	92.63
株式市場	日経平均株価 (円)	17,605	18,934	20,337	17,411	15,747	14,539	14,660
	TOPIX (ポイント)	1,506	1,722	1,705	1,591	1,470	1,379	1,389
	東証 2 部株価指数 (ポイント)	2,542	2,609	2,809	2,524	2,389	2,169	2,191
	日経店頭平均 (円)	1,954	2,279	2,267	1,787	1,588	1,388	1,428



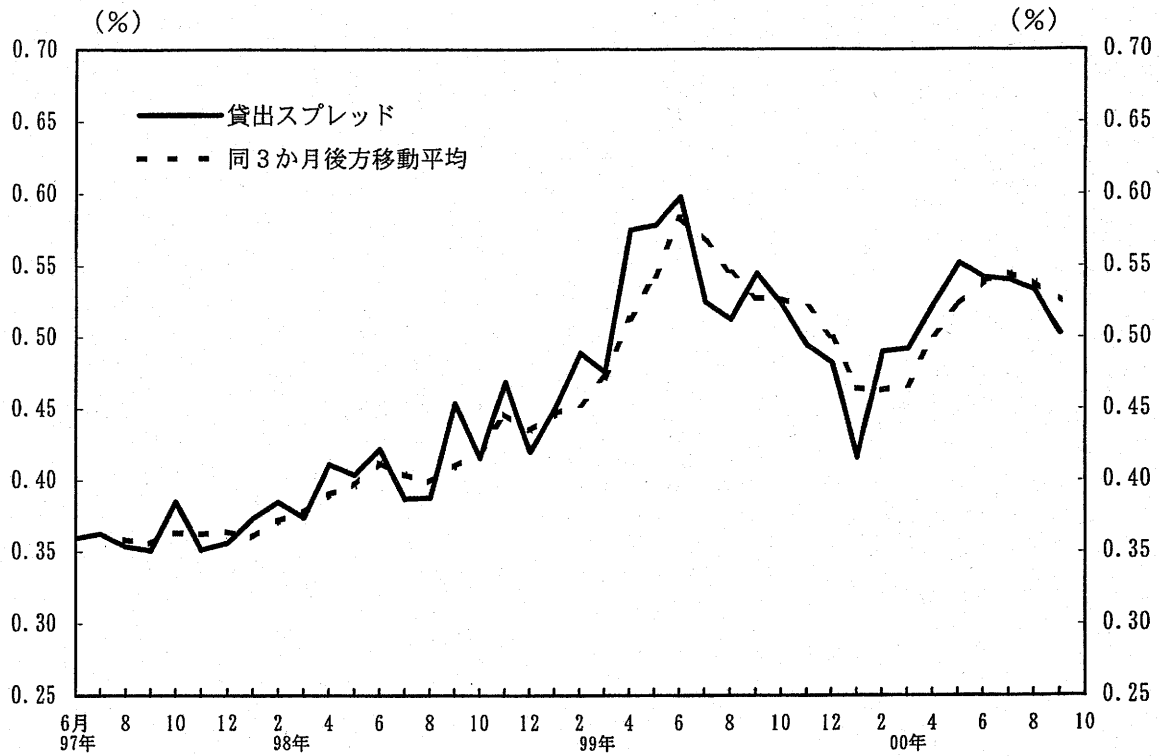
# 貸出金利



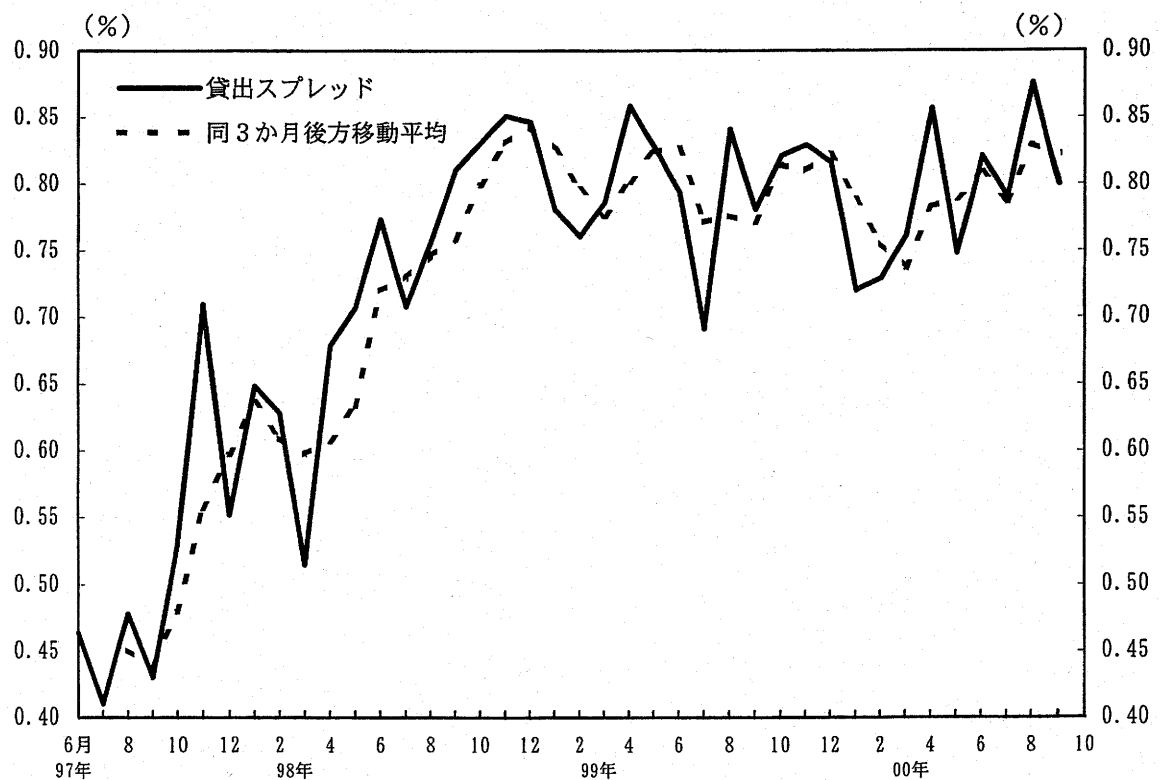
(注) 短期プライムレートは月末時点。

# スプレッド貸出のスプレッド

## (1) 短期



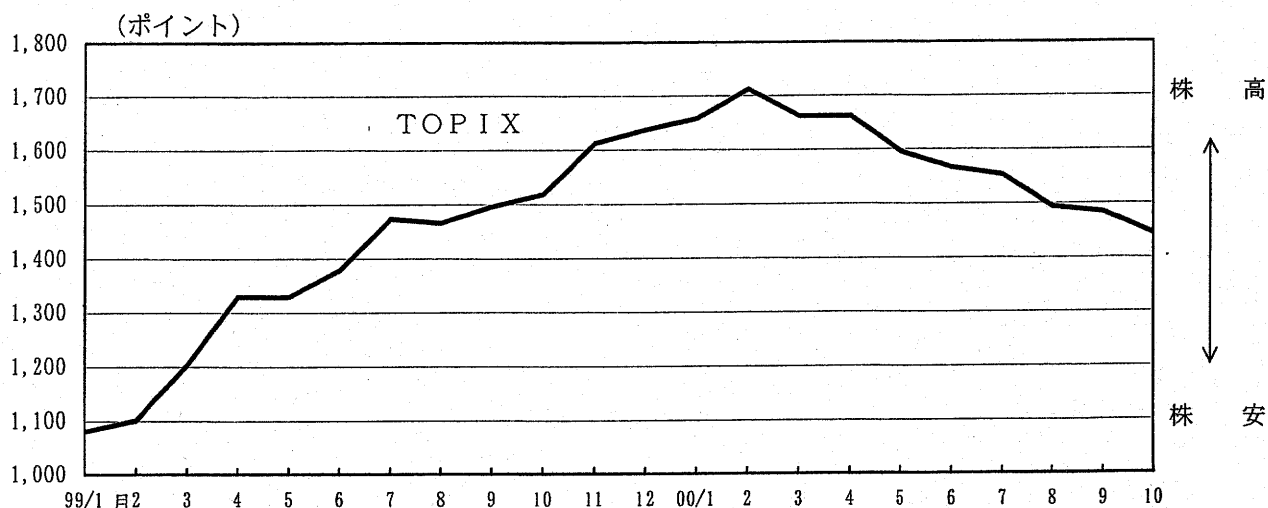
## (2) 長期



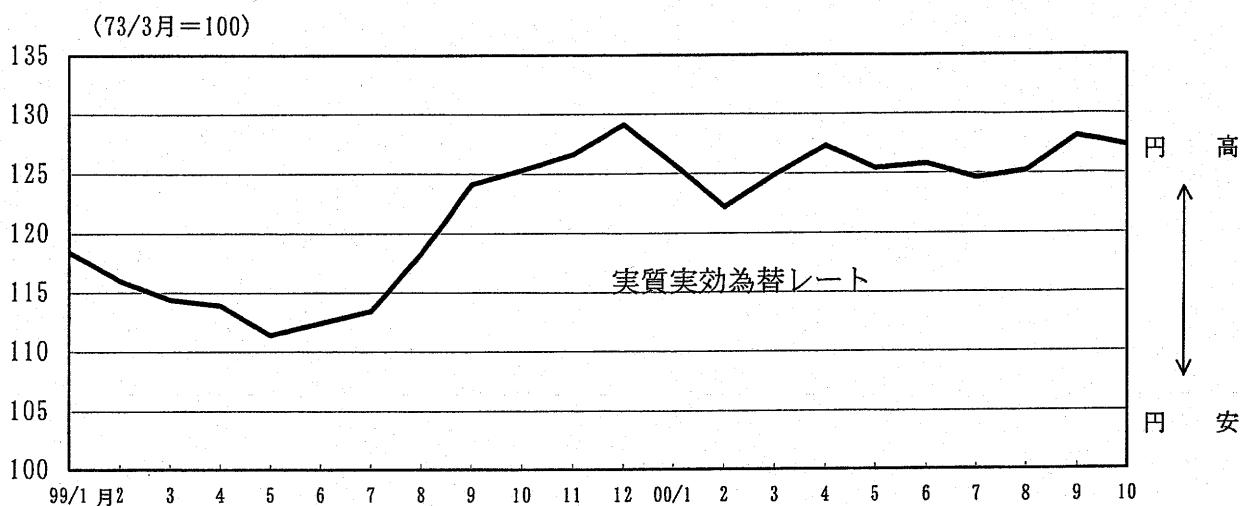
(注) 都銀主要行に対するヒアリングによる。

# MCI、FCI

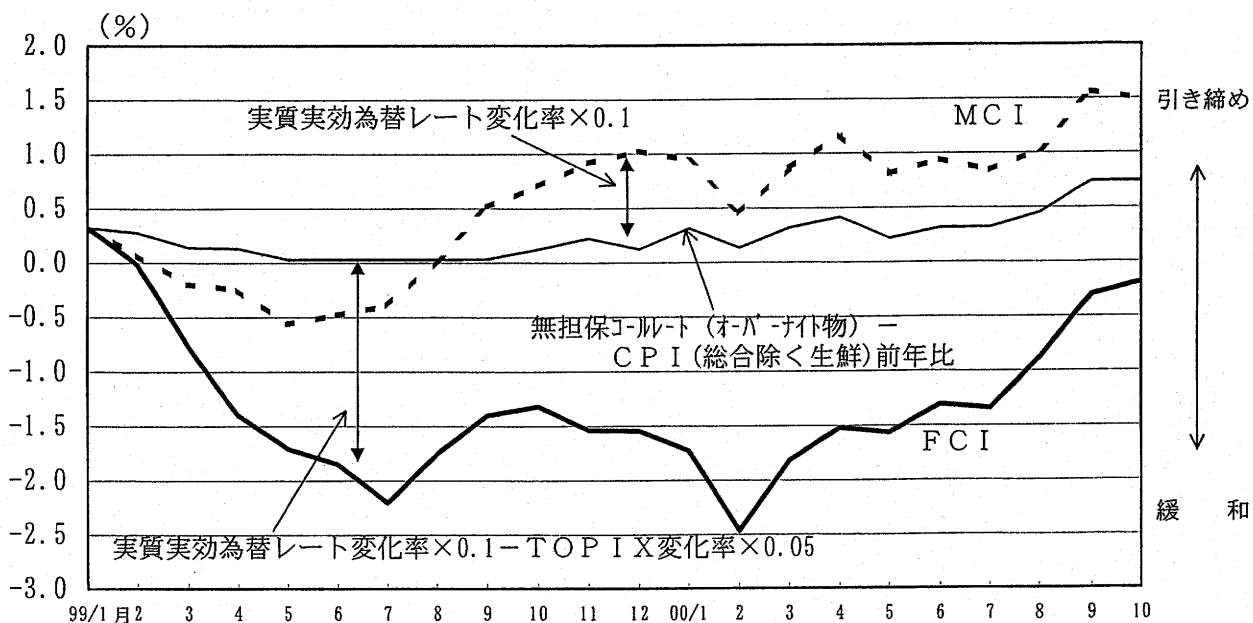
## (1) 株価



## (2) 為替レート



## (3) MCI、FCI



(注) 1. MCI : Monetary Conditions Index, FCI : Financial Conditions Index  
 2. 実質実効為替レートおよびTOPIXの変化率は、99/1月からの変化率。  
 3. 10月のCPI (総合除く生鮮) 前年比は、9月から横這いと仮定。

(図表 14)

## 企業金融関連指標

## &lt;資金繰り D. I.&gt;

— %ポイント

		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/8月	9	10
全国短観 (全産業)	「楽である」 - 「苦しい」	-11	-9	-8	-4	-5			
大企業		8	9	11	16	13			
中堅企業		-10	-8	-7	-4	-4			
中小企業		-17	-16	-14	-11	-11			
中小企業金融公庫	「余裕」 - 「窮乏」	-19.5	-19.6	-18.3	-15.6	-15.3	-18.0	-15.9	-17.4
商工中金	「(前月比) 好転」 - 「(前月比) 悪化」	-6.8	-5.5	-5.3	-3.5	-5.7	-6.3	-5.9	-4.3
国民生活金融公庫	「(前期比) 好転」 - 「(前期比) 悪化」	-32.9	-31.8	-34.5	-23.6	-30.5			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

## &lt;貸出態度判断 D. I.&gt;

— %ポイント

		99/ 7~9月	10~12	00/ 1~3	4~6	7~9	00/8月	9	10
全国短観 (全産業)	「緩い」 - 「厳しい」	-5	-3	0	2	3			
大企業		6	10	13	16	19			
中堅企業		-6	-3	1	3	3			
中小企業		-9	-7	-5	-3	-2			
中小企業金融公庫	「緩和」 - 「厳しい」	4.4	7.8	13.4	16.8	19.9	19.5	20.2	17.8
国民生活金融公庫	「(前期比) 容易」 - 「(前期比) 困難」	-20.2	-20.3	-21.3	-17.9	-18.1			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

## &lt;企業の財務状況&gt;

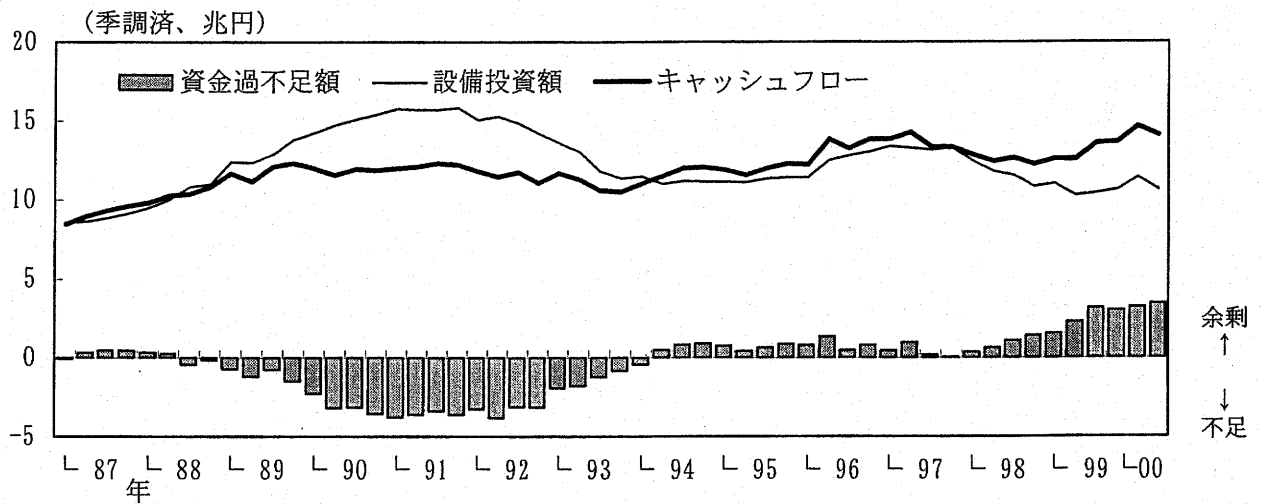
— 季調済、兆円、倍

	98/ 10~12月	99/ 1~3	4~6	7~9	10~12	00/ 1~3	4~6
資金過不足額 (-: 不足)	1.42	1.54	2.29	3.16	3.02	3.22	3.46
借入金対売上高比率	5.16	5.21	5.16	5.18	5.12	5.10	4.80
手元流動性比率	1.53	1.55	1.49	1.52	1.53	1.49	1.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.68	3.01	2.87	3.36	3.45	3.92	3.81

- (注) 1. 資金過不足額 = キャッシュフロー - 設備投資額 (キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費)  
 2. 借入金対売上高比率 = 借入金 / 月平均売上高 (借入金 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債)  
 3. 手元流動性比率 = (現預金 + 有価証券) / 月平均売上高  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = (支払利息 + 経常利益) / 支払利息  
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。  
 6. 借入金、手元流動性は、末残ベース。

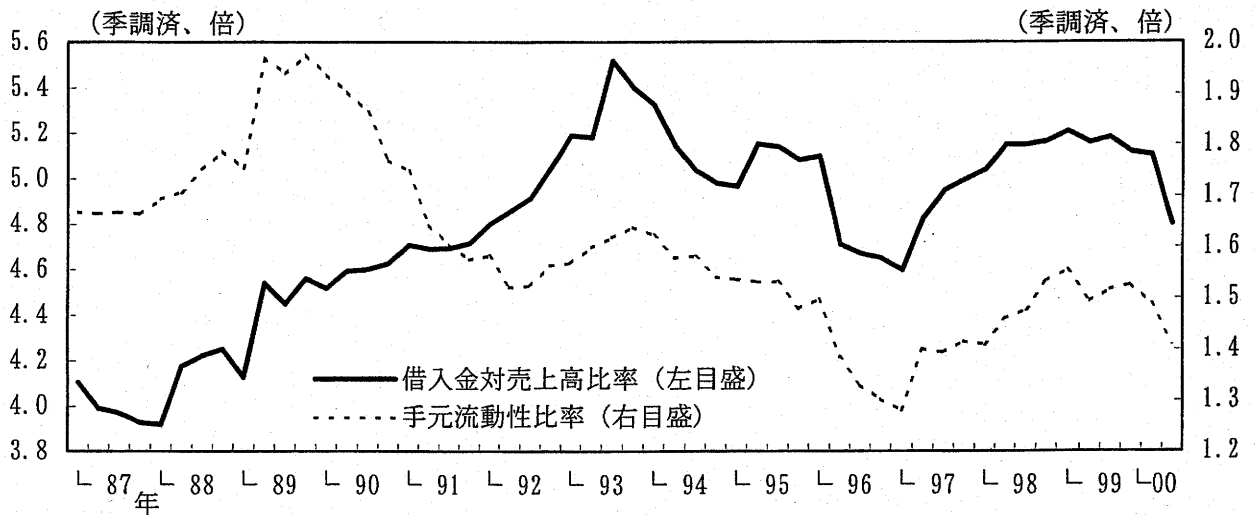
## 企業の財務状況

## (1) 資金過不足額



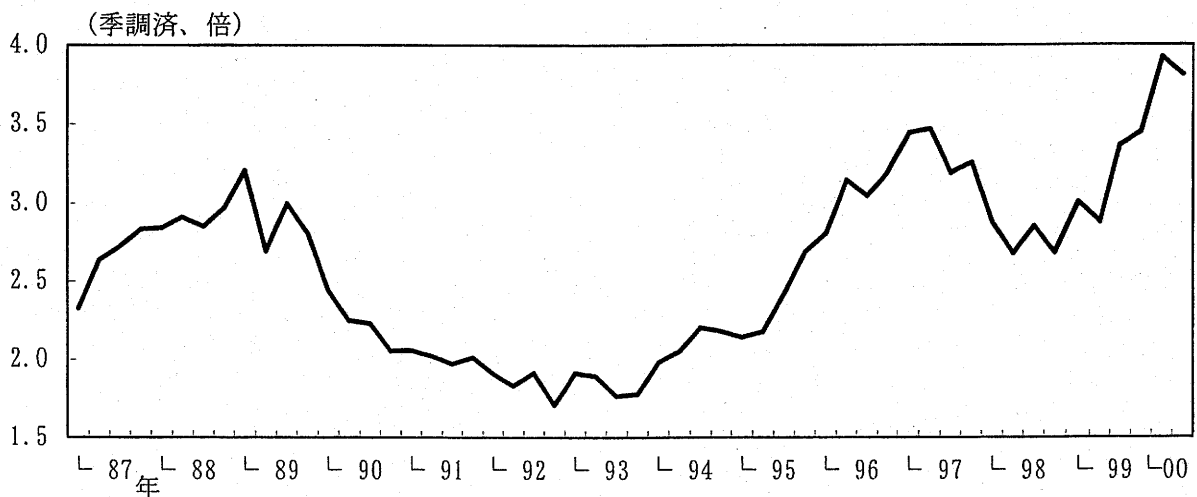
- (注) 1. 資金過不足額 = キャッシュフロー - 設備投資額 (キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費)  
 2. 除くその他サービス大企業。断層修正済。

## (2) 借入金対売上高比率・手元流動性比率



- (注) 1. 借入金対売上高比率 = (長期借入金 + 短期借入金 + 社債) / 月平均売上高  
 2. 手元流動性比率 = (現預金 + 有価証券) / 月平均売上高

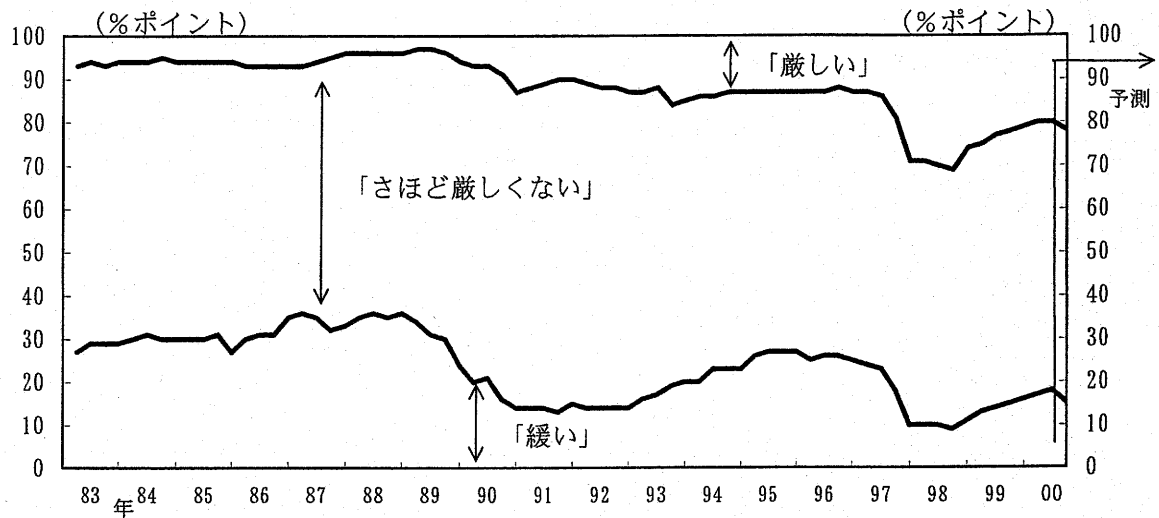
## (3) インタレスト・カバレッジ・レシオ



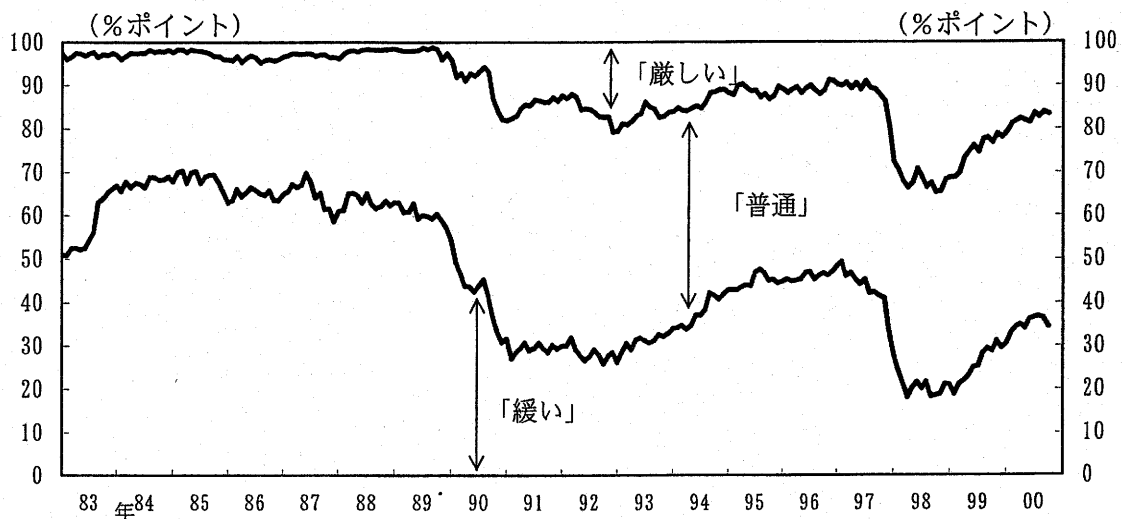
- (注) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (支払利息 + 経常利益) / 支払利息

### 中小企業からみた金融機関の貸出態度

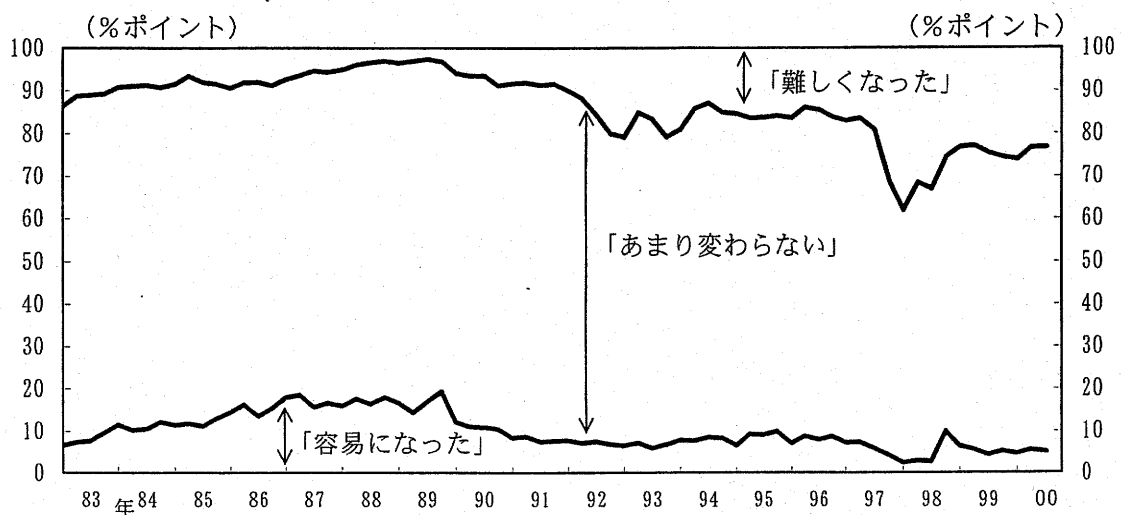
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点 9月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点10月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点9月中旬)



業態別内訳および  
申込額については  
対外非公表

## 信用保証制度の利用状況

## (1) 信用保証制度の利用状況

(単位：兆円、カッコ内は前年比%)

	99/6月	9月	12月	00/3月	6月	7月	8月	9月
保証承諾額	1.7 ( 6.8)	1.8 ( 17.4)	2.2 (-59.9)	2.2 (-3.8)	1.7 (-0.9)	1.5 (-2.8)	1.5 (8.6)	1.9 (3.7)
保証債務残高	42.2 ( 43.1)	42.6 ( 42.6)	43.2 ( 9.2)	43.0 ( 2.4)	42.1 (-0.1)	42.1 (-0.8)	41.9 (-1.3)	41.9 (-1.7)

(参考) 保証債務残高(2000/6月末)の業態別内訳

(単位：兆円、カッコ内は構成比%)

都 銀	地 銀	地銀Ⅱ	信 金	信 組	その他 とも計
( )	( )	( )	( )	( )	( )

## (2) 「中小企業金融安定化特別保証制度」(98/10/1日開始)の利用状況

	単 位	2000/ 5月	6月	7月	8月	9月	10月	98/10月 以降累計
保証申込額	(億円)	4,171	5,936	5,600	5,892	7,622	—	279,670
保証承諾額	(億円)	3,343	4,814	4,599	5,020	6,644	4,416	240,850
保証承諾件数	(万件)	2.3	3.2	3.0	3.2	4.0	2.8	143.7
1件あたり 保証承諾額	(百万円)	14.3	15.1	15.2	15.6	16.7	15.5	16.8

(注) 保証申込額の累計は、9月までの累計。

(参考) 「中小企業金融安定化特別保証制度」(「貸し渋り対応特別保証」)

- ・対象：①貸し渋りを受けて資金調達に支障を来している中小企業  
②取引金融機関の破綻等により金融取引に支障を来している中小企業
- ・保証限度額：2億5千万円(対象が②の場合は3億5千万円、組合等の場合は4億5千万円)
- ・保証期間：運転資金5年以内、設備資金7年以内
- ・信用保証料率：一般保証より0.15~0.20%程度低い保証料率を適用
- ・担保・保証人：無担保は5千万円まで、無担保無保証人は1千万円まで
- ・取扱期間：2001年3月末まで
- ・保証枠：承諾額累計で30兆円

## 企業倒産関連指標

## 〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、( )内は前年比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
倒産件数	1,395 (-3.1)	1,513 (+44.1)	1,540 (+21.3)	1,632 (+20.5)	1,672 (+27.0)	1,638 (+18.5)	1,585 (+16.4)
<季調値>	—	1,575	1,494	1,684	1,668	1,752	1,632
特別保証制度関連倒産	223	274	321	331	315	355	322
負債総額	9,407 (-25.4)	7,905 (-49.6)	14,954 (+2.8)	21,832 (+120.1)	42,551 (+202.5)	14,788 (+64.8)	8,158 (+21.4)
1件あたり負債額	6.7	5.2	9.7	13.4	25.4	9.0	5.1

## 〈資本金別内訳〉

— 件/月、[ ]内は構成比、%

	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
1億円以上	17 [1.2]	17 [1.1]	21 [1.4]	31 [1.9]	50 [3.0]	23 [1.4]	19 [1.2]
1千万円~1億円未満	682 [48.9]	732 [48.4]	757 [49.2]	805 [49.3]	837 [50.1]	825 [50.4]	752 [47.4]
1千万円未満	415 [29.7]	455 [30.1]	451 [29.3]	487 [29.8]	478 [28.6]	477 [29.1]	505 [31.9]
個人企業	281 [20.2]	309 [20.4]	311 [20.2]	310 [19.0]	307 [18.4]	313 [19.1]	309 [19.5]

## 〈業種別内訳〉

— 件/月、[ ]内は構成比、%

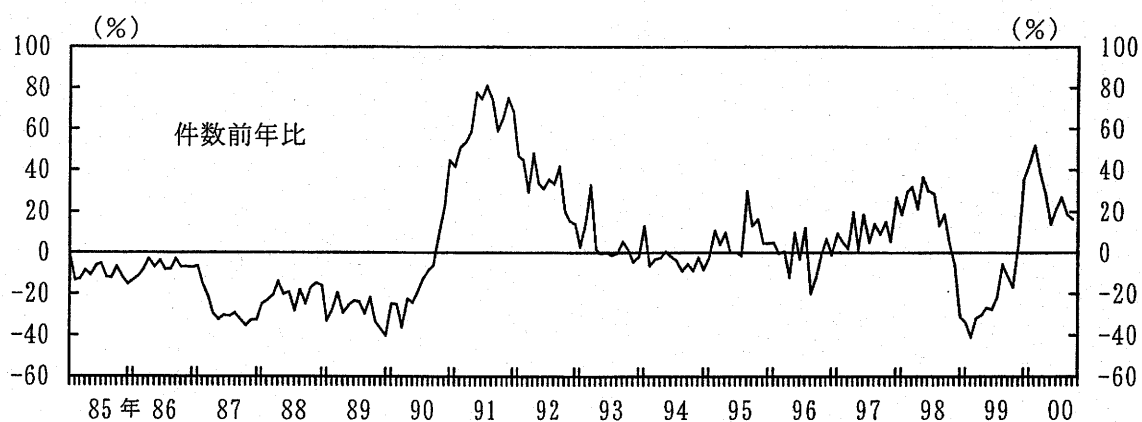
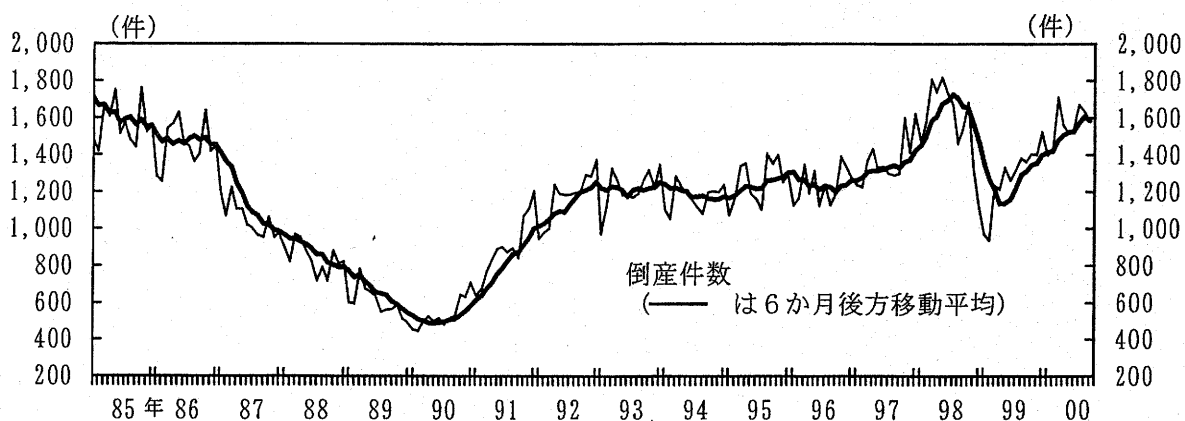
	99年度	00/ 1~3月	4~6	7~9	00/7月	8	9
建設業	434 [31.1]	481 [31.8]	516 [33.5]	551 [33.8]	552 [33.0]	546 [33.3]	556 [35.1]
製造業	266 [19.0]	301 [19.9]	284 [18.5]	304 [18.7]	314 [18.8]	304 [18.6]	295 [18.6]
卸売・小売業	405 [29.0]	441 [29.1]	426 [27.7]	472 [28.9]	483 [28.9]	491 [30.0]	441 [27.8]
金融・保険・不動産業	63 [4.5]	54 [3.5]	59 [3.8]	63 [3.9]	73 [4.4]	61 [3.7]	55 [3.5]
運輸・通信業	51 [3.7]	53 [3.5]	56 [3.7]	60 [3.7]	68 [4.1]	54 [3.3]	58 [3.7]
サービス業	165 [11.8]	173 [11.4]	186 [12.1]	172 [10.5]	174 [10.4]	168 [10.3]	174 [11.0]

(注) 東京商工リサーチ調べ。

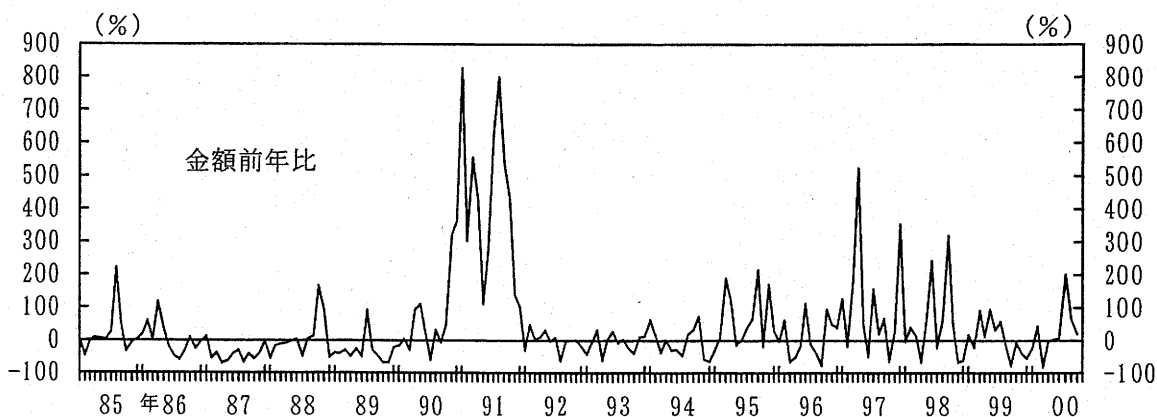
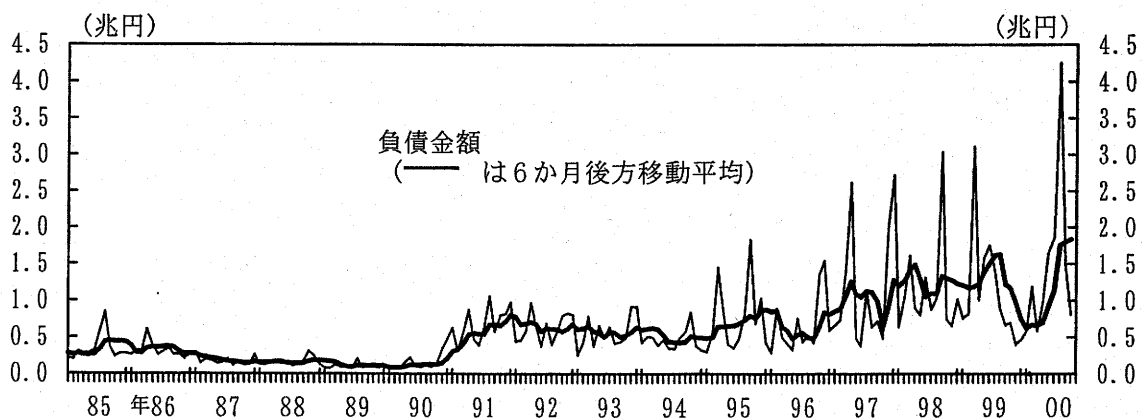


# 企業倒産

## (1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



## (2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



2000. 11. 14  
企 画 室

## 当面の金融政策運営上の検討ポイント

### 1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気・物価の現状について、「景気は緩やかに回復している」という判断でよいか。
- (2) 金融市況について、最近の株価の下落を含め、そこから得られる情報をどのように解釈するか。
- (3) 量的金融指標の動きをどうみるか。ゼロ金利政策解除後の、金融機関の融資姿勢や企業の資金需要などをどうみるか。
- (4) 景気の先行きについて、経済のパスは、「経済・物価の将来展望とリスク評価」で示した標準的なシナリオ<sup>(注1)</sup>に概ね沿った動きをしていくとの見方を維持しておいてよいか。また、リスク要因<sup>(注2)</sup>の中で、蓋然性が高まっているものはあるか。

(注1) 民間需要主導の緩やかな景気回復が持続する可能性が高い。

(注2) ①世界経済要因（IT需要の動向、原油価格上昇の影響、金融・為替市場の動き）、②国内要因（企業や金融機関のバランスシート調整やリストラの影響、国民の将来に対する不安感の強まり）

- (5) 上記の景気の展望を踏まえ、足許の消費者物価やGDPデフレーターが弱含んでいることなども合わせて、物価の先行きをどうみるか。

## 2. 当面の金融政策運営方針

### 選択肢 A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き上げ、平均的にみて  $\quad$  %前後で推移するよう促す。（あわせて、公定歩合を  $\quad$  %引き上げ、  $\quad$  %とする。）

（考え方）

わが国の景気は、緩やかに回復している。

これまでの公共投資の効果に、輸出や設備投資の増加傾向が加わって、生産は増加を続けている。こうしたもとで、企業収益や業況感も改善を続けている。また、家計部門では、個人消費がなお回復感に乏しい状態にあるが、その前提となる雇用・所得環境は、緩やかな改善が始まっている。

このように、企業部門を起点とする所得と支出の前向きな循環は続いており、日本経済は、民間需要主導の自律回復過程にあると判断される。

物価を巡る環境では、技術革新・流通革命の進行などが物価を押し下げる方向で働いているが、上記のような経済情勢を踏まえると、国内の需給バランスは、着実に改善していくものと見込まれる。

以上を踏まえ、「経済の改善に応じて政策金利を微調整する」という考え方に基づき、ここでオーバーナイト金利をもう一段引き上げることが適当である。

## 選択肢 B

現状の金融政策スタンスを維持する。  
すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 0.25%前後で推移  
するよう促す。

(考え方)

わが国の景気は、緩やかに回復している。

これまでの公共投資の効果に、輸出や設備投資の増加傾向が加わって、生産は増加を続けている。こうしたもとで、企業収益や業況感も改善を続けている。また、家計部門では、個人消費がなお回復感に乏しい状態にあるが、その前提となる雇用・所得環境は、緩やかながらも改善に向かい始めている。

このように、企業部門を起点とする所得と支出の前向きな循環は続いている。

その一方で、企業のリストラが続いており、人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないため、家計部門の改善テンポは当面緩やかなものにとどまると見込まれる。また、最近は、内外の株価下落やそれらの実体経済に及ぼす影響について、十分な点検が必要である。

物価を巡る環境では、技術革新・流通革命の進行などが物価を押し下げる方向で働いているが、上記のような経済情勢を踏まえると、国内の需給バランスは、全体として徐々に改善していくものと見込まれる。

以上を全体としてみれば、今後、景気は、海外経済等の外部環境に大きな変化がなければ、設備投資を中心に緩やかな回復を続ける可能性が高いとみられるが、自律回復力の強さ、持続性については、なお見極めていく必要がある。

したがって、当面は、現在の金融緩和スタンスを継続し、景気・物価情勢を丹念に点検していくことが適当である。

## 選択肢 C

金融市場調節方針を緩和する。

すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

（または、量的緩和を実施する。そのための手段は別途検討する。）

（考え方）

わが国の景気は、現状、緩やかに回復している。

しかし、現在の設備投資の増加は情報関連等を中心とした一時的なものであり、持続性と広がりはまだ不十分である。現に、ここにきて、中小非製造業では、これまでの改善傾向に一服感がみられるほか、世界的にみて、情報関連分野の成長が鈍化している可能性がある。さらに、企業では、過剰設備の削減や人件費の抑制を続けているため、雇用・所得環境の目立った改善や個人消費の立ち直りには、なお相当の時間を要するものと見込まれる。

物価は概ね横ばいで推移するものとみられるが、上記の経済情勢を踏まえると、潜在的な物価低下圧力は、まだ根強いものとみられる。

金融資本市場では、株価が大きく下落しており、これが企業や金融機関のバランスシート問題を再燃させることも懸念される。また、原油相場は引き続き高い水準での動きを続けており、今後世界経済や日本経済に及ぼす影響が懸念される。

こうしたことに鑑みると、景気は緩やかに回復しているとは言え、その基盤はきわめて脆弱であり、大きなマイナスのショックに対して、十分な抵抗力をもつには至っていない。

従って、景気の自律的回復をより明確なものとするためには、金融をさらに緩和することが必要である。

以上

<特定情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合参加者>

[中原委員案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

対外公表文は別途決定する。

記

中期的な物価安定目標として2002年10～12月期平均のCPI（除く生鮮）の前年同期比が0.5～2.0%となることを企図して、次回決定会合までの当座預金残高を平残ベースで7兆円程度にまで引上げ、その後も継続的に増額していくことにより、2001年7～9月期のマネタリーベース（平残）が前年同期比で15%程度に上昇するよう量的緩和（マネタリーベースの拡大）を図る。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記マネタリーベースの目標等にかかわらず、それに対応して十分な資金供給を行う。

以 上

## 一覽後廃棄

## 要 注 意

<特定情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合参加者>

[ 議 長 案 ]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

( 案 件 )

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上

(別 添)

平成12年11月17日  
日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。

以 上



**要注意**

＜特定情報：有（種類：マーケット関連情報）＞  
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

公表時間  
11月20日(月)14時00分

(案)

2000年11月20日  
日 本 銀 行

# 金融経済月報

(2000年11月)

本稿は、11月17日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

## 【基本的見解<sup>1</sup>】

わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している。

最終需要面をみると、外生需要の面では、公共投資が前年度補正予算の執行一巡に伴い徐々に減少している。純輸出（実質輸出－実質輸入）は堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っている。国内民間需要の面では、設備投資が増加基調を続けている。個人消費は、一部指標にやや明るさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。住宅投資は概ね横這いで推移している。

このような最終需要の動向のもとで、鉱工業生産は増加している。企業の収益や業況感も改善を続けており、成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えている。家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、企業活動の回復に伴って所定内・所定外給与や新規求人が増加するなどの動きが続いており、雇用者所得が緩やかながらも改善に向かう下地は整ったものとみられる。

今後の経済情勢についてみると、まず、公共投資は当面減少を続けることが見込まれる。海外経済は、米国経済が徐々に減速する中で、テンポを緩めつつも拡大を続けると予想される。そうしたもとで、輸出は、現在アジア諸国において一部素材・電子部品の在庫がやや過大となっていることの影響もあって、これまでより増加テンポが鈍化するとみられる。一方、輸入については、消費

---

<sup>1</sup> 本「基本的見解」は、11月17日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

財や資本財・部品を中心に引き続き増加が見込まれるため、純輸出は、一時的に横這い圏内の動きとなるとみられる。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もっとも、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなろう。鉱工業生産は、輸出の増勢が緩むことを主因に、当面増加テンポが幾分鈍化すると予想される。以上を全体としてみれば、景気は、原油価格・内外資本市場動向とその影響を注視する必要があるが、今後も設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高いとみられる。なお、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境に加え、政府による新たな経済対策も下支え効果を発揮していくものと期待される。

物価面をみると、輸入物価は、4月以降の原油等国际商品市況の上昇等を反映して、上昇している。国内卸売物価は、原油価格上昇を受け石油製品は上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、ほぼ横這いの動きとなっている。消費者物価は、石油製品が上昇したが、その他の輸入製品やその競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとの、国内の需給バランスは、基調としては徐々に改善していくものと見込まれる。こうしたもとの、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や半導体

市況の軟化に加え、流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は横這いしないしやや弱含みで推移するものと考えられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、0.25%前後の水準で推移している。

ターム物金利は、年末越えとなるユーロ円取引が、やや強含んでいる一方、TB・FBレートは幾分低下している。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、10月中旬以降、弱含んでおり、最近では1.8%を割り込む水準で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は、総じて軟調な推移となっており、最近では年初来の最安値圏内で推移している。

円の対米ドル相場は、横這い圏内の動きが続いており、最近では概ね107～109円台での推移となっている。

金融の量的側面をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、实体经济活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調的には弱めの動きが続いている。ただ、

このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。この間、社債の発行は落ち着いた動きを続けている。CPの発行は年末を控えて増加している。

10月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）の伸び率は、前月に比べ上昇した。

企業の資金調達コストをみると、年末越え短期調達レートがやや上昇したほかは、横這い圏内で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。

## 【背景説明】

### 1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は徐々に減少している。発注の動きを示す公共工事請負金額は、3月に補正予算関連の発注が集中した反動から、4～6月に前期比-25.1%と大きく減少した後、7～9月は4～6月とほぼ同水準となっている（図表2）。工事進捗ベースでは、補正予算の執行が既にかかなり進んだため、公共投資は減少しているとみられる。公共投資は当面減少を続けると見込まれるが、10月19日に閣議決定された経済対策（「日本新生のための新発展政策」）が実施に移されれば、先行き再び増加に転じると予想される。

実質輸出は（図表3～5）、欧米向け自動車や資本財・部品を中心に引き続き増加傾向を辿っている。実質輸入も、情報関連財や資本財・部品を中心に増加している。以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支<sup>2</sup>でみた純輸出（実質輸出-実質輸入）は緩やかな増加傾向にある。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、このところ概ね横這いの動きとなっている（図表6(1)）。海外経済は、米国経済が徐々に減速する中で、テンポを緩めつつも拡大を続けると見込まれる（図表6(2)）。そうしたもとで、輸出は、現在アジア諸国において一部素材・電子部品の在庫がやや過大となっていることの影響もあって、これまでより増加テンポが鈍化するとみられる。一方、輸入については、消費財や資本財・部品を中心に引き

---

<sup>2</sup> 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

続き増加が見込まれる。この結果、純輸出は一時的に横這い圏内の動きとなる可能性が高い。なお、最近の原油価格上昇（後掲図表 17）は、世界経済の拡大という需要側の要因を反映した部分もあるほか、先進国を中心に省エネも進んでいるとみられるため、これをもって直ちに世界景気に大きな影響が出るとは考えにくい。しかし、こうした原油価格の上昇が欧米やアジア諸国のインフレ期待等に与える影響を含めて、海外経済の先行きについては引き続き注意深くみていく必要がある。

設備投資は増加基調を続けている。各種設備投資関連指標をみると、機械投資とほぼ同時に動くと思われる資本財（除く輸送機械）の出荷は、7～9月は前期比+5.2%と増加している。先行指標の動きをみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月は前期比+8.2%と5四半期連続で増加し、10～12月もさらに増加を続ける見込みである（図表 7 (1)）。一方、非居住用建築着工床面積は、大規模小売店舗に関する法律変更に伴う駆け込み出店等から 99 年度末にかけて大幅に増加した後、4～6月以降はその反動もあって減少している（図表 7 (2)）。先行きについてみると、企業部門では既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益や業況感の改善が続くもとで、設備投資は情報関連分野を中心に今後も増加する可能性が高い<sup>3</sup>。

個人消費の動向をみると、一部指標にやや明るさが窺われるものの、全体としては依然回復感に乏しい状態が続いている（図表 9）。各種売上指標をみる

---

<sup>3</sup> 中小公庫アンケートをみると、中小企業・製造業の今年度設備投資計画（9月調査）は、前年比+13.5%と、この時期としては 90 年度以来の強めの集計結果となった（図表 8）。

と、家電販売が高水準の売上げを続けているほか、旅行取扱高も堅調に推移している。乗用車販売は概ね横這いの動きとなっている。一方、百貨店売上高、チェーンストア売上高は、基調としては低迷を続けている<sup>4</sup>。先行きの個人消費は、消費者心理が比較的落ち着いた動きを辿る中で（図表 10）、今後、雇用・所得環境の改善とともに増加していくとみられる。ただし、そのテンポは当面緩慢なものとなろう。

住宅投資をみると（図表 11）、新設住宅着工戸数は、貸家着工が減少する一方、住宅金融公庫等の公的資金を利用した持家着工が増加していることから、基調的には概ね横這いの動きとなっている。先行きについてみても、住宅投資はここ暫く概ね横這いの動きを続けるものとみられる。

以上のような最終需要動向を反映して、鉱工業生産は電気機械を中心に増加基調を続けている（図表 12）<sup>5</sup>。もっとも、先行きについては、輸出の増勢が緩むことを主因に、増加テンポが幾分鈍化すると考えられる<sup>6</sup>。

雇用・所得環境をみると、全体としては依然厳しい状況が続いているが、景気が緩やかに回復する中で、雇用者所得は緩やかながらも改善に向かう下地が整ったとみられる（図表 14(1)）。労働需給をみると、有効求人倍率が緩やかに

---

<sup>4</sup> 9月の全国百貨店売上高は、大手百貨店の各種セール奏功によって嵩上げされたが、7～9月の前期比は-1.0%と引き続き減少傾向を辿っている。

<sup>5</sup> 今回の在庫循環は、情報関連財とそれ以外の財で、局面が大きく異なっている（図表 13）。すなわち、情報関連以外の多くの財は引き続き在庫が抑制されている一方、情報関連の生産財は、最近在庫が増加している。後者は、海外パソコン・メーカーがクリスマス需要を睨んで、半導体を前倒し調達したことなども影響しており、基本的には出荷の増加に見合ったものとみられる。

<sup>6</sup> 鉱工業生産予測指数は、10月が前月比+3.4%の増加の後、11月は同+0.5%の増加を見込んでいる。



上昇しているほか、完全失業率も改善傾向にある（図表 15）。こうした中で、雇用者所得はわずかながら前年水準を上回って推移している（図表 14(2)）。内訳をみると、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模 5 人以上）は引き続き前年水準を下回っているが、1 人当り名目賃金は、所定内・所定外給与を中心に緩やかに増加している。先行きについてみると、雇用者所得は、今後、生産活動にほぼ見合うかたちで増加していくと予想される。ただし、企業の雇用過剰感は幾分後退したとはいえなお強く、人件費抑制スタンスに大きな変化がみられない中で、その増加テンポはごく緩やかなものにとどまるとみられる。

## 2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は（図表 17）、4 月以降の原油等国際商品市況の上昇等を反映して、3 か月前<sup>7</sup>と比べ上昇している。

国内卸売物価（図表 18）は、原油価格上昇を受けて石油・化学製品は上昇したものの、電気機器等が下落を続けている<sup>8</sup>ことから、ほぼ横這いの動きとなっている（3 か月前比＜夏季電力料金調整後<sup>9</sup>＞、8 月 0.0%→9 月 -0.1%→10

---

<sup>7</sup> 物価指数は月毎の一時的な変動が大きいですが、3 か月前と比べると、こうした動きがある程度均され、趨勢を捉えやすくなる。

<sup>8</sup> こうした電気機器等の下落には、一部の品目について価格調査段階を変更した結果、技術革新の影響が指数に表れやすくなっていることも影響している。すなわち、日本銀行では、卸売物価指数の見直しの一環として、昨夏以降、家電製品を中心に一部の品目（20 品目程度）につき、従来卸売段階で調査していた価格を生産者段階の価格に切り替えている。この結果、新旧製品の世代交代時に、従来に増して生産コストの比較が詳細に行えるようになり、技術革新等による品質向上部分（物価指数の性格上、その分価格が下落したものとみなされる）を捉えやすくなっている。

<sup>9</sup> 電力使用量が膨らむ 7～9 月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

月-0.2%)。

一方、企業向けサービス価格（国内需給要因）<sup>10、11</sup>は（図表 19）、リース・レンタルや一般サービス等の低下から、小幅の下落が続いている（3か月前比、7月-0.2%→8月-0.1%→9月-0.2%）。

消費者物価（除く生鮮食品）は（図表 20）、原油価格上昇を受け石油製品が上昇している一方、消費財の輸入増加の影響から、輸入製品及びその競合品の価格が下落しており（前掲図表 9-4、図表 21）、幾分弱含んで推移している（3か月前比、7月 0.0%→8月-0.2%→9月-0.2%）<sup>12</sup>。

今後の物価を取り巻く環境についてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるもとで、国内の需給バランスは、基調としては徐々に改善していくものと見込まれる。こうしたもとで、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対し一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や半導体市況の軟化に加え、流通合理化に伴う消費財価格の低下が下

---

なお、10月については、夏季電力料金に伴う調整のみならず、経営効率化を反映する形で電力料金が引き下げられた。

<sup>10</sup> 通信の品目ウェイトの補正等から、99年度以降の計数が遡及改定された。

<sup>11</sup> 企業向けサービス価格（国内需給要因）とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。具体的な算出方法については、図表 19 の脚注参照。

なお、9月の企業向けサービス価格指数の総平均を前年比で見ると、国内需給要因以外の品目に大きな動きがみられなかったことから、国内需給要因と同じような動きとなっている（前年比、8月-0.4%→9月-0.6%）。

<sup>12</sup> 昨年の生鮮食品価格が台風の影響から高騰していたことに加え、安価な生鮮食品の輸入増加の影響もあり、生鮮食品価格は前年を大幅に下回って推移している。このため、消費者物価の前年比は、生鮮食品を含む消費者物価総合で見ると、かなりのマイナスが続いている（前年比、8月-0.8%→9月-0.8%）。

落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は横這いないしやや弱含みで推移するものと考えられる。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

短期市場金利についてみると（図表 22(1)、23）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.25%前後で推移している。

ターム物金利の動向をみると、期間が短く年末を越えないものは概ね横這いで推移しているが、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）は10月下旬以降、やや強含んで推移している。一方、TB・FBレートは、幾分低下している。ジャパン・プレミアムは（図表 25）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、前掲図表 22(2)）、10月中旬以降、弱含んでおり、最近では1.8%を割り込む水準で推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 27、28）、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は（図表 29(1)）、米国株価が大きく値下がりしたこと等から、総じて軟調な推移となっており、最近では年初来の最安値圏内で推移している。

為替相場をみると（図表 30）、円の対米ドル相場は、米国大統領選挙の結果や日米株価の動向を見守ろうとする動きから、薄商いが続く中、横這い圏内の動きが続いており、最近では概ね107~109円台での推移となっている。

#### (2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると（図表 31）、10月の $M_2 + CD$ の前年比は、前月に比べ伸び率が上昇した（7月+2.0%→8月+1.8%→9月+1.9%→10

月+2.2%)。

10月のマネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）前年比は（図表32）、日銀当座預金残高が大幅に減少した一方、銀行券が増加したため、前月に比べ伸び率が上昇した。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴いキャッシュ・フローが高水準で推移しているうえ、まだ設備投資などの支出水準がこれを下回っているため、企業の外部資金調達ニーズは乏しく、实体经济活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後<sup>13</sup>、図表33）は、基調としては弱めの動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある（7月-2.1%→8月-2.0%→9月-1.8%→10月-1.7%）。この間、社債の発行は落ち着いた動きを続けている。CPの発行は年末を控えて増加している（図表35）。

企業の資金調達コストをみると、年末越え短期調達レートがやや上昇したほかは、横這い圏内で推移している。新規貸出約定平均金利は（図表37）、概ね横這い圏内で推移している。資本市場では、社債発行金利は落ち着いた動きと

---

<sup>13</sup> 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

なっている。一方、CP発行金利は、年末越えとなるものがやや上昇した。

9月の企業倒産件数は（図表38）、前月に比べ減少した。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩和された状態が継続している。

以 上

## 金融経済月報（2000年11月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	実質輸出の内訳
(図表 5)	実質輸入の内訳
(図表 6)	純輸出を取り巻く環境
(図表 7)	設備投資関連指標
(図表 8)	中小製造業・設備投資計画（中小公庫調査）
(図表 9)	個人消費関連指標
(図表 10)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表 11)	住宅投資関連指標
(図表 12)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 13)	在庫循環
(図表 14)	雇用者所得
(図表 15)	労働需給
(図表 16)	物価
(図表 17)	輸入物価と商品市況
(図表 18)	国内卸売物価
(図表 19)	企業向けサービス価格
(図表 20)	消費者物価
(図表 21)	消費者物価・商品
(図表 22)	市場金利等
(図表 23)	短期金融市場
(図表 24)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表 25)	ジャパン・プレミアム
(図表 26)	長期金利の期間別分解
(図表 27)	金融債流通利回り
(図表 28)	社債流通利回り
(図表 29)	株価
(図表 30)	為替レート
(図表 31)	マネーサプライ（M <sub>2</sub> +CD、広義流動性）
(図表 32)	マネタリーベース
(図表 33)	民間銀行貸出
(図表 34)	中小企業からみた金融機関の貸出態度
(図表 35)	資本市場調達
(図表 36)	その他金融機関貸出
(図表 37)	貸出金利
(図表 38)	企業倒産

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2000/1-3月	4-6月	7-9月	2000/7月	8月	9月	10月
消費水準指数(全世帯)	-0.2	3.8	p -2.8	-0.7	-2.4	p 2.8	n. a.
全国百貨店売上高	0.1	-2.1	p -1.0	-3.5	3.3	p 1.6	n. a.
チェーンストア売上高	-1.9	-2.4	-0.7	-1.6	-0.5	0.9	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈298〉	〈304〉	〈291〉	〈284〉	〈303〉	〈287〉	〈305〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	7.6	3.7	2.1	2.7	-11.4	8.1	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	2.2	2.9	-0.3	0.4	1.9	-2.8	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈127〉	〈124〉	〈120〉	〈116〉	〈122〉	〈122〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	4.9	3.1	8.2	-11.7	26.6	-16.5	n. a.
製造業	4.5	11.2	-1.2	-9.8	10.0	-15.6	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	7.9	-5.0	14.9	-13.2	40.7	-17.0	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	14.4	-1.9	-8.5	-2.1	4.7	-19.0	n. a.
鉱工業	10.9	11.1	9.0	3.5	-6.0	-7.8	n. a.
非製造業	14.5	-2.6	-12.4	-2.0	3.5	-21.4	n. a.
公共工事請負金額	21.8	-25.1	4.0	-4.1	1.4	0.5	n. a.
実質輸出	4.9	3.2	2.1	-7.9	8.7	-1.3	n. a.
実質輸入	0.4	6.3	1.0	-6.3	11.6	-4.4	n. a.
生    産	0.8	1.7	1.6	-0.9	3.4	-3.4	n. a.
出    荷	0.5	1.8	1.6	-1.8	3.9	-3.6	n. a.
在    庫	2.4	-0.1	-0.8	-0.1	0.3	-1.0	n. a.
在    庫    率 〈季調済、95年=100〉	〈100.0〉	〈98.5〉	〈99.0〉	〈101.6〉	〈96.0〉	〈99.0〉	〈n. a.〉
実質GDP	2.5	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.3	1.8	n. a.	-1.0	1.3	n. a.	n. a.

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2000/1-3月	4-6月	7-9月	2000/7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.52>	<0.57>	<0.61>	<0.60>	<0.62>	<0.62>	<n. a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.82>	<4.70>	<4.64>	<4.67>	<4.55>	<4.71>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模 5人以上)	3.5	4.0	p 4.0	4.3	3.3	p 4.2	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	-0.4	0.4	0.7	1.0	0.2	0.8	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5人以上)	-0.2	-0.3	p -0.2	-0.1	-0.2	p -0.2	n. a.
一人当り名目賃金 (事業所規模 5人以上)	0.7	1.1	p 0.4	-0.4	1.0	p 1.0	n. a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期 (3か月前) 比、%〉	-0.1 <0.1>	0.3 <0.0>	0.2 <0.0>	0.3 <-0.1>	0.2 <0.0>	0.1 <-0.1>	-0.1 <-0.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期 (3か月前) 比、%〉	-0.2 <0.0>	-0.3 <-0.2>	-0.4 <-0.1>	-0.3 <0.0>	-0.3 <-0.2>	-0.5 <-0.2>	n. a. <n. a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期 (3か月前) 比、%〉	-0.7 <-0.1>	-0.7 <-0.4>	-0.9 <-0.2>	-0.7 <-0.2>	-0.8 <-0.1>	-1.0 <-0.2>	n. a. <n. a.>
マネーサプライ (M <sub>2</sub> +CD) (平 残)	2.2	2.3	p 1.9	2.0	1.8	p 1.9	p 2.2
取引停止処分件数	55.4	16.1	15.2	16.0	20.6	9.3	n. a.

(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

3. 本稿では、計数の連続性を保つため、GDP関連の図表は、1968年に国連において採択・勧告された「1968年国民経済計算体系」(68SNA)をもとにした計数を用いている。

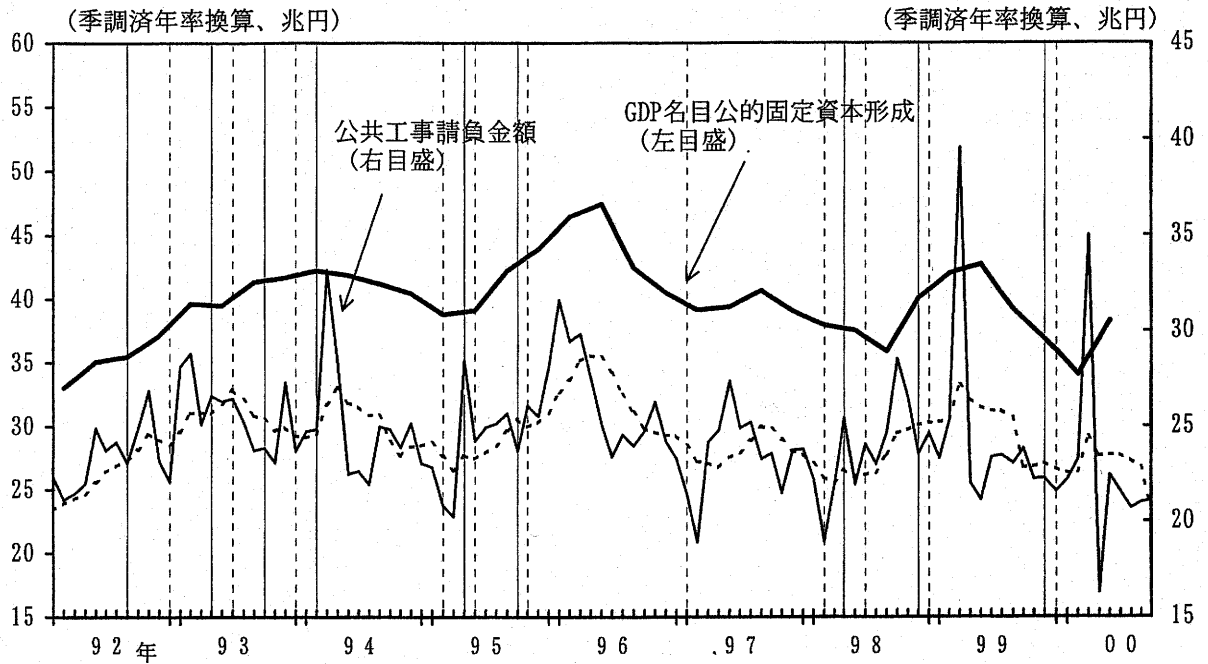
(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
 日本電気専門大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、  
 建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、  
 大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、  
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」



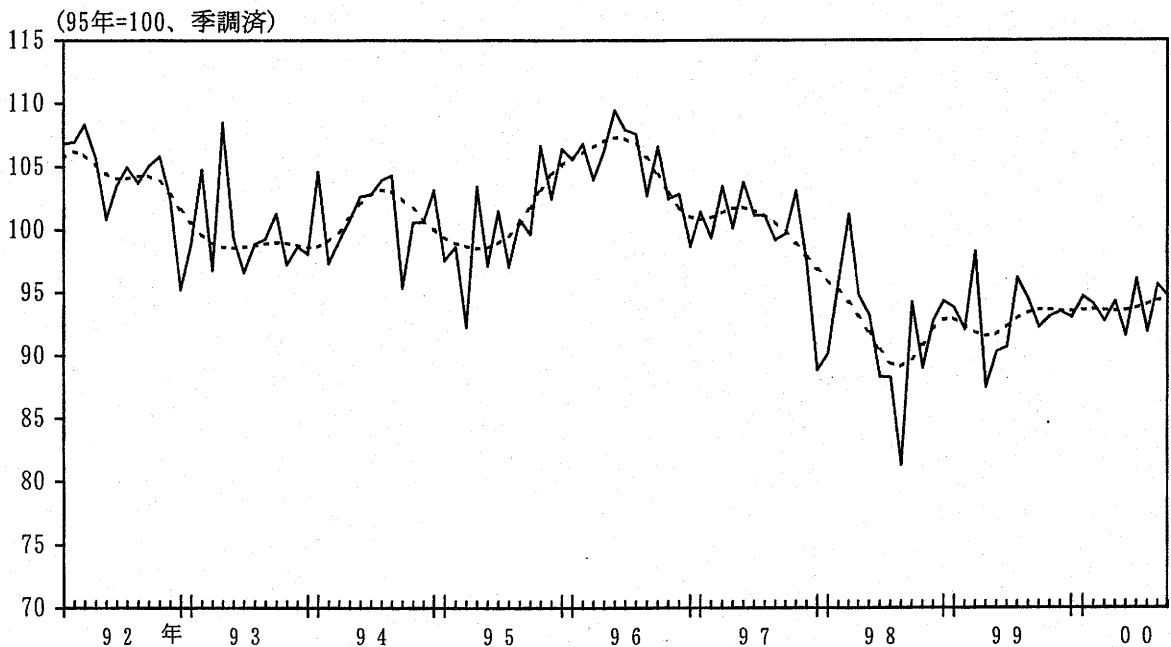
# 公共投資

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成

--- 国補正予算成立 12月 6月 12月2月 2月5月 10月 1月 2月6月 12月 12月  
 — 対策発表 8月 4月 9月 2月 4月 9月 4月 11月 11月 10月



## (2) 公共投資関連財出荷

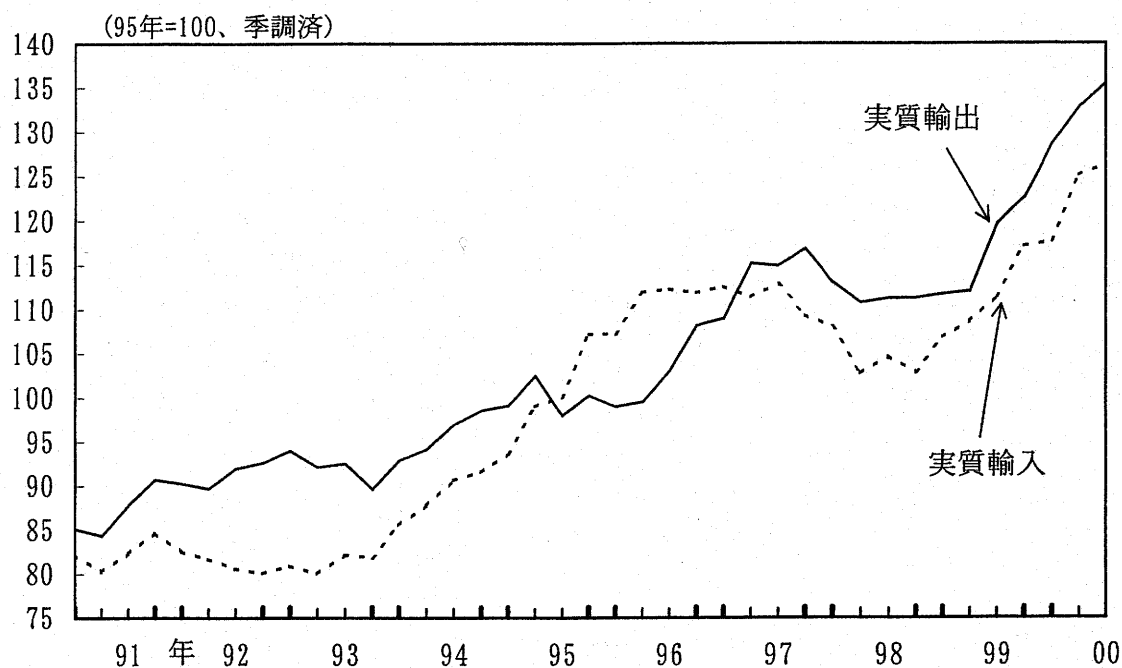


- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。  
 3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷は、X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。同計数は、毎月季節調整替えを行うため、過去に溯って毎月改訂される。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。

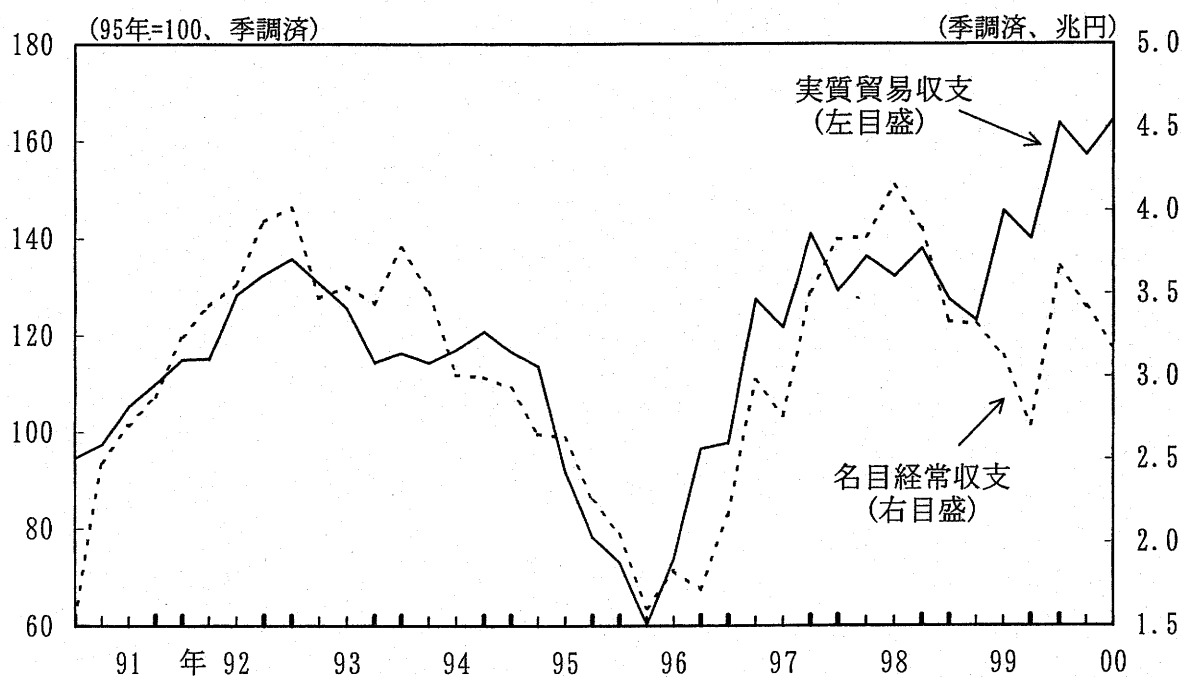
(資料) 経済企画庁「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。  
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。  
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
米国	<30.7>	6.8	4.6	5.7	-0.1	3.6	3.6	0.8	-7.3	11.8	-3.2
EU	<17.8>	15.6	0.9	5.2	2.6	4.3	-0.6	0.1	-8.1	7.8	-4.4
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	7.8	2.3	12.6	5.9	2.7	-8.6	10.6	-3.1
中国	<5.6>	0.5	12.3	8.4	-7.7	19.4	6.3	12.4	-4.3	15.1	-6.1
N I E s	<21.5>	-16.5	11.2	8.6	5.0	12.7	3.7	1.2	-8.5	10.5	-4.0
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	7.4	6.9	5.8	9.6	2.7	-7.1	13.8	-5.9
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	12.1	9.4	18.8	-3.9	-0.2	-8.9	11.3	-6.4
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	5.6	2.1	8.6	11.3	0.6	-11.5	7.8	1.1
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	11.4	8.8	-2.0	5.5	6.9	-1.9	9.5	0.6
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	2.1	-7.9	8.7	-1.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
中間財	<14.2>	2.9	5.4	1.9	-2.3	2.8	2.5	0.7	-6.7	8.7	-4.0
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	8.4	1.7	-4.0	8.2	5.2	-0.2	7.8	-1.3
消費財	<7.2>	5.0	5.0	6.1	4.4	5.1	1.6	-0.4	-8.5	0.4	5.7
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	7.3	2.3	14.7	4.1	-2.0	-12.7	8.5	-1.4
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	7.0	1.4	14.1	3.1	2.9	-10.0	8.5	2.1
実質輸出計		-2.1	4.5	6.7	2.5	4.9	3.2	2.1	-7.9	8.7	-1.3

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

## 実質輸入の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	-0.3	8.8	-5.1	8.3	2.9	-1.5	4.8	-2.6
EU	<13.8>	-6.5	5.8	6.2	3.1	1.0	0.3	2.3	1.1	11.3	-4.2
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	2.8	7.7	7.1	5.4	4.0	-6.7	12.8	-4.7
中国	<13.8>	-4.4	11.9	0.4	7.3	12.6	5.6	-1.1	-11.5	12.1	-5.7
NIEs	<11.6>	-10.9	24.2	4.5	12.3	5.0	4.1	8.3	-5.0	13.6	-2.8
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	3.0	12.6	15.0	8.9	4.9	-10.2	13.9	-2.0
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	4.6	18.3	0.7	-0.3	5.5	-5.1	12.2	-3.9
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	3.7	4.0	3.4	6.3	5.5	-3.0	12.8	-5.5
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	1.3	4.0	4.8	8.8	0.9	-9.2	13.5	-0.6
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	1.0	-6.3	11.6	-4.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

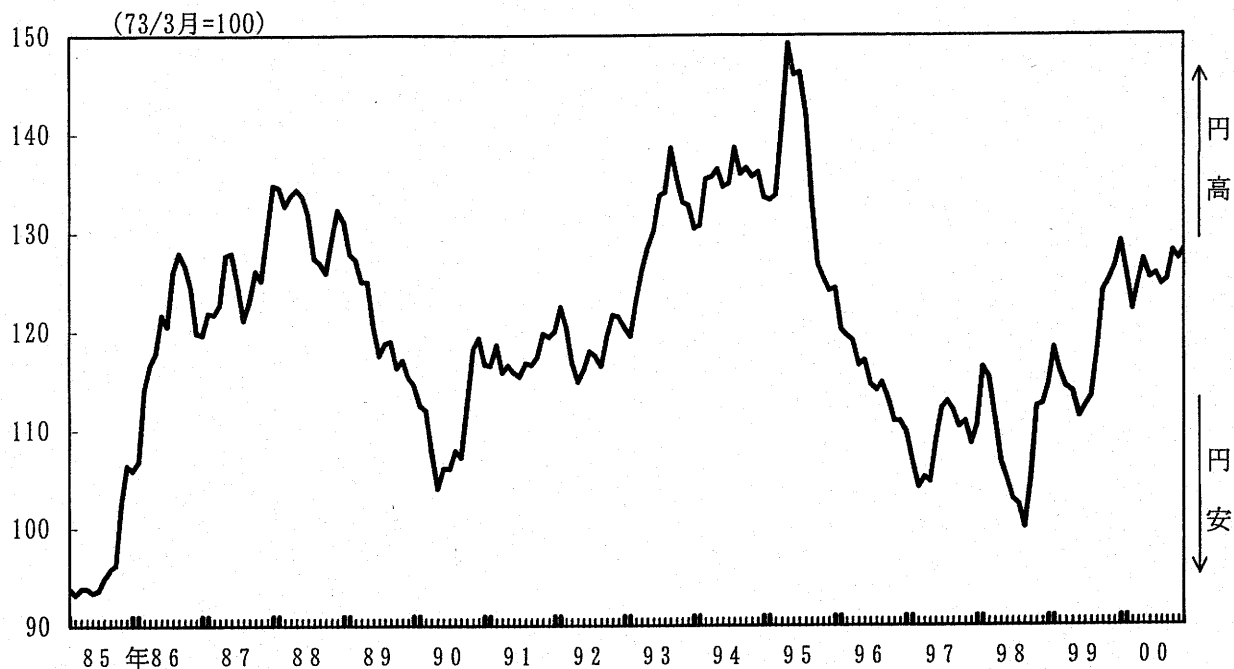
### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	99年 3Q	4Q	2000年 1Q 2Q 3Q			2000年 7月 8 9		
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	0.1	1.8	-0.3	1.3	-2.1	-9.3	14.5	-8.0
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	4.1	1.1	0.6	4.3	-1.4	-9.7	21.2	-13.9
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	0.3	2.9	4.1	-2.3	-0.2	-4.9	8.6	-3.3
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	0.5	6.5	4.1	7.8	0.0	-8.8	14.9	-6.5
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	4.4	12.4	7.1	13.6	11.4	3.4	5.2	1.7
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	1.8	13.6	-5.9	5.1	6.3	-0.4	2.6	3.7
うち除く航空機		-2.4	4.4	8.1	3.9	5.0	3.0	6.3	0.4	10.5	-4.0
実質輸入計		-6.2	6.1	2.6	5.2	0.4	6.3	1.0	-6.3	11.6	-4.4

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

## 純輸出を取り巻く環境

## (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近11月は14日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨 (25通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

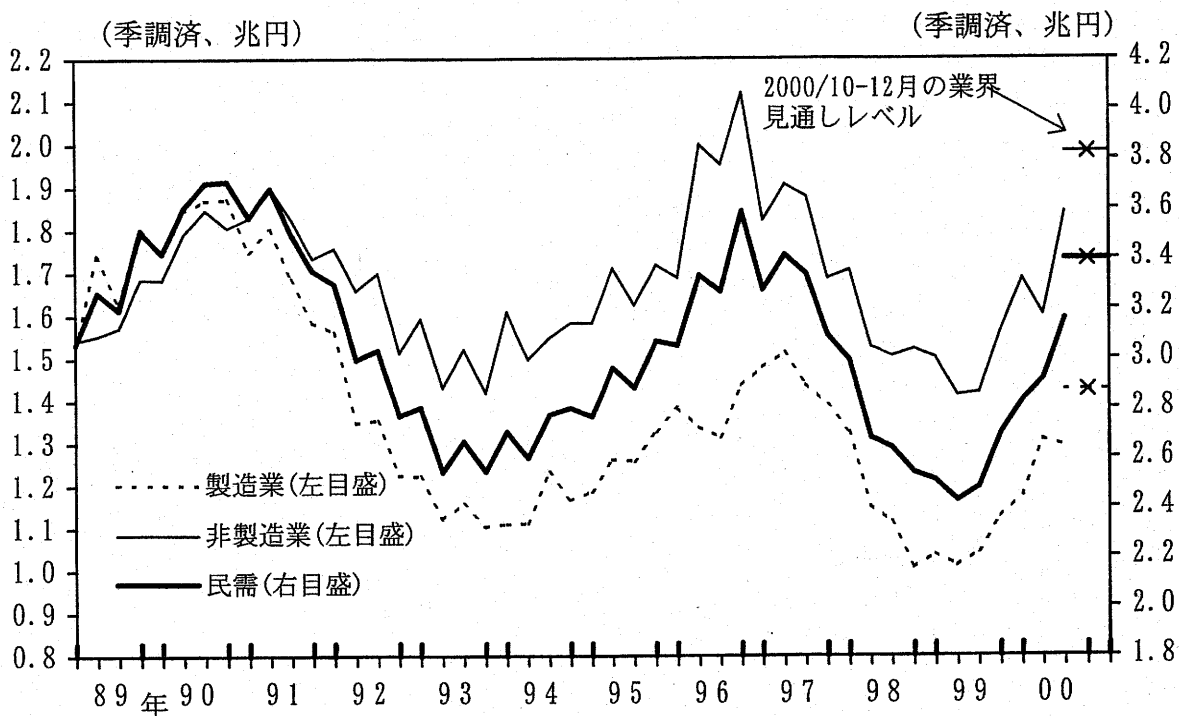
(2) 海外経済 — 実質GDP、( ) 内は民間機関による見通し  
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	99年 4Q	2000年 1Q	2Q	3Q
米	国	4.4	4.2	( 5.2)	8.3	4.8	5.6	2.7
欧 州	E U	2.7	2.4	( 3.3)	3.7	3.4	3.6	n. a.
	ド イ ツ	2.1	1.6	( 3.1)	3.0	3.1	4.7	n. a.
	フ ラ ン ス	3.2	2.9	( 3.4)	4.0	2.6	2.9	n. a.
	英 国	2.6	2.2	( 3.0)	2.8	2.1	3.8	2.8
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	( 7.9)	(1~12月) 7.1	8.1	(1~6月) 8.2	(1~9月) 8.2
	N 韓 国	-6.7	10.7	( 8.7)	13.0	12.8	9.6	n. a.
	I 台 湾	4.6	5.4	( 6.5)	6.4	7.9	5.4	n. a.
	E 香 港	-5.3	3.1	( 8.8)	9.2	14.3	10.8	n. a.
	S シンガポール	0.4	5.4	( 8.4)	7.1	9.8	8.6	10.2
A S E A N 4	タ イ	-10.2	4.2	( 5.0)	6.5	5.3	6.6	n. a.
	インドネシア	-13.0	0.3	( 4.2)	5.0	3.6	4.1	n. a.
	マレーシア	-7.6	5.8	( 8.6)	11.0	11.9	8.7	n. a.
	フィリピン	-0.5	3.3	( 3.7)	4.9	3.2	4.5	n. a.

- (注) 1. 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。  
2. 米国の見通しは、「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS (10/10日号)」(Aspen Publishers社)。欧州の見通しは、「CONSENSUS FORECASTS (10/9日号)」(Consensus Economics社)による。東アジアの見通しは、「ASIA PACIFIC CONSENSUS FORECASTS (10/9日号)」(Consensus Economics社)による。

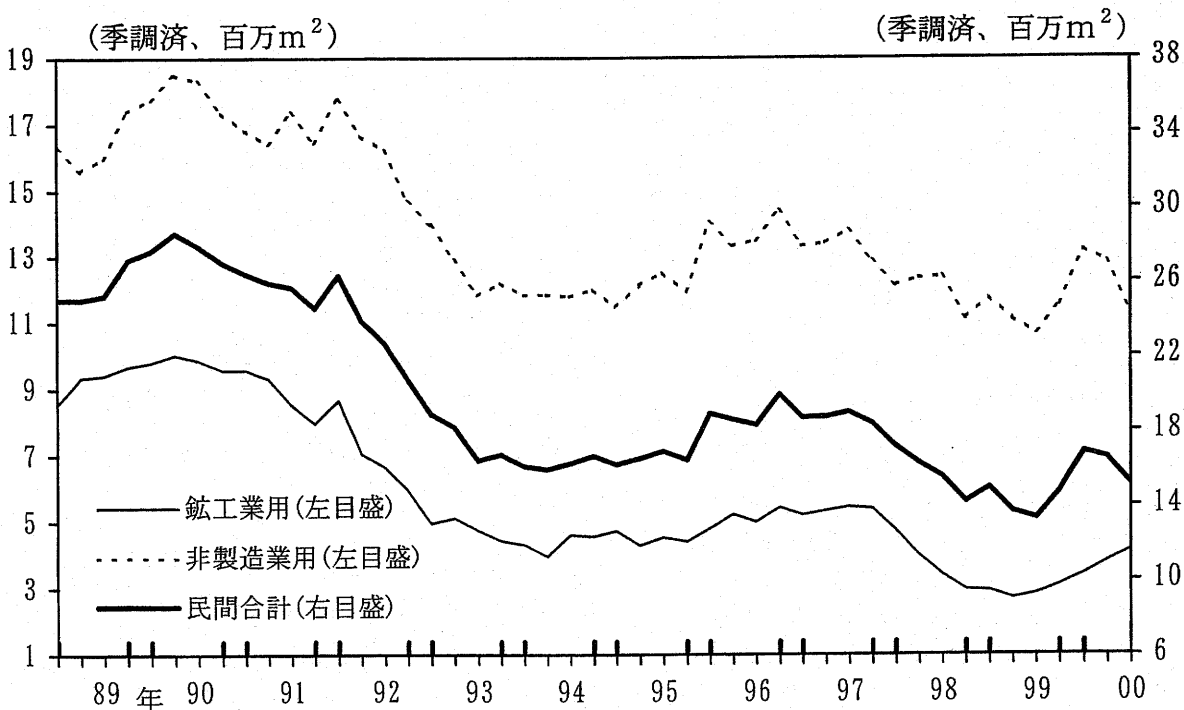
# 設備投資関連指標

## (1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

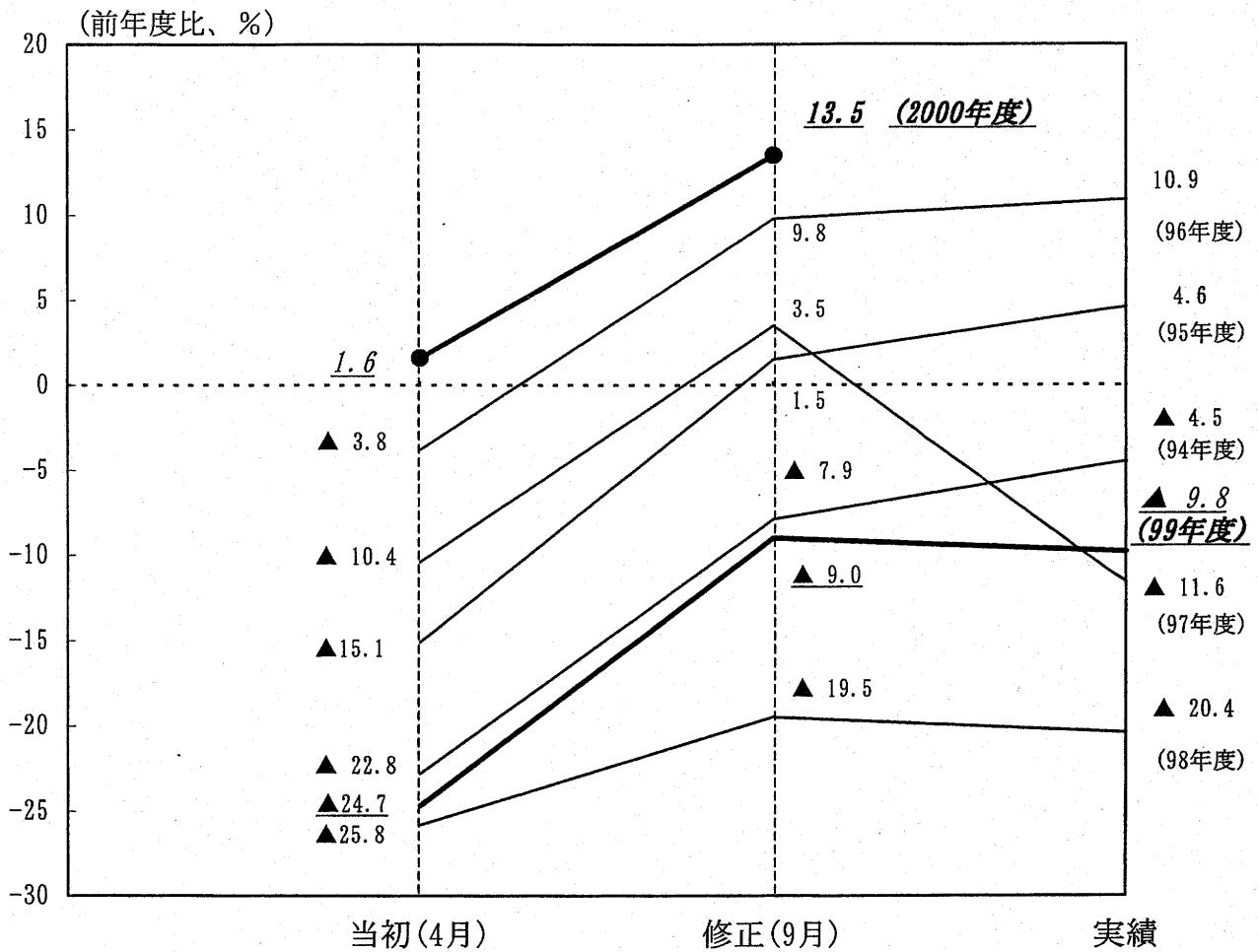
## (2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) X-11による季節調整値。

(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

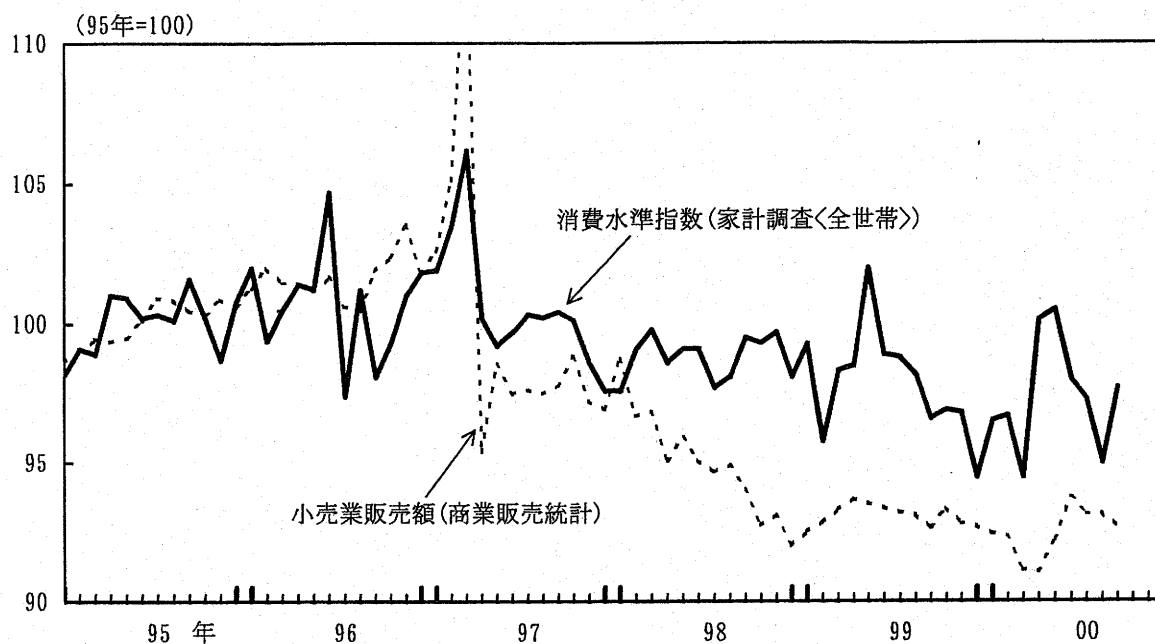
### 中小製造業・設備投資計画(中小公庫調査)



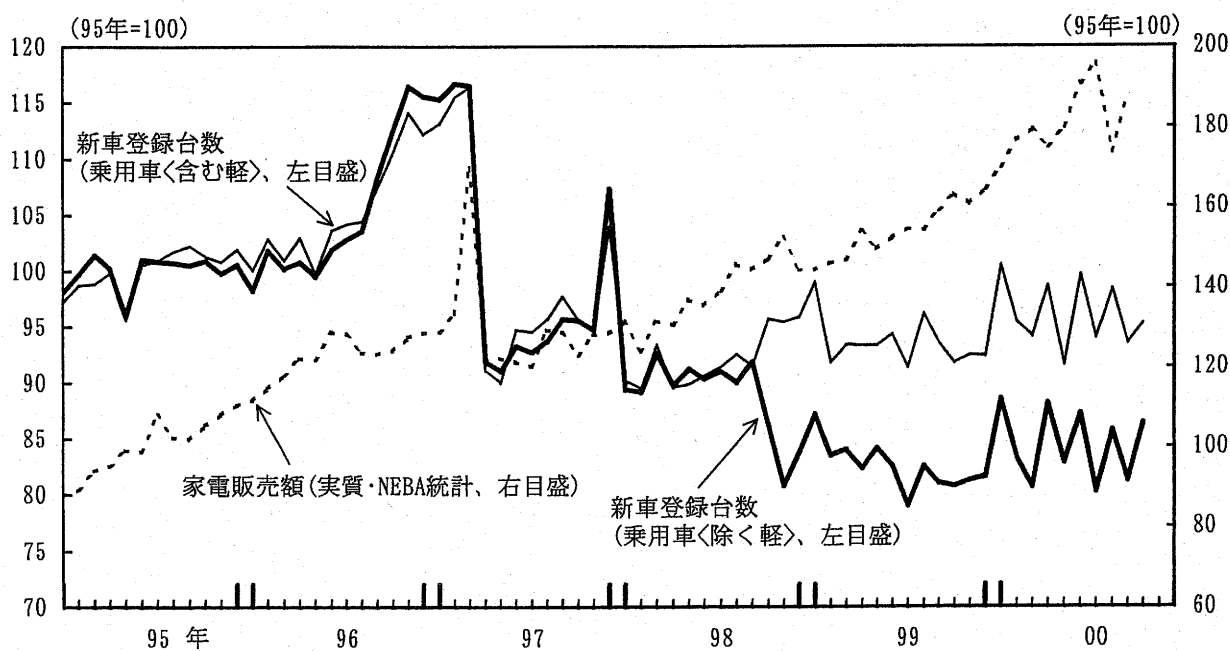
(注)調査対象：78,070社、抽出先：11,276社、有効回答数：8,324社 (2000/9月調査)  
(資料)中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

# 個人消費関連指標 (1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



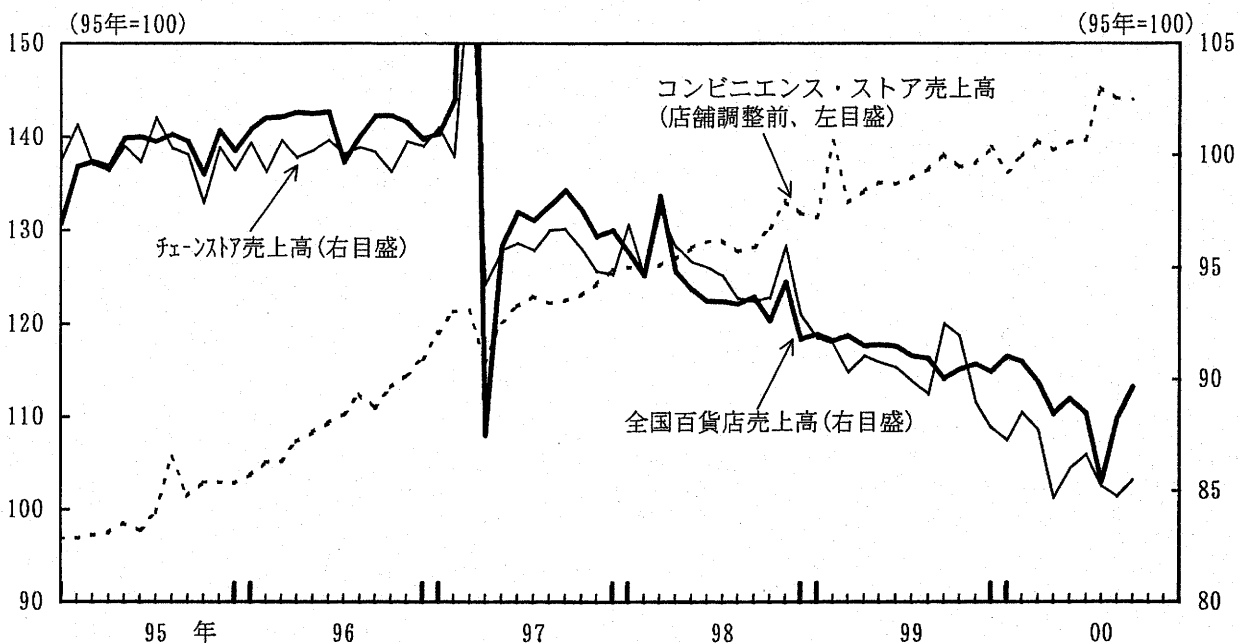
(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務庁による季節調整値。  
2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但し、パソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。

(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、通商産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

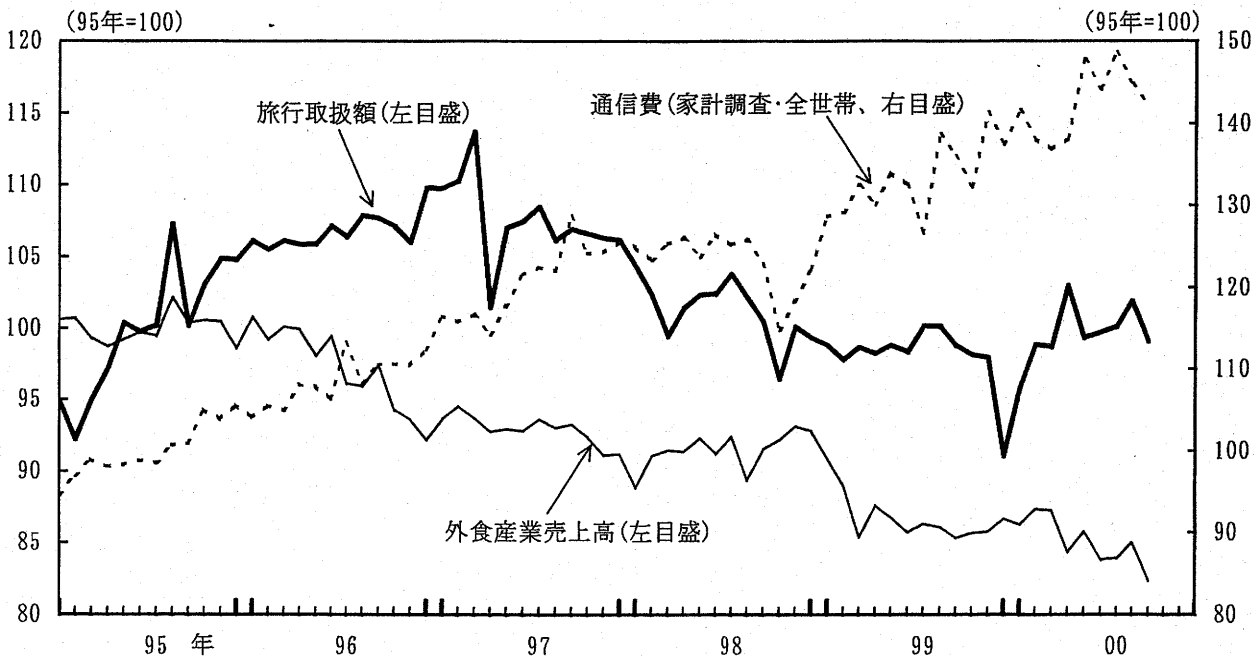


## 個人消費関連指標 (2)

### (3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



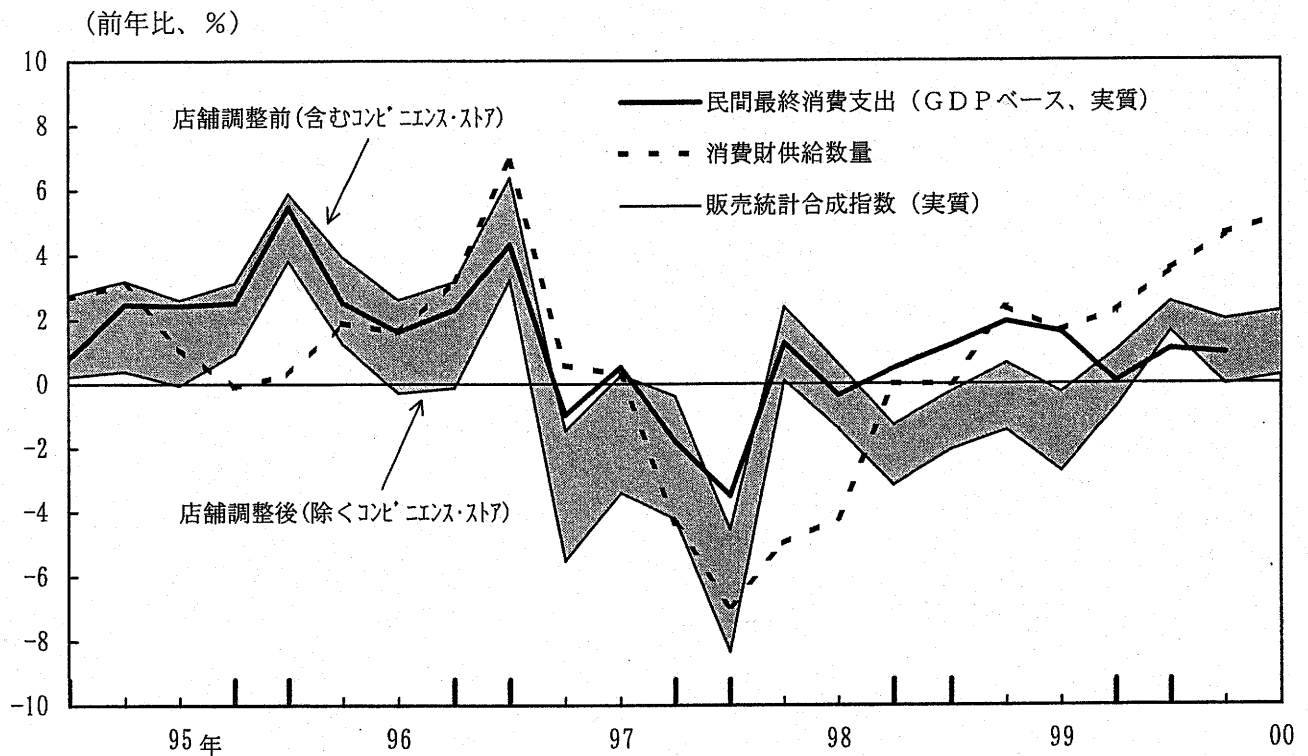
### (4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-シフト)による季節調整値。  
2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。  
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

## 個人消費関連指標(3)

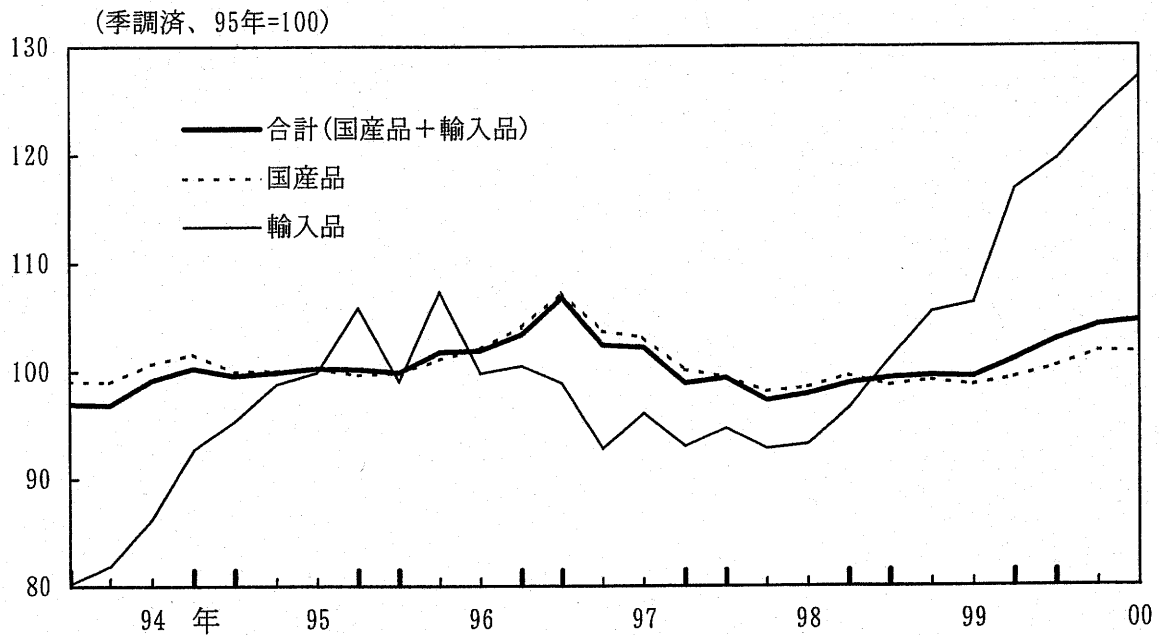


- (注) 1. 消費財供給数量については、後掲図表の注を参照。
2. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、ヒアリング集計ベースのコンビニエンス・ストア売上高も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
3. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
4. 消費財供給数量については、在庫の増減を勘案していないほか、サービス需要をカバーしていないといった限界がある。また販売統計合成指数については、サービスのカバー率が低いとか、全ての業態を網羅している訳ではないといった問題がある。

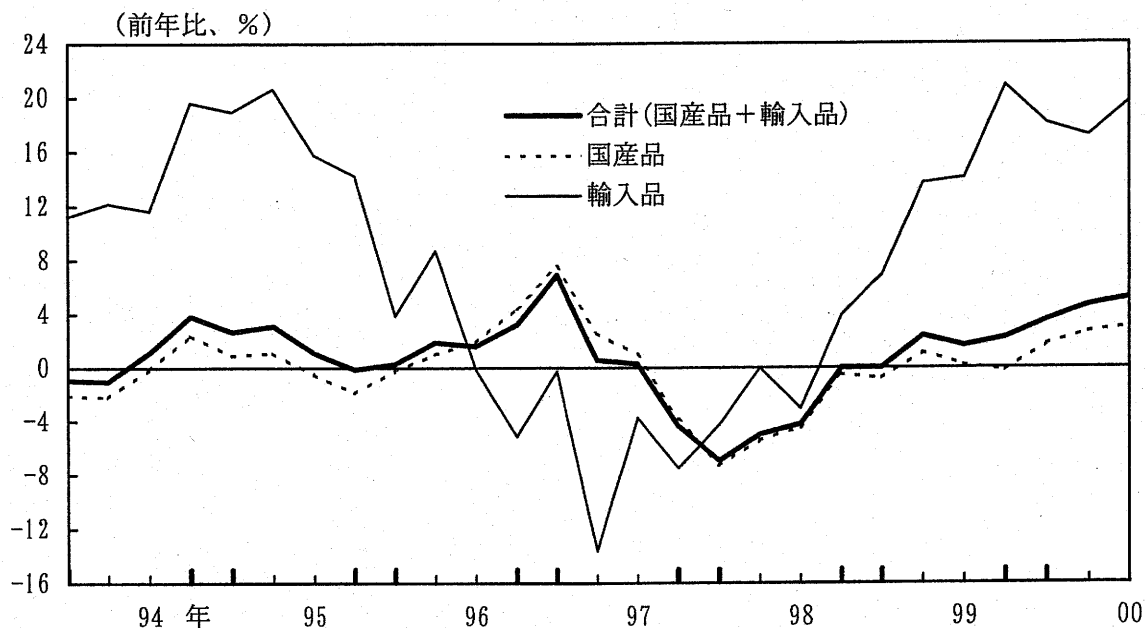
(資料) 経済企画庁「国民経済計算」、大蔵省「外国貿易概況」、  
 通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「商業販売統計」、  
 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、  
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 日本電気専門大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、運輸省「旅行取扱状況」

## 個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量の推計)

## (1) 水準



## (2) 前年比

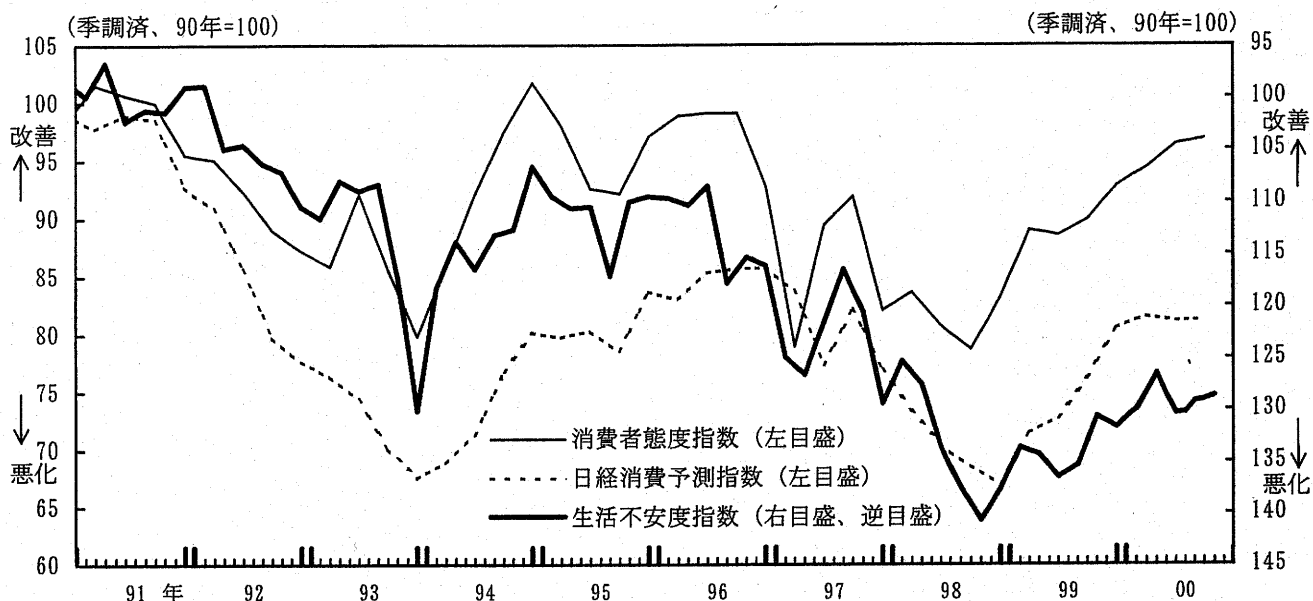


- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。  
 2. 「国産品」の2000/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。  
 3. 「輸入品」の2000/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。  
 4. 「合計(国産品+輸入品)」の2000/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。  
 5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

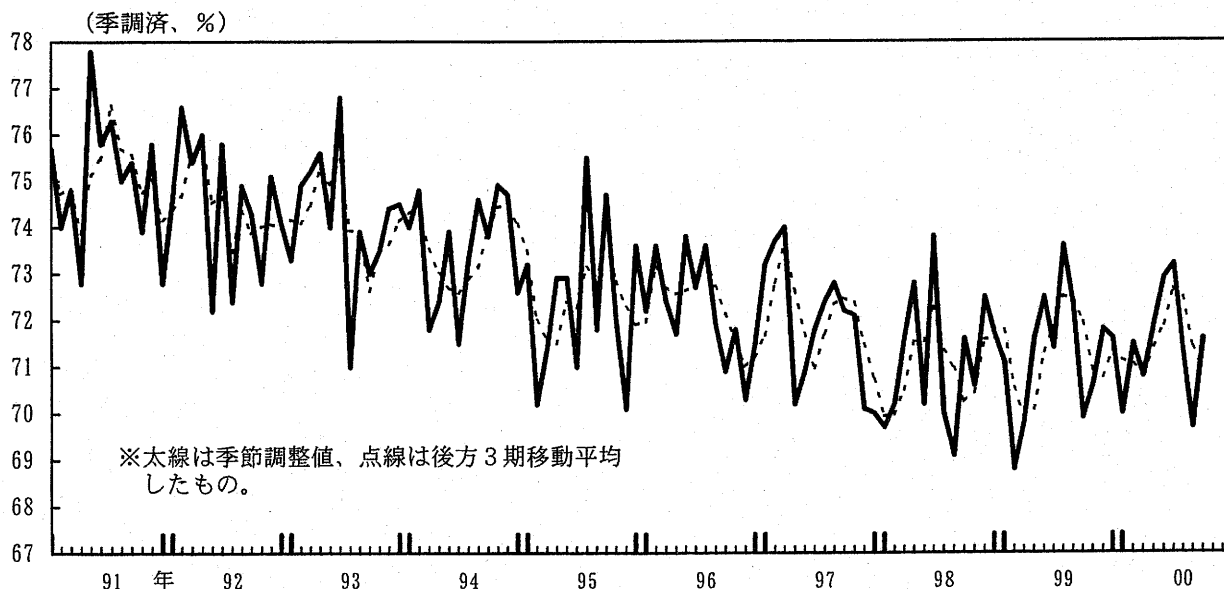
# 消費者コンフィデンスと消費性向

## (1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、経済企画庁による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 平均消費性向の推移 (家計調査)

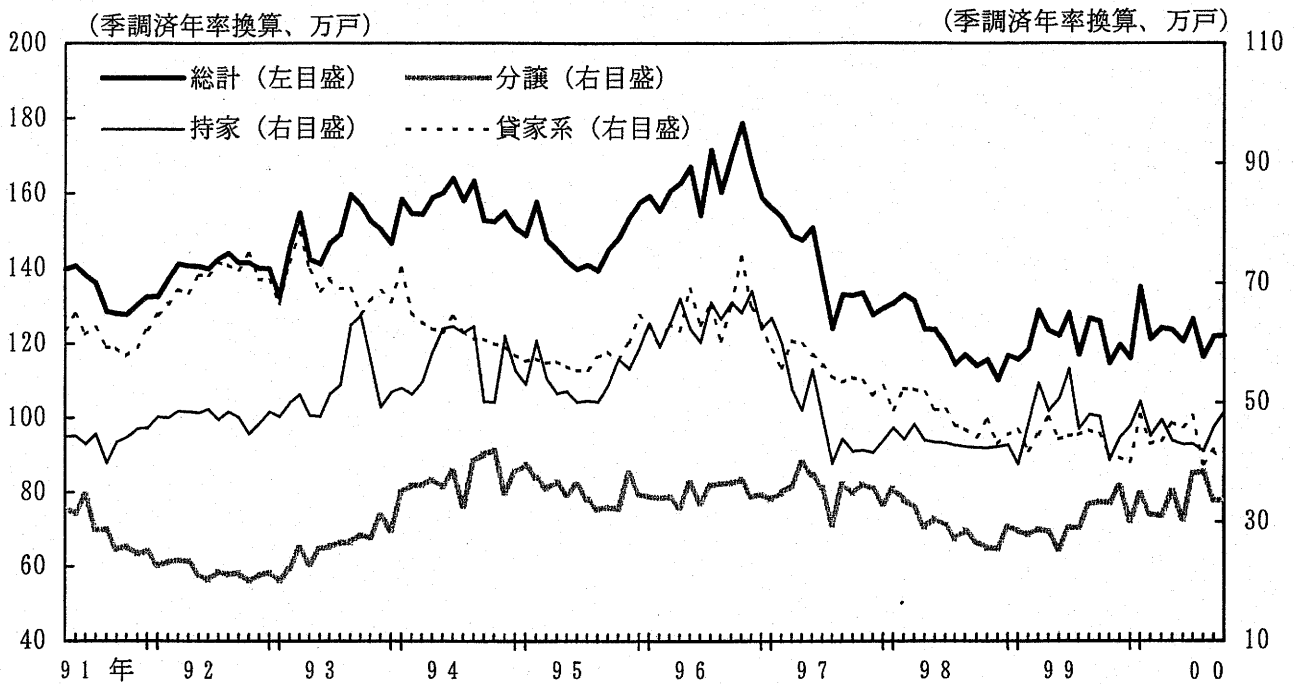


(注) 総務庁による季節調整値。

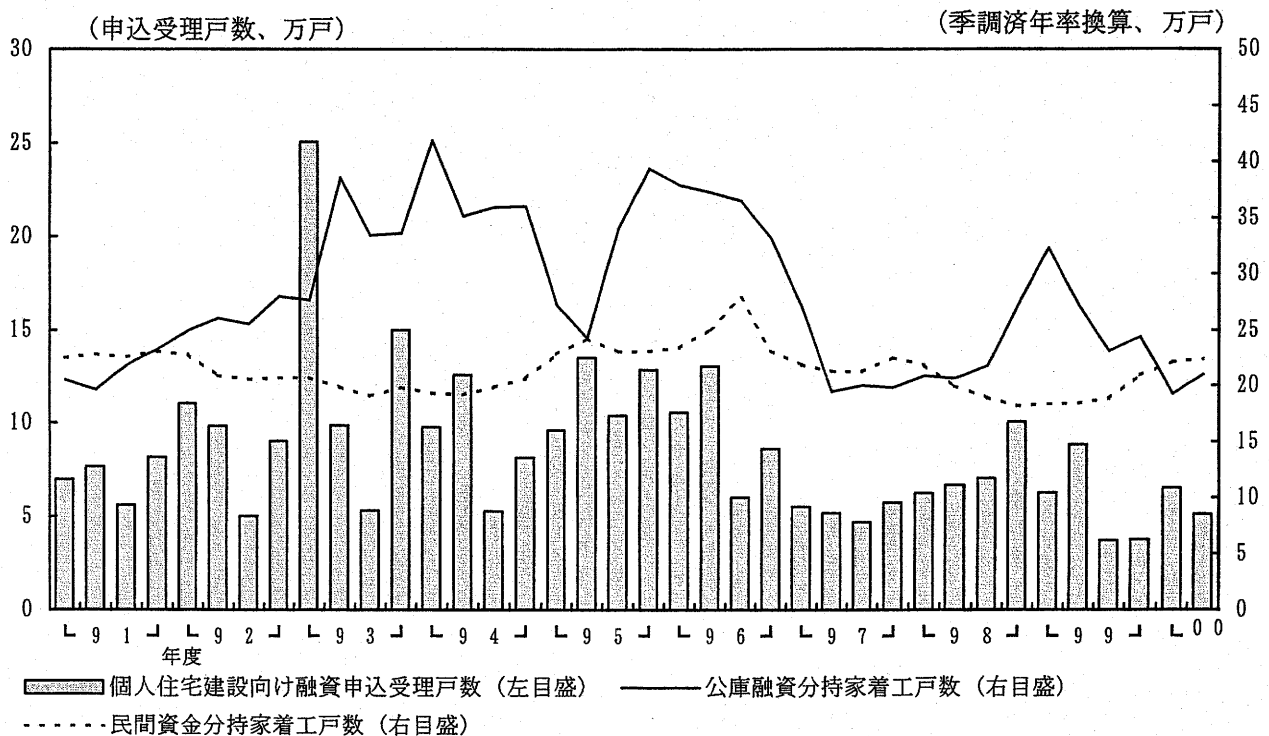
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工

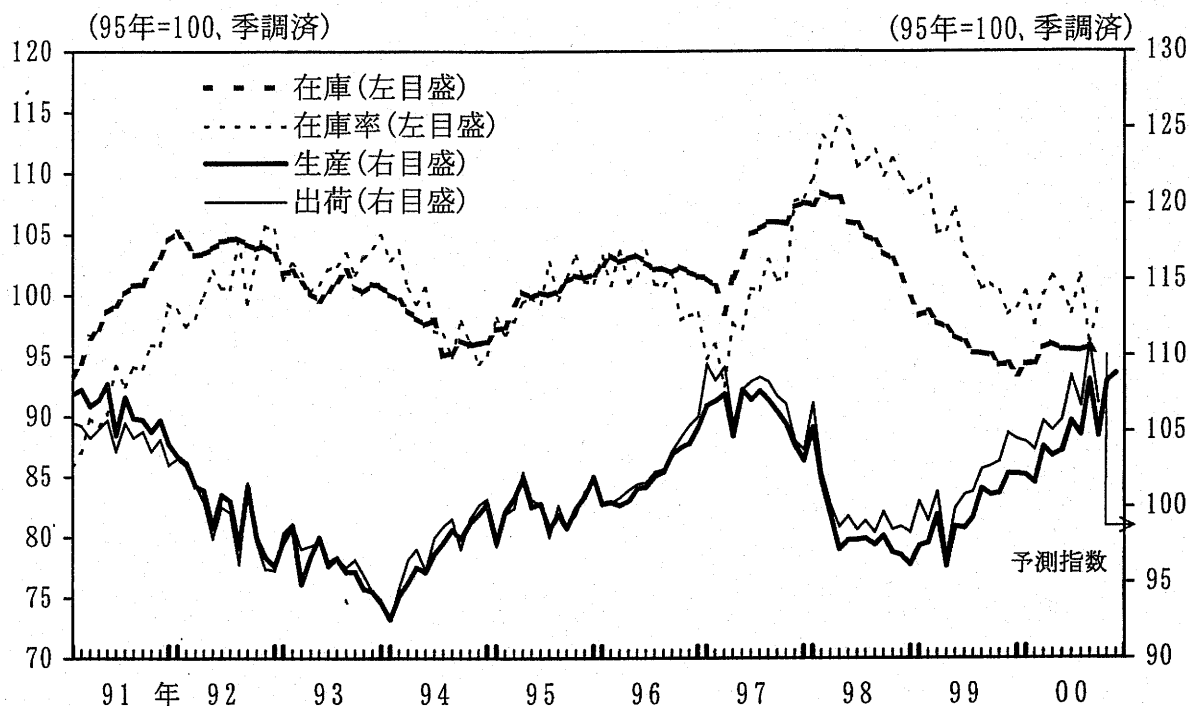


(注) 公庫の融資申込期間は、厳密には期間の長さが異なるほか、四半期をまたぐこともあり得る。従って、(2)の個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、申込期間等を勘案し、便宜的に四半期に振り分けている。

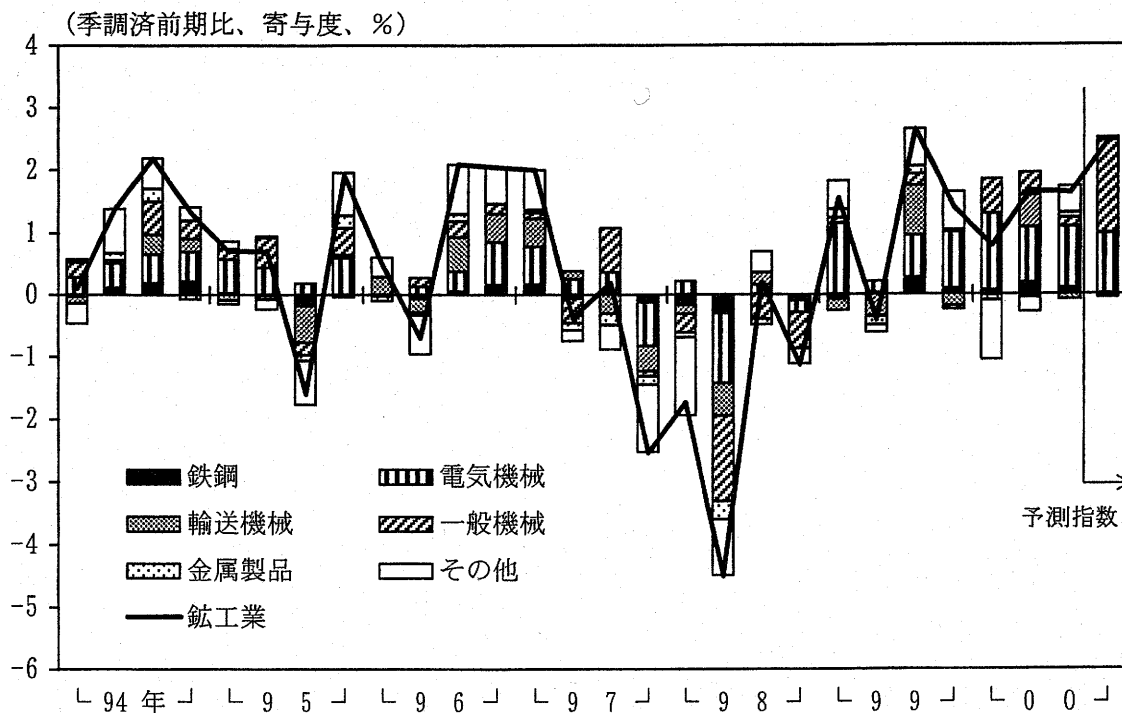
(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

# 鋳工業生産・出荷・在庫

## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫

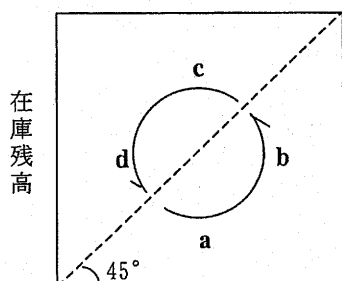
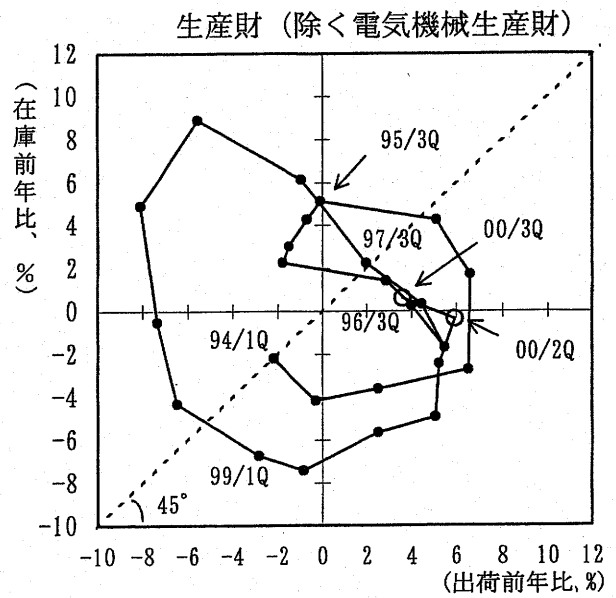
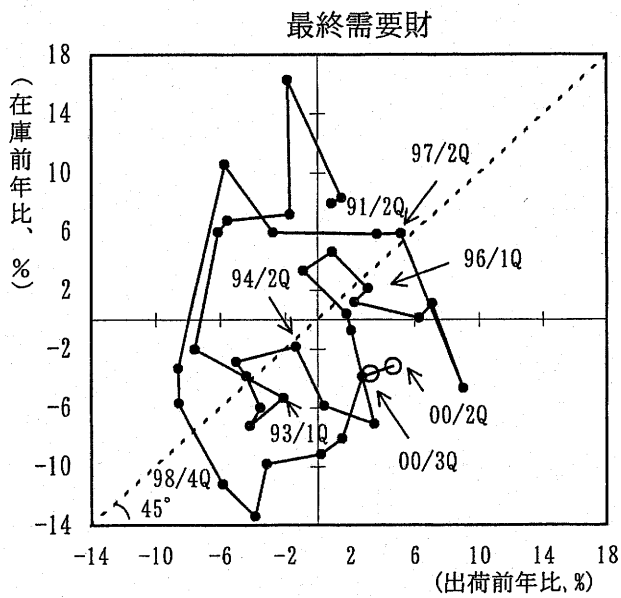
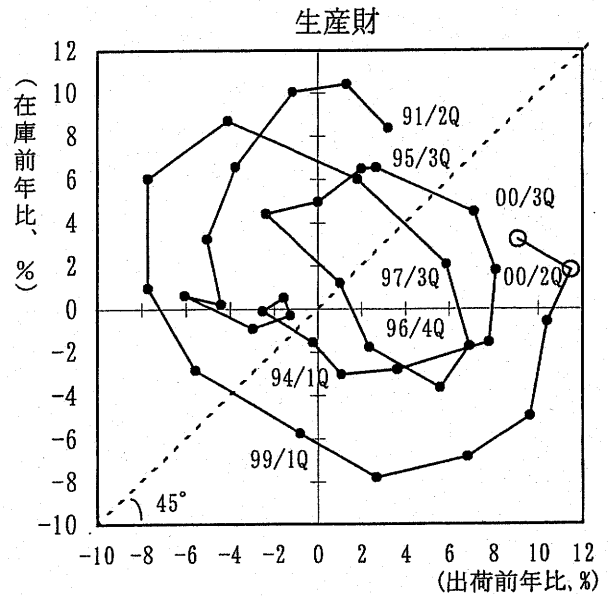
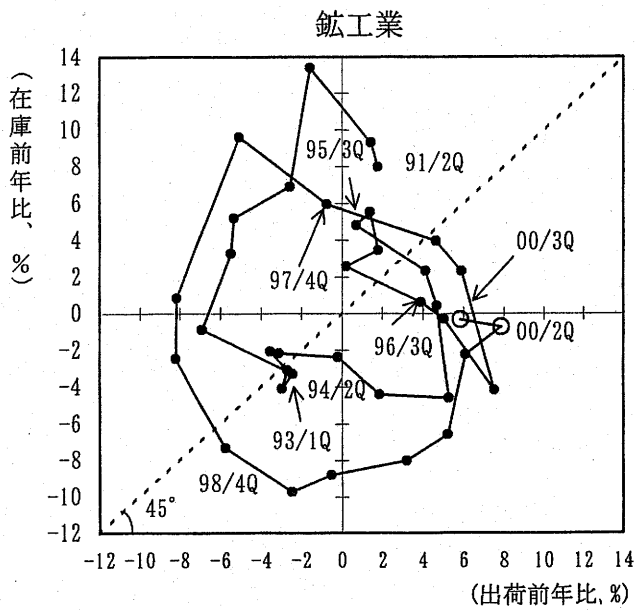


## (2) 生産の業種別寄与度

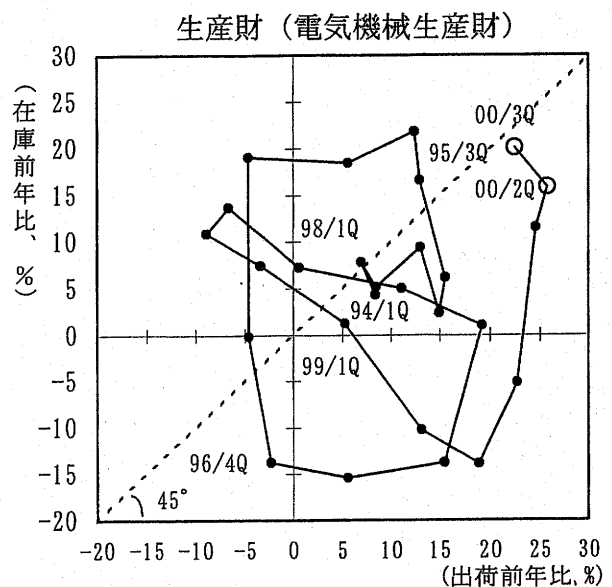


(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。  
2. 2000/4Qは、2000/12月を11月と同水準と仮定。  
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

# 在庫循環



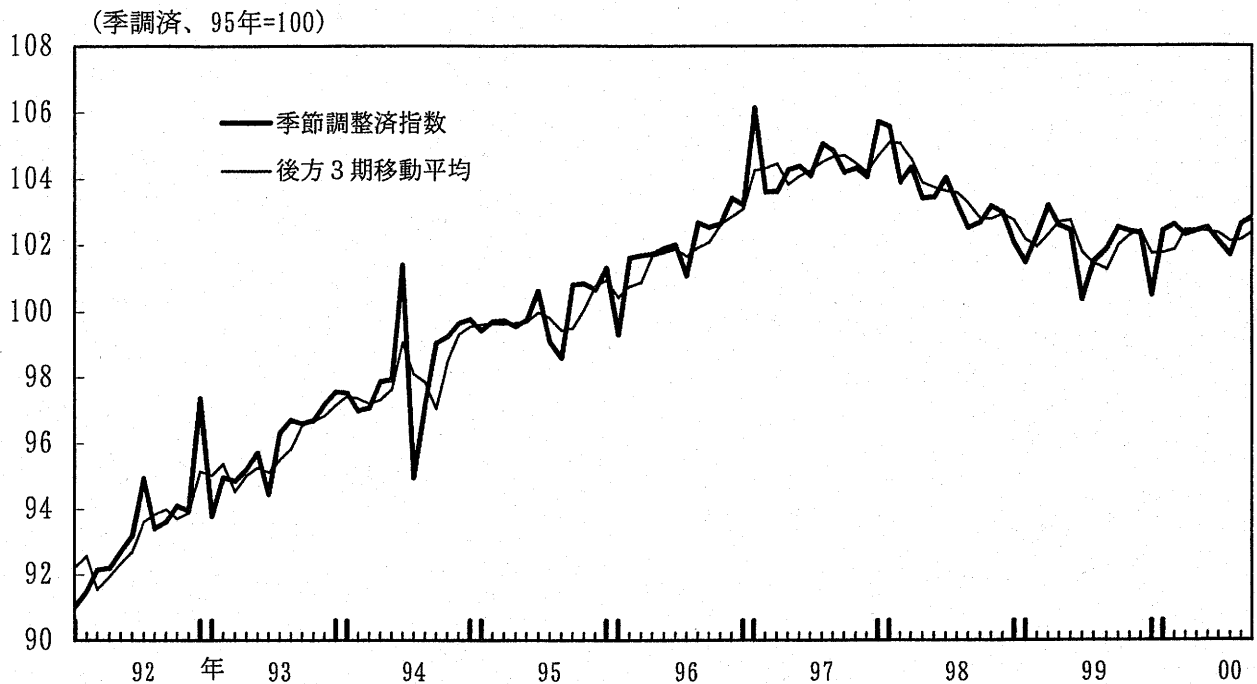
- 出荷
- a 回復局面
  - b 在庫積み増し局面
  - c 在庫積み上がり局面
  - d 在庫調整局面



(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

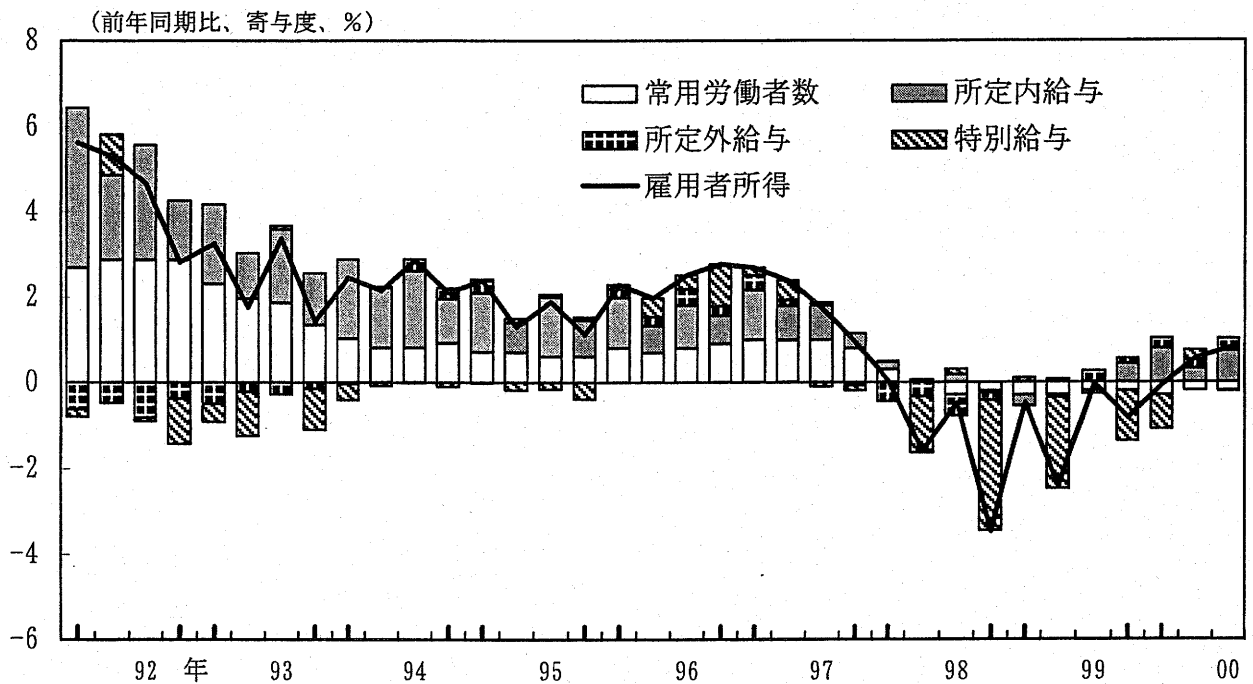
# 雇用者所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。  
2. X-12-ARIMA(β<sup>h</sup>-シジョン)による季節調整値。  
3. 事業所規模5人以上。2000/9月の値は速報値(下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



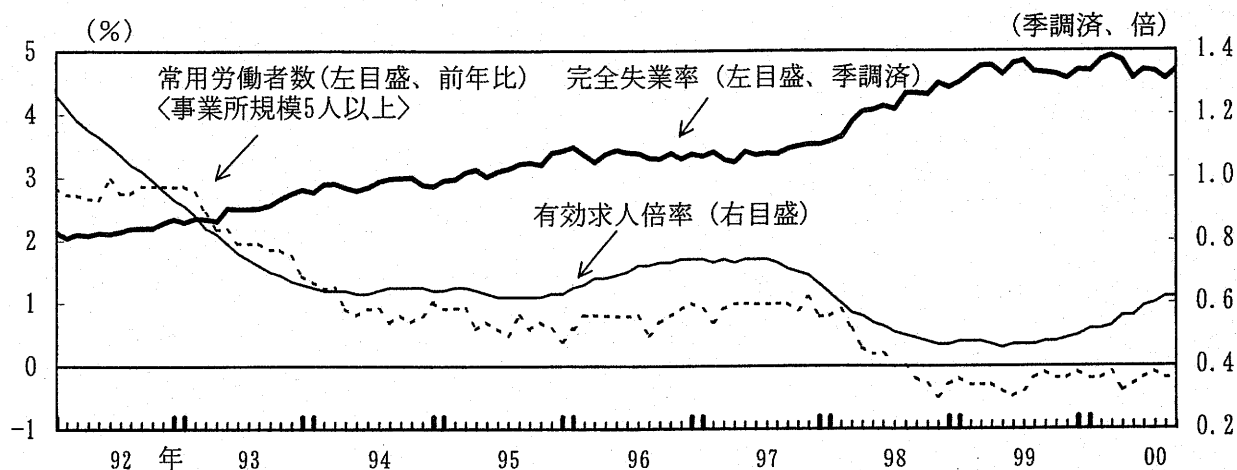
- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。  
2. 2000/3Qは2000/9月の値。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」



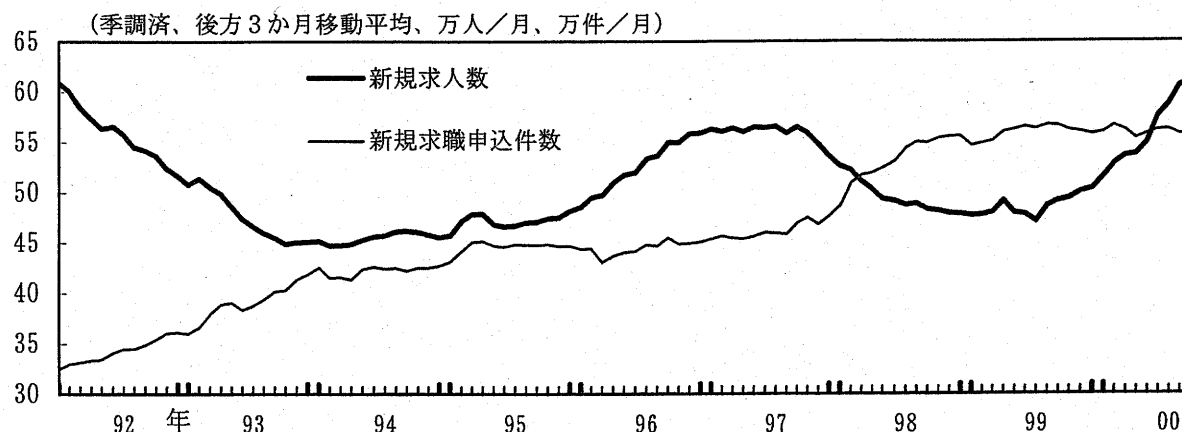
# 労働需給

## (1) 雇用関連指標



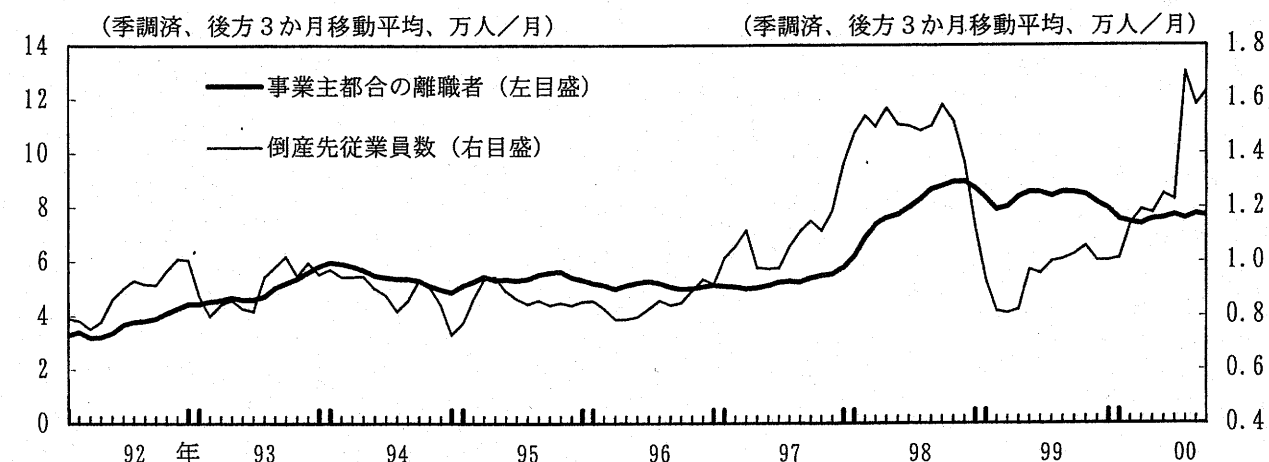
(注) 常用労働者数の2000/9月の値は速報値。

## (2) 新規求人数・求職申込件数の動向



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

## (3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向

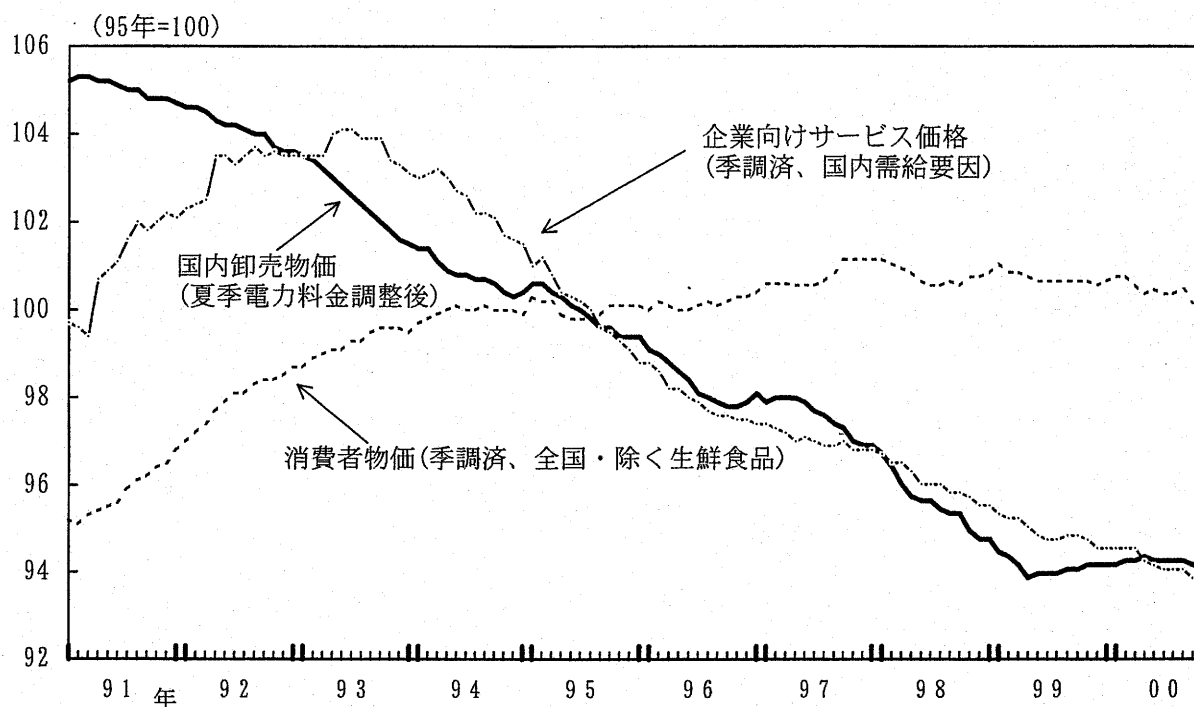


(注) 1. とともにX-11による季節調整値。  
 2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

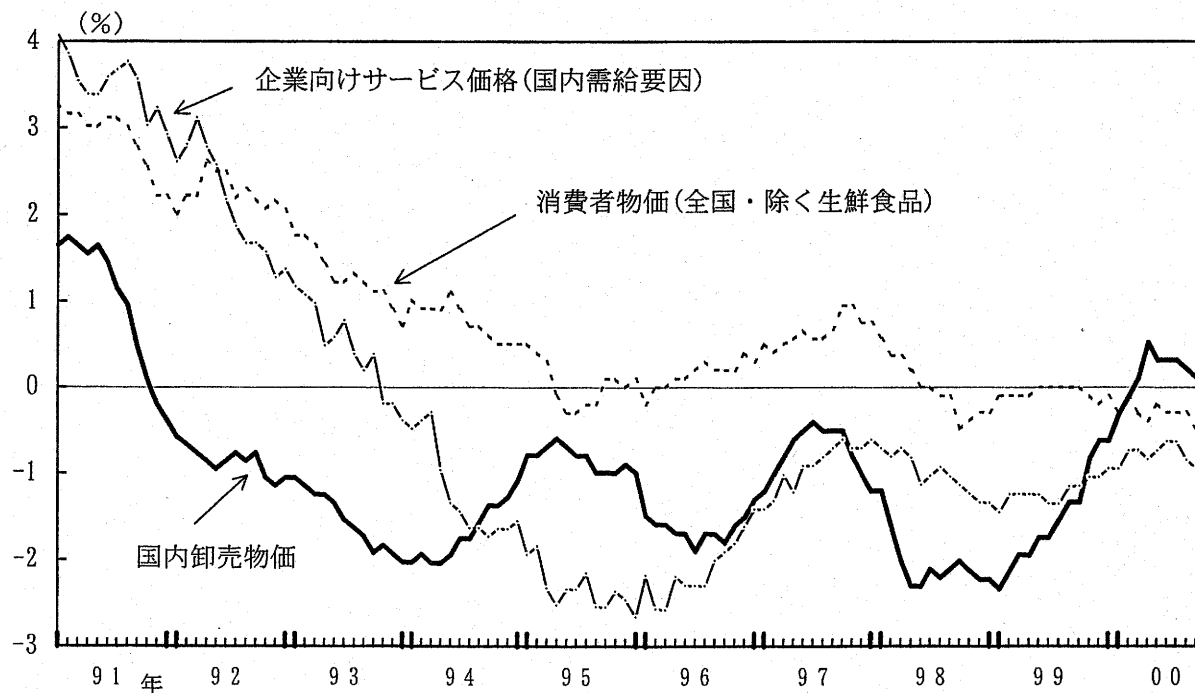
(資料) 労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、総務庁「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比

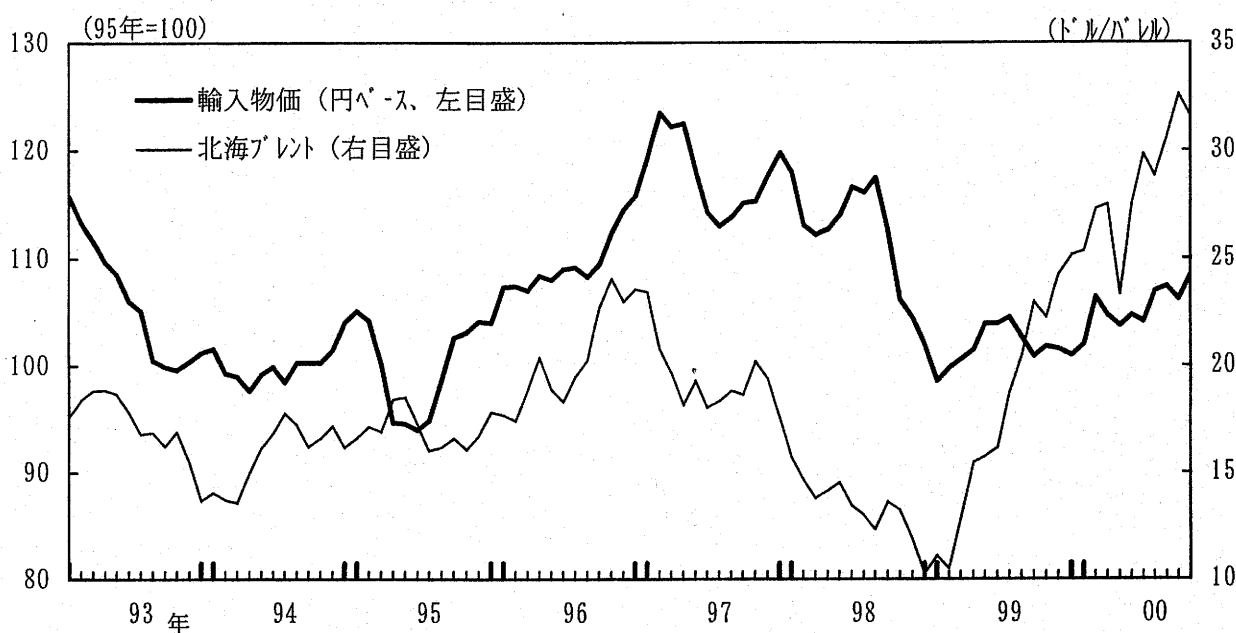


- (注) 1. (1)の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。季節調整値はいずれも総務庁公表ベース。  
 2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

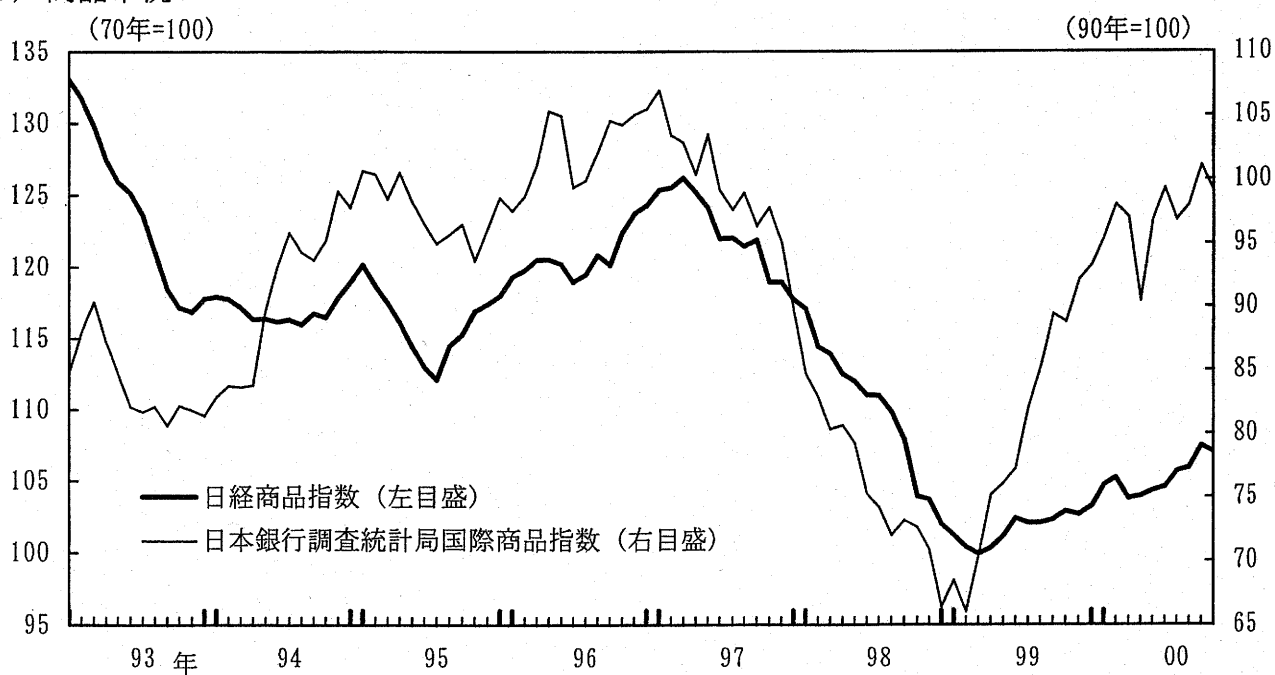
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

# 輸入物価と商品市況

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況



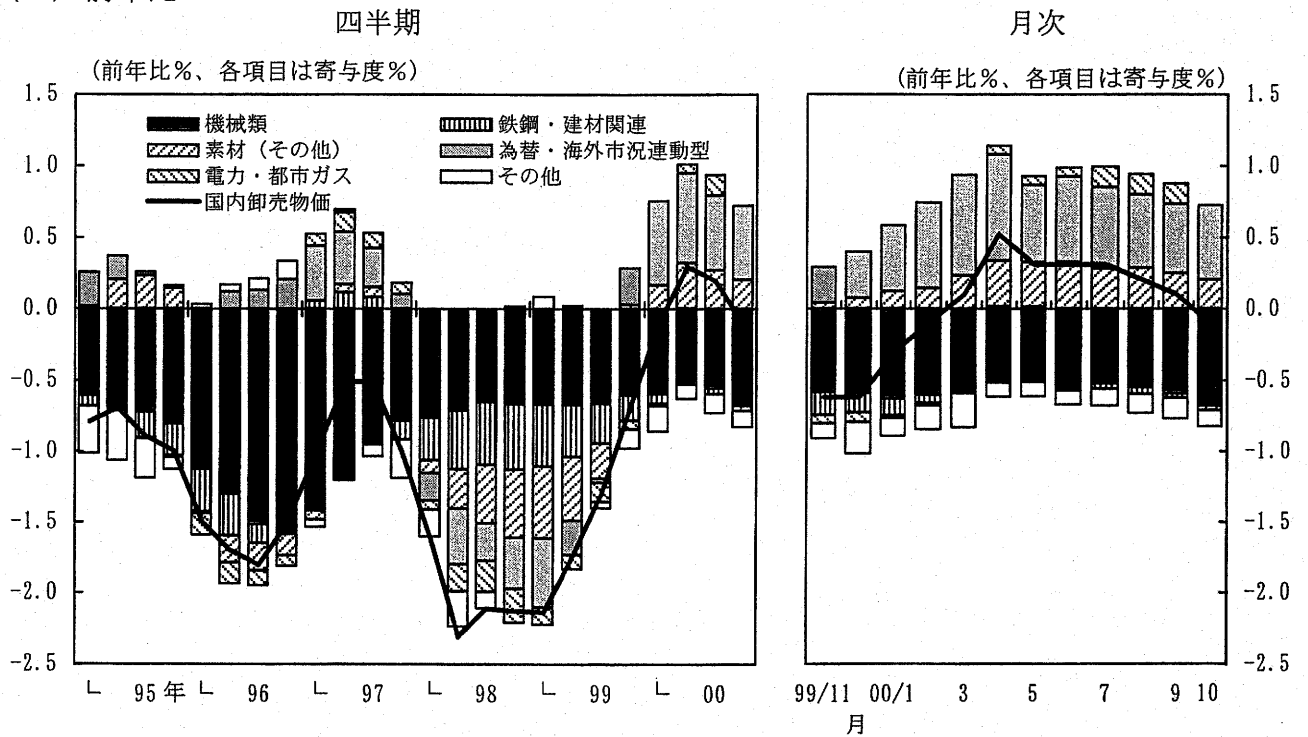
(2) 商品市況



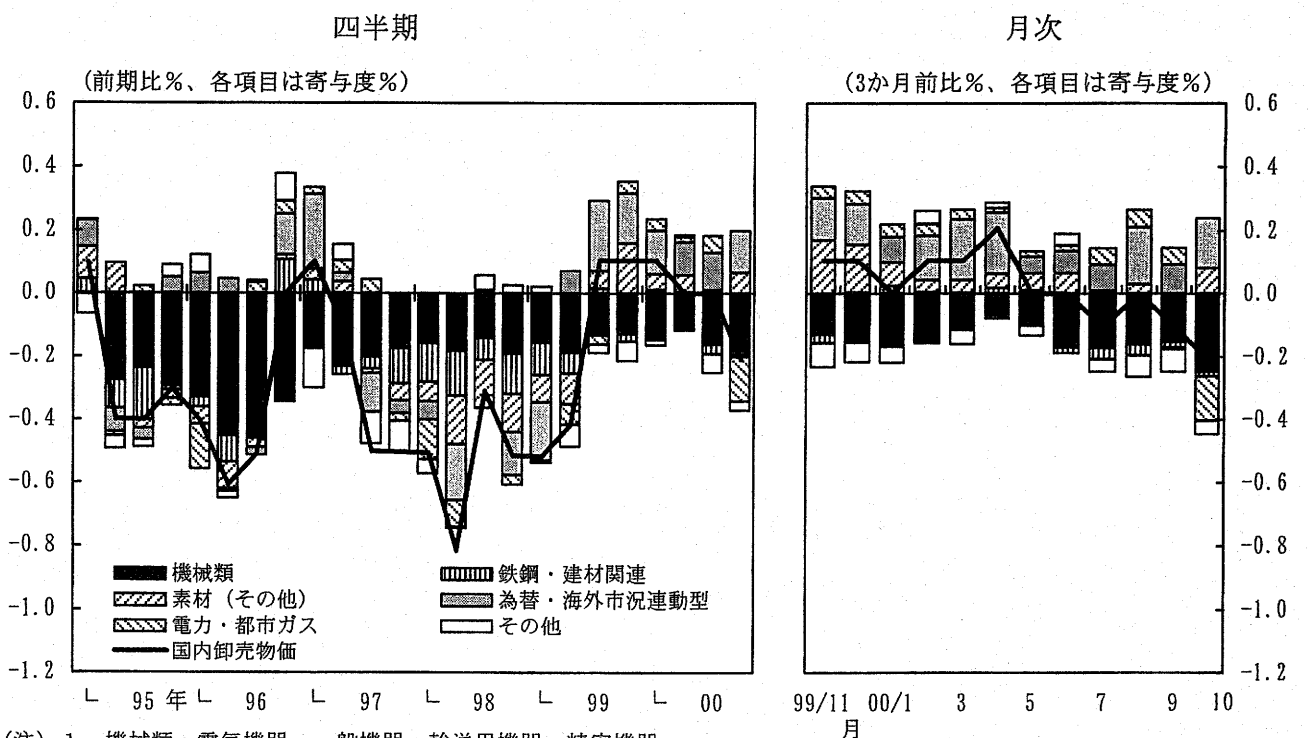
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、  
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

# 国内卸売物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

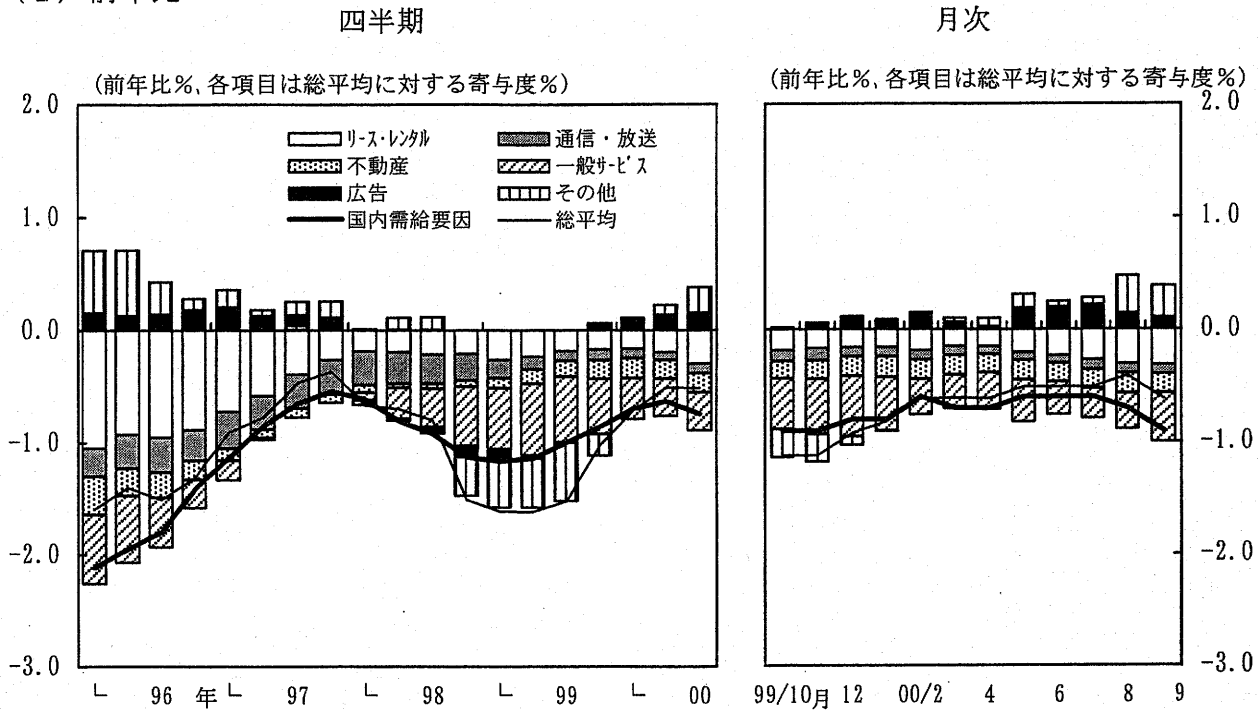


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道  
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。  
 7. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 8. 2000年4Qのデータは、2000/10月の値を利用して算出。

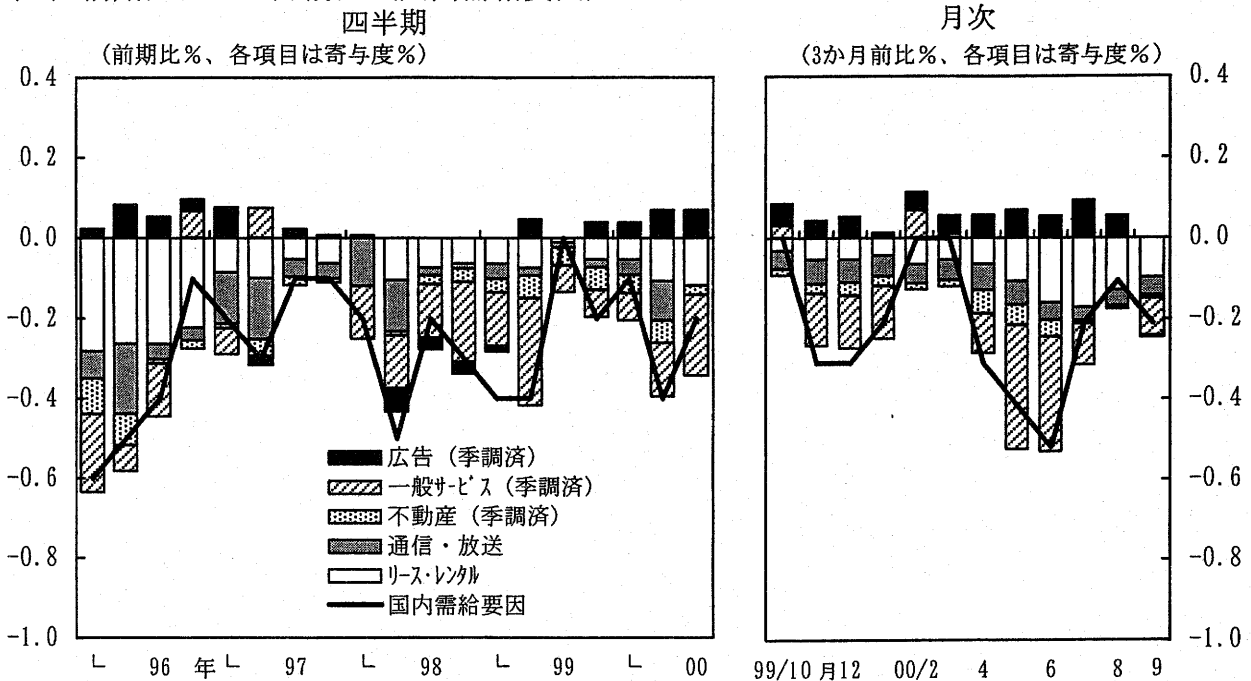
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

## (1) 前年比



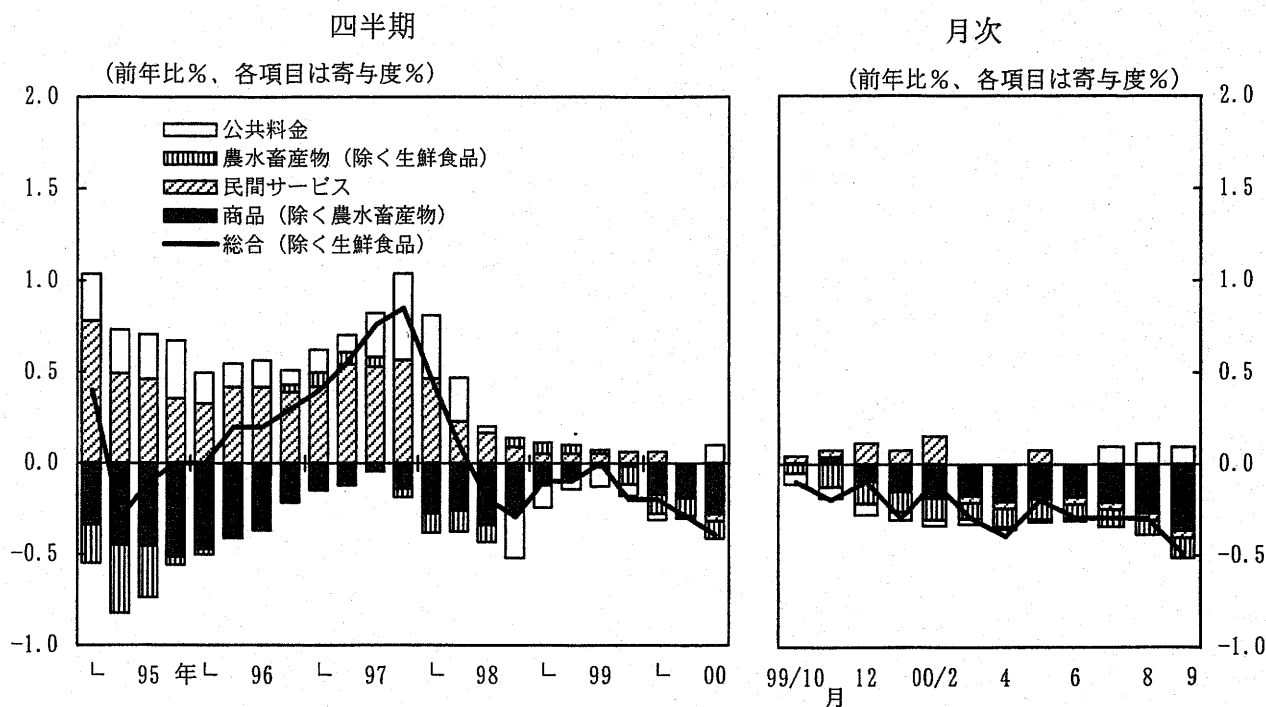
## (2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



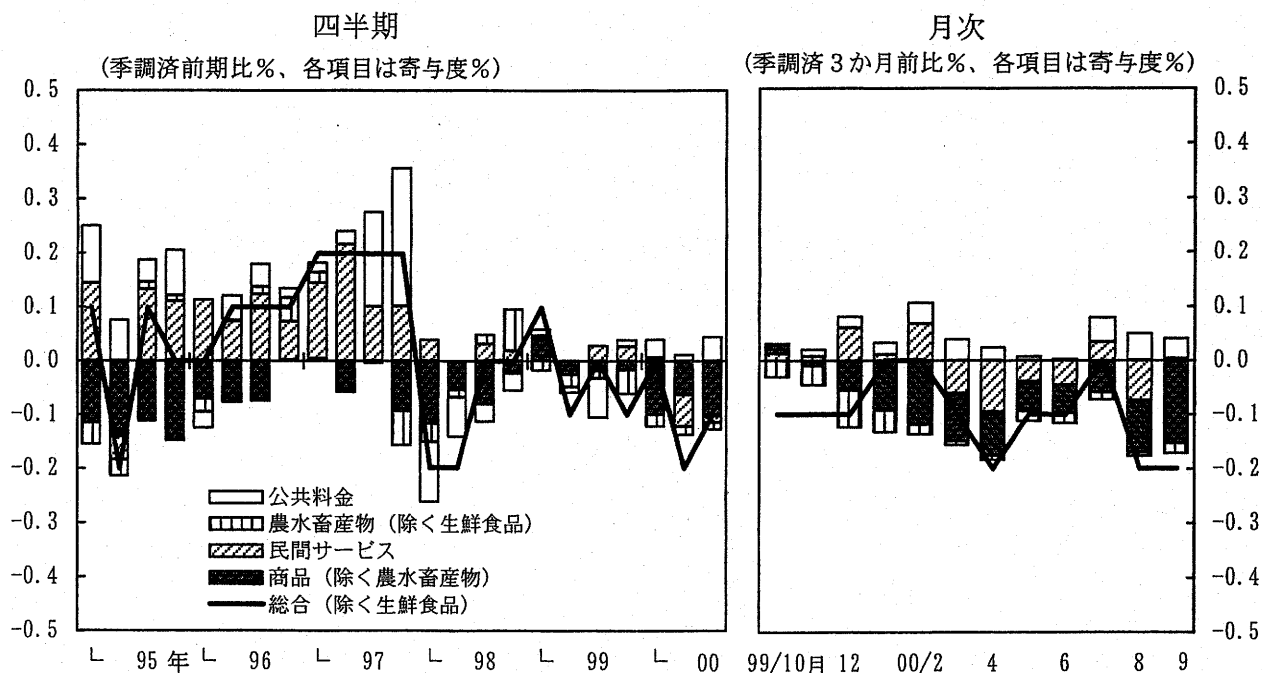
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I 総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のTVCM、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。

# 消費者物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比

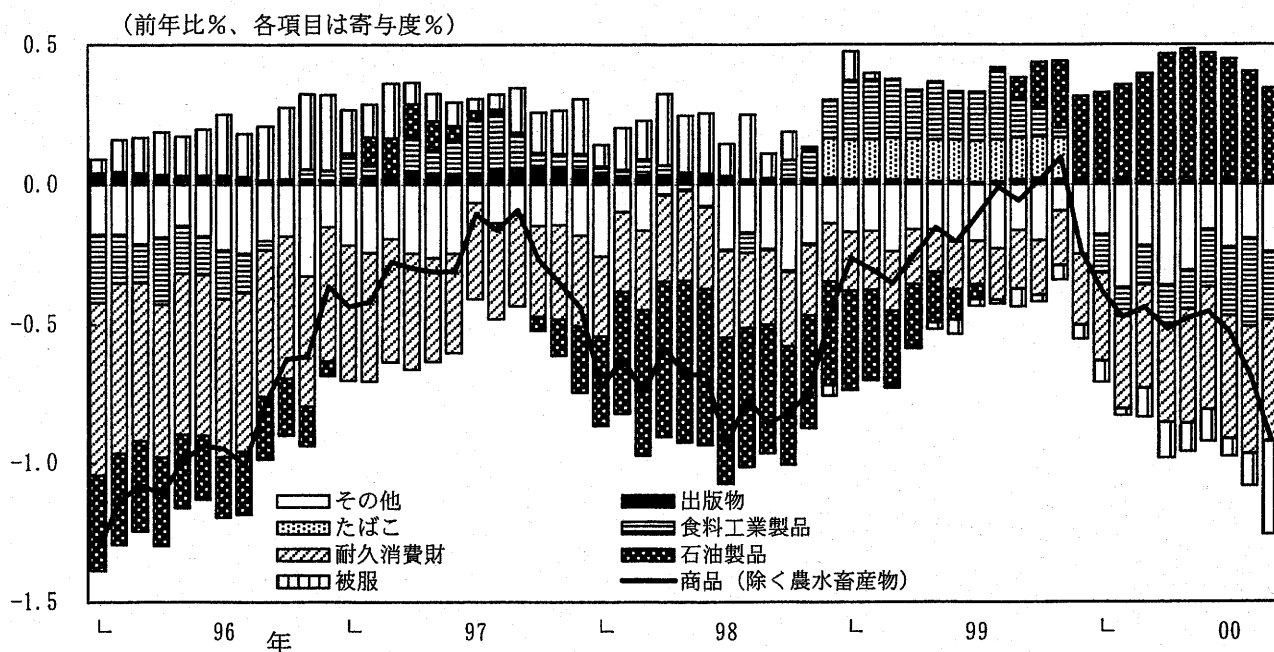


- (注) 1. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。  
 2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値。同計数は毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

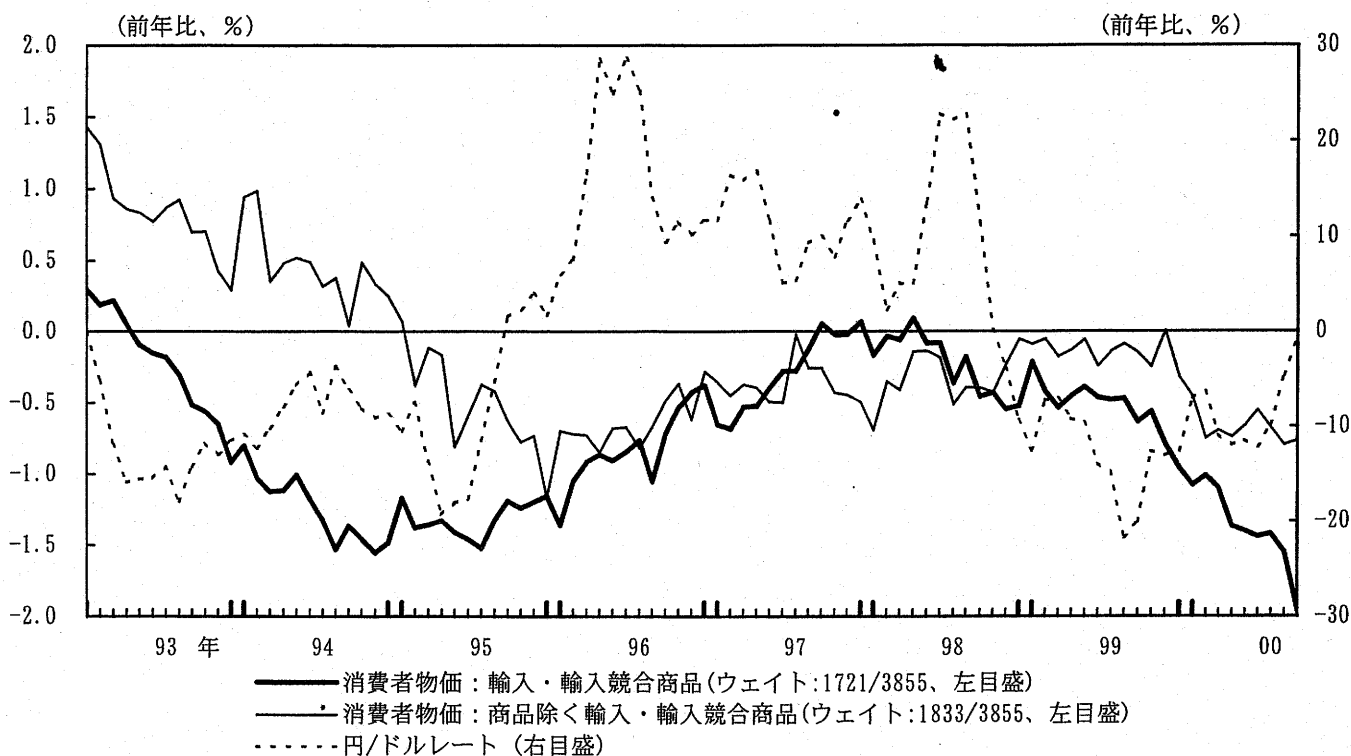
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

# 消費者物価・商品

## (1) 商品（除く農水畜産物）内識別の推移



## (2) 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の推移

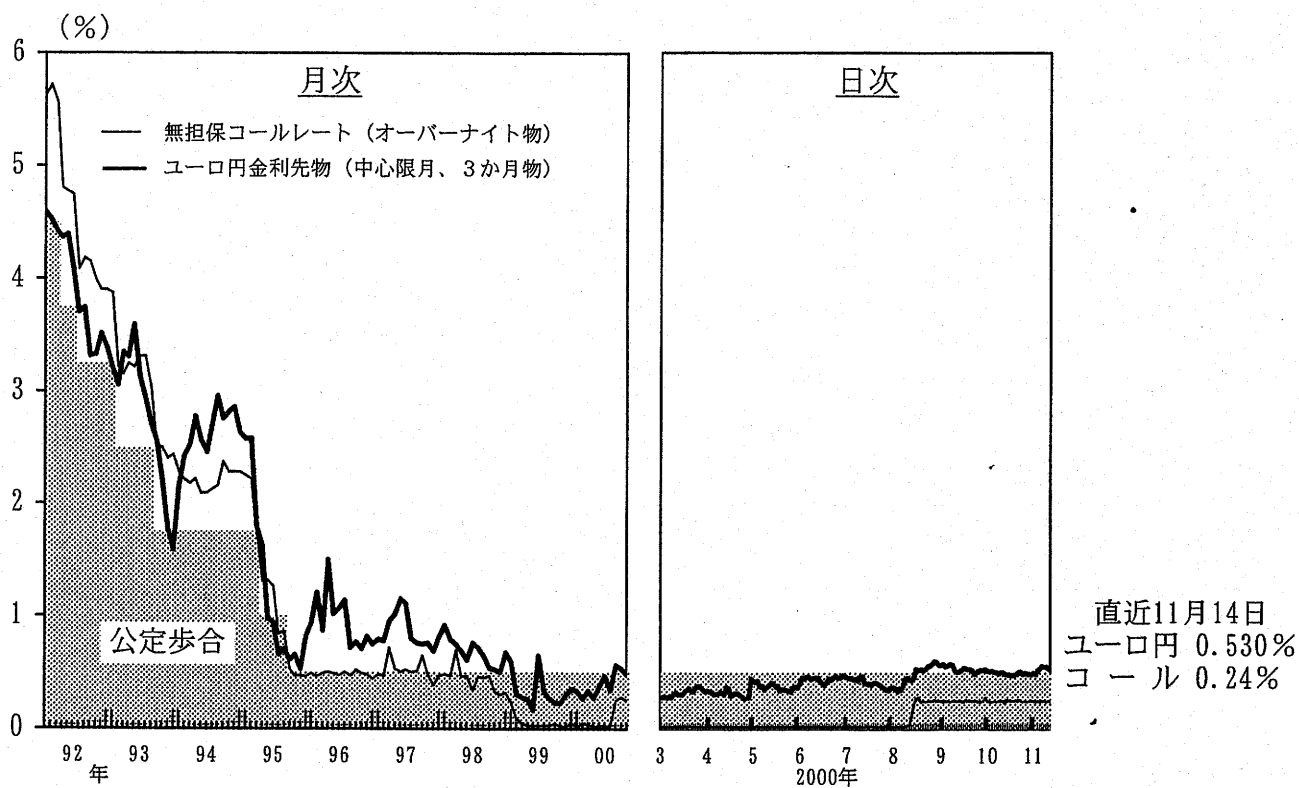


- (注) 1. ここで扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。なお、グラフの凡例中のウェイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていないが、輸入品と競合関係にありそうな品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著)を除去した。
4. 97/4月の消費税率変更の影響は、フル転嫁を仮定して調整。

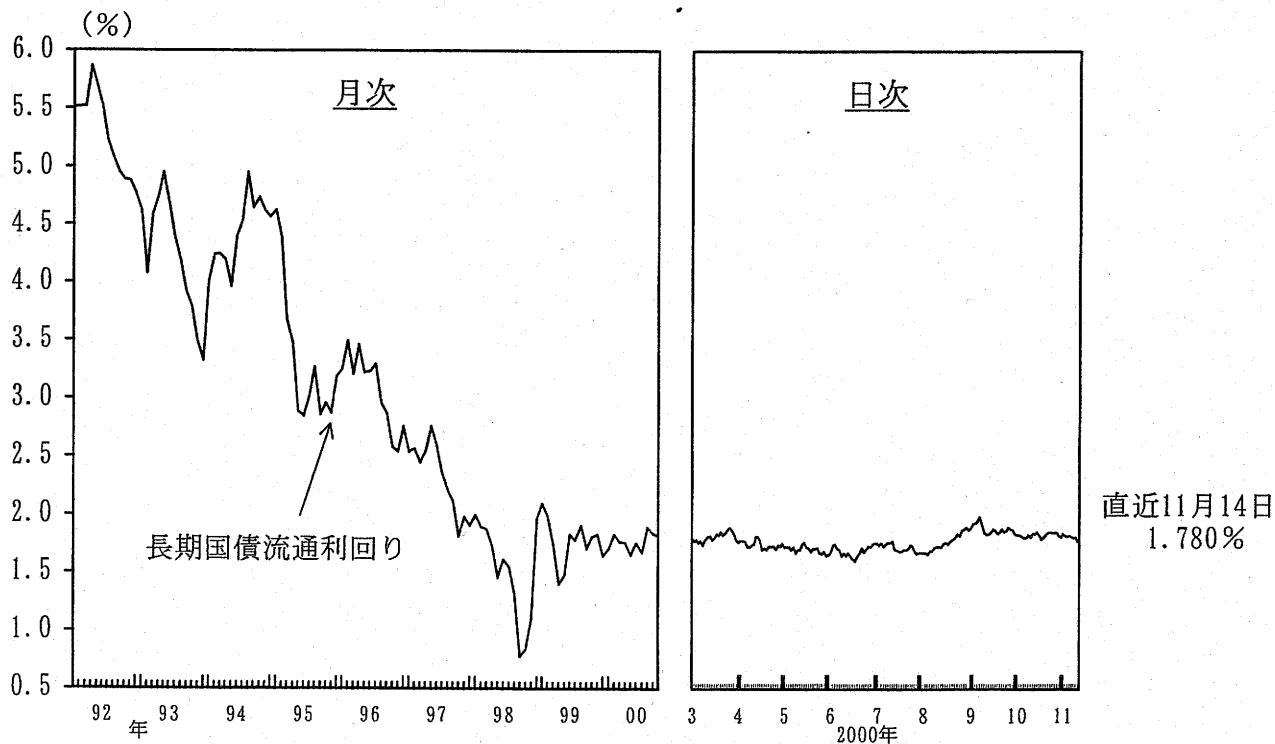
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

# 市場金利等

## (1) 短期



## (2) 長期



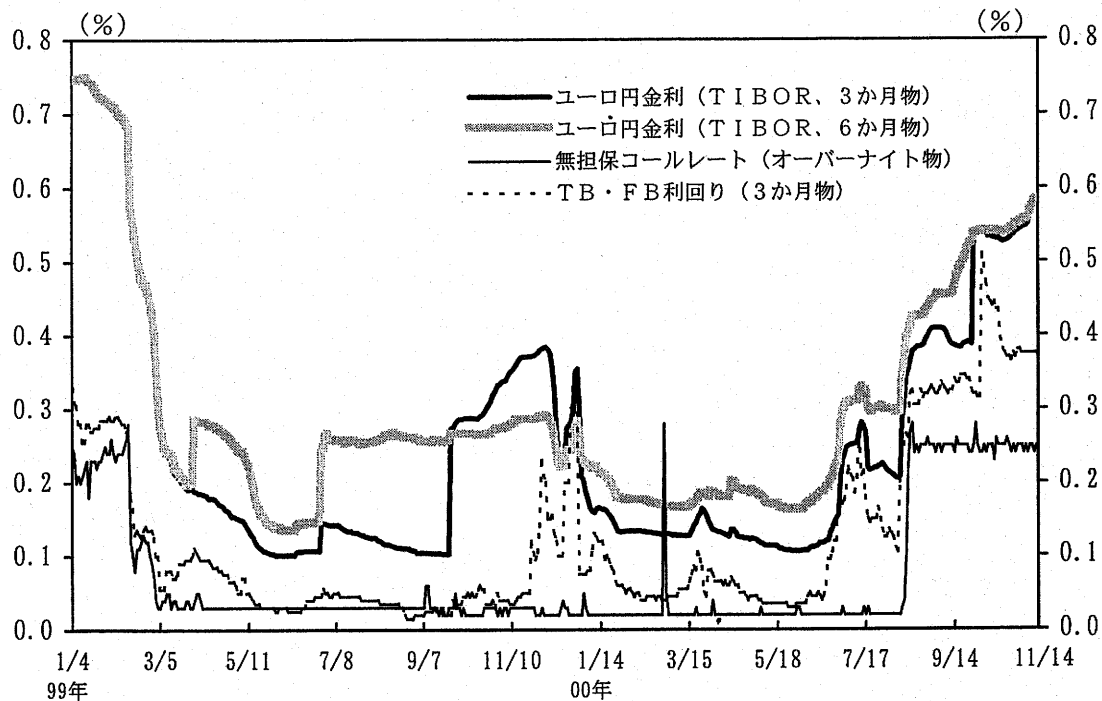
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

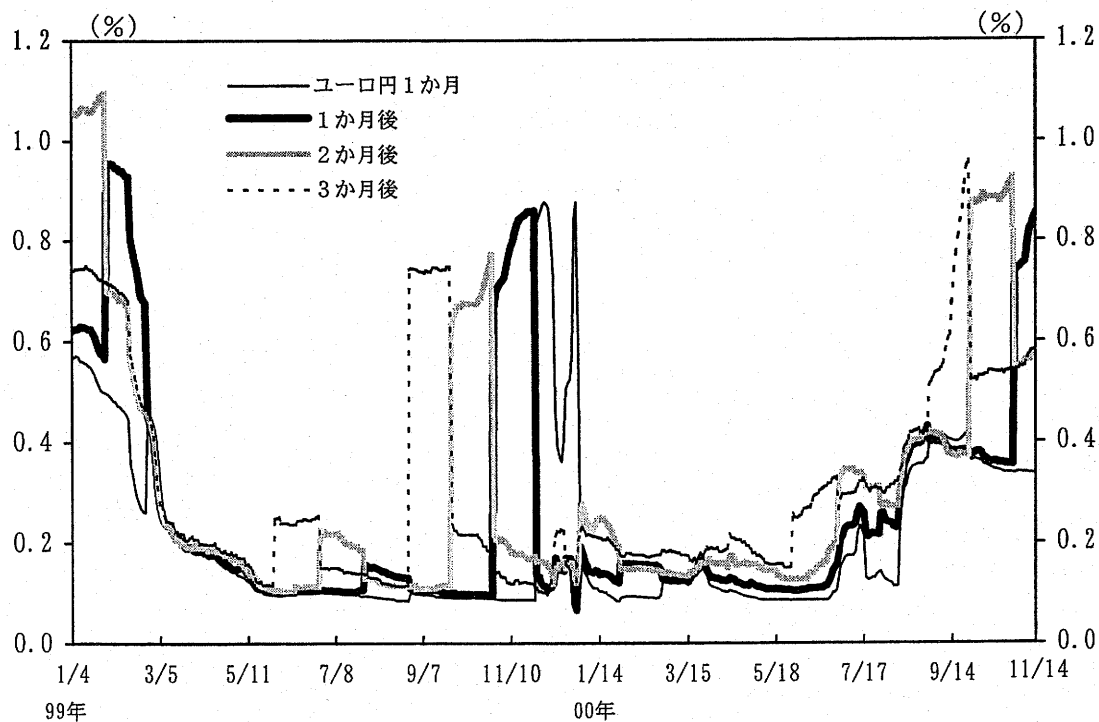


## 短期金融市場

### (1) ターム物金利



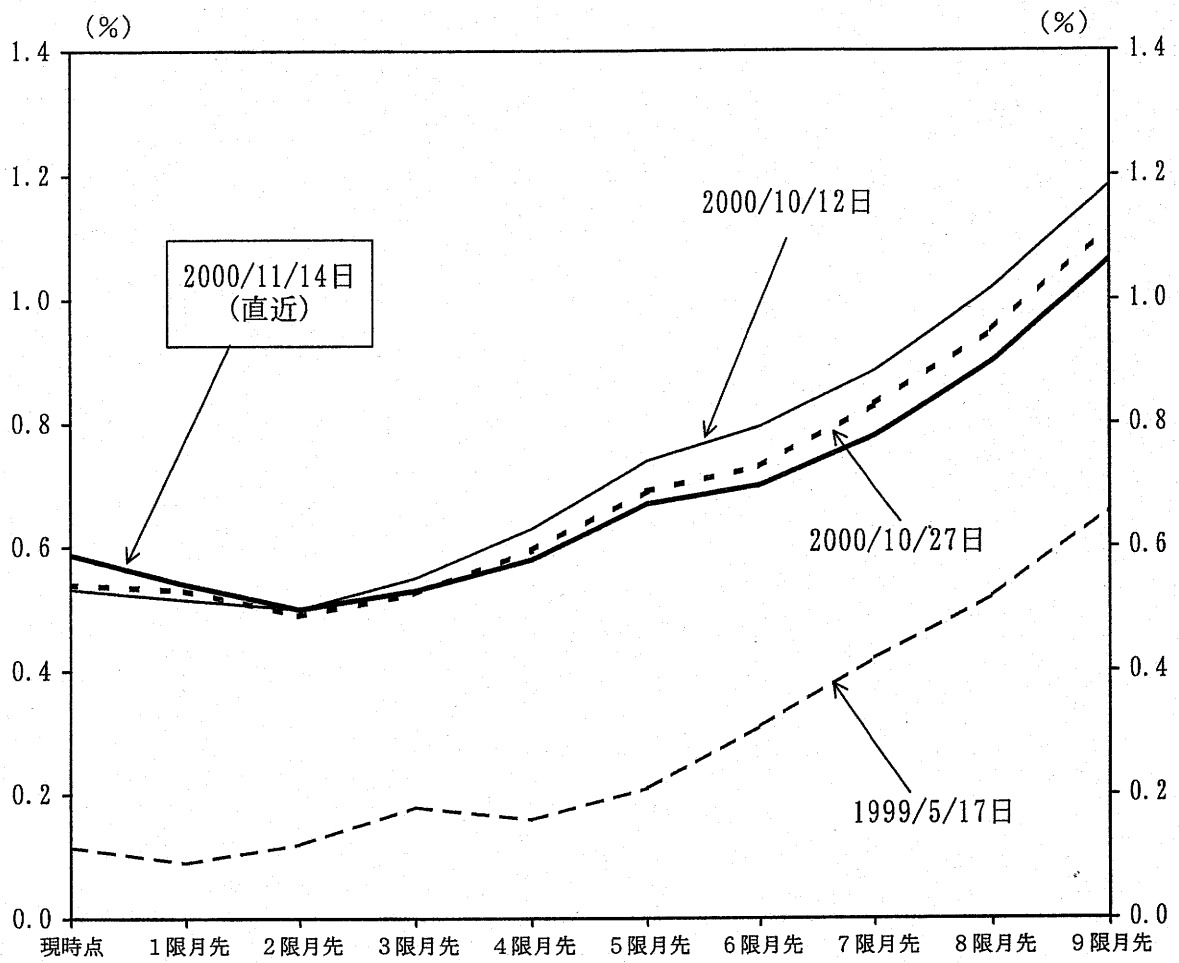
### (2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

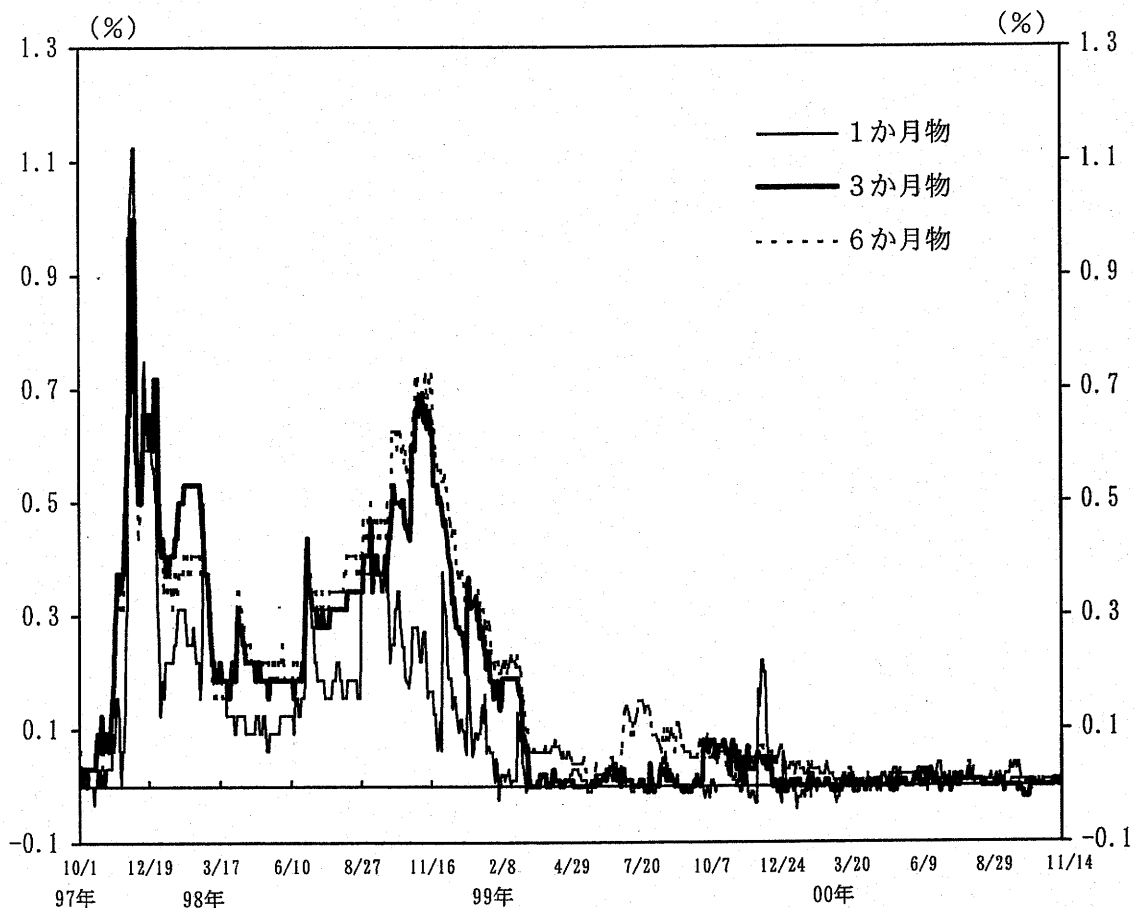
(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

# ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

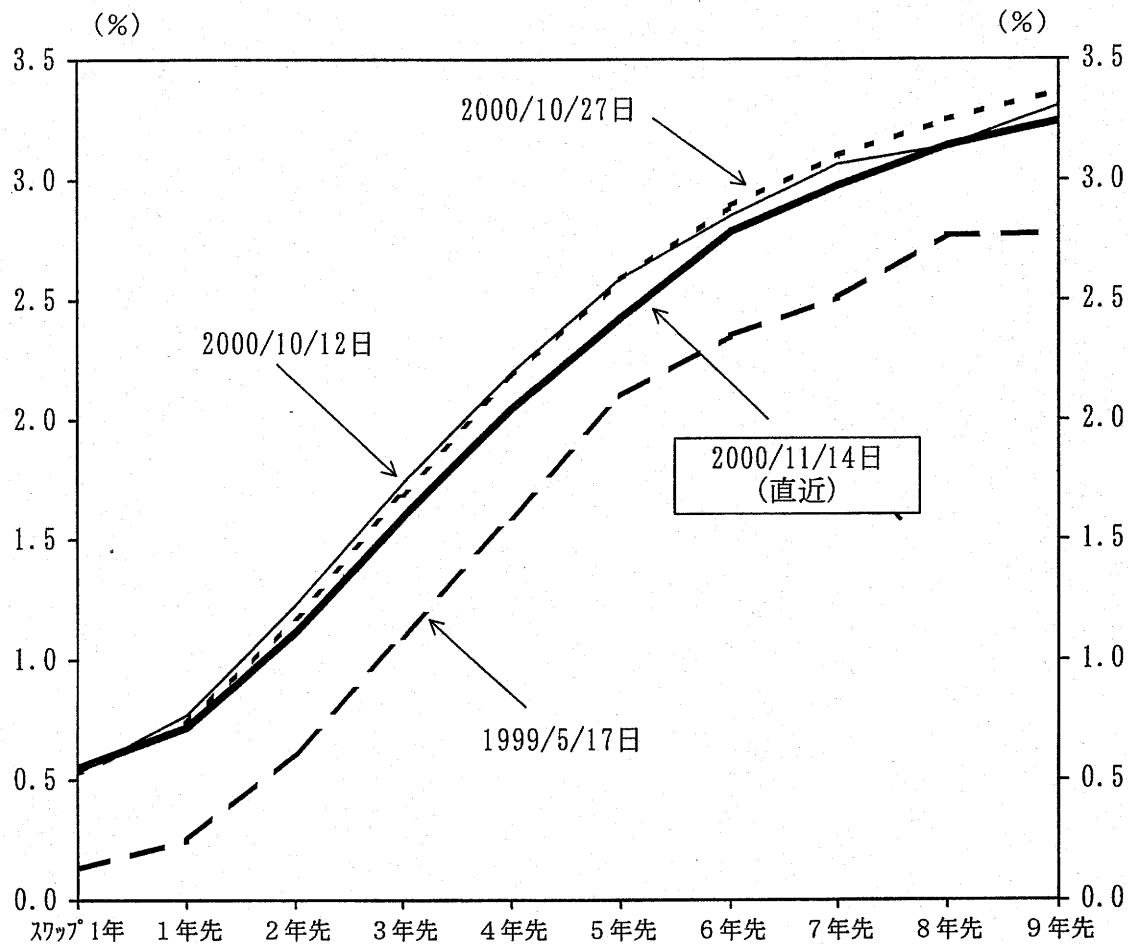
# ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

### 長期金利の期間別分解



(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

## 金融債流通利回り

### (1) 流通利回り



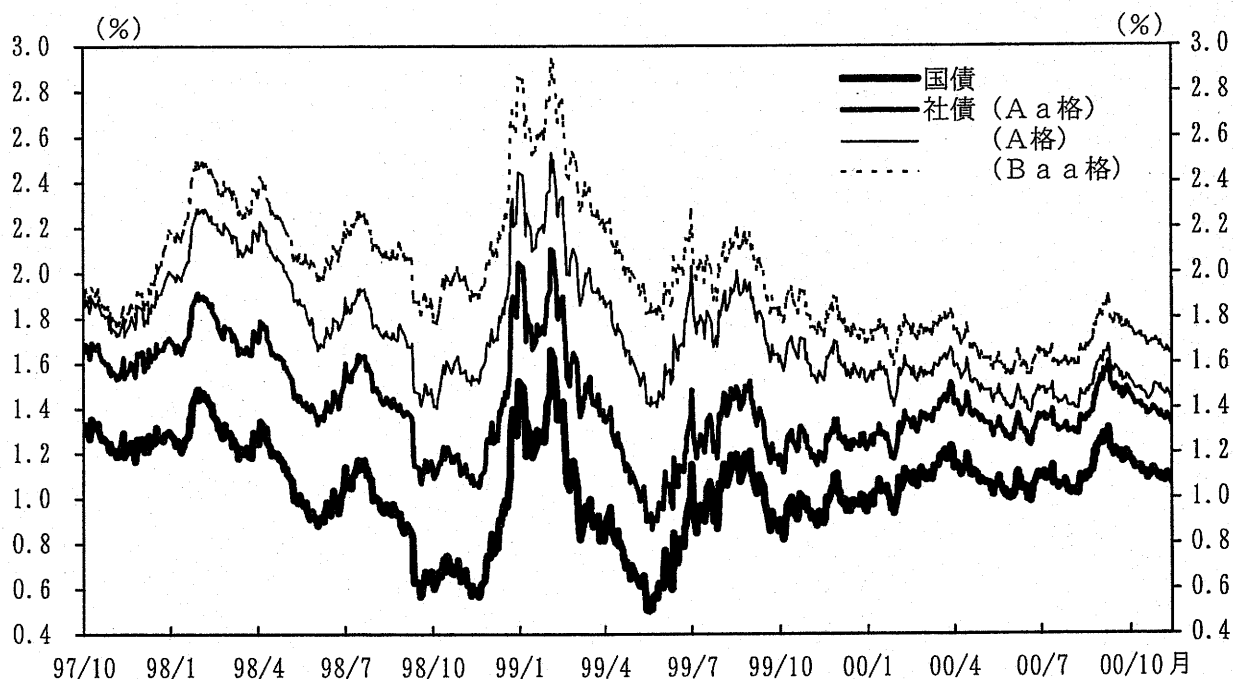
### (2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



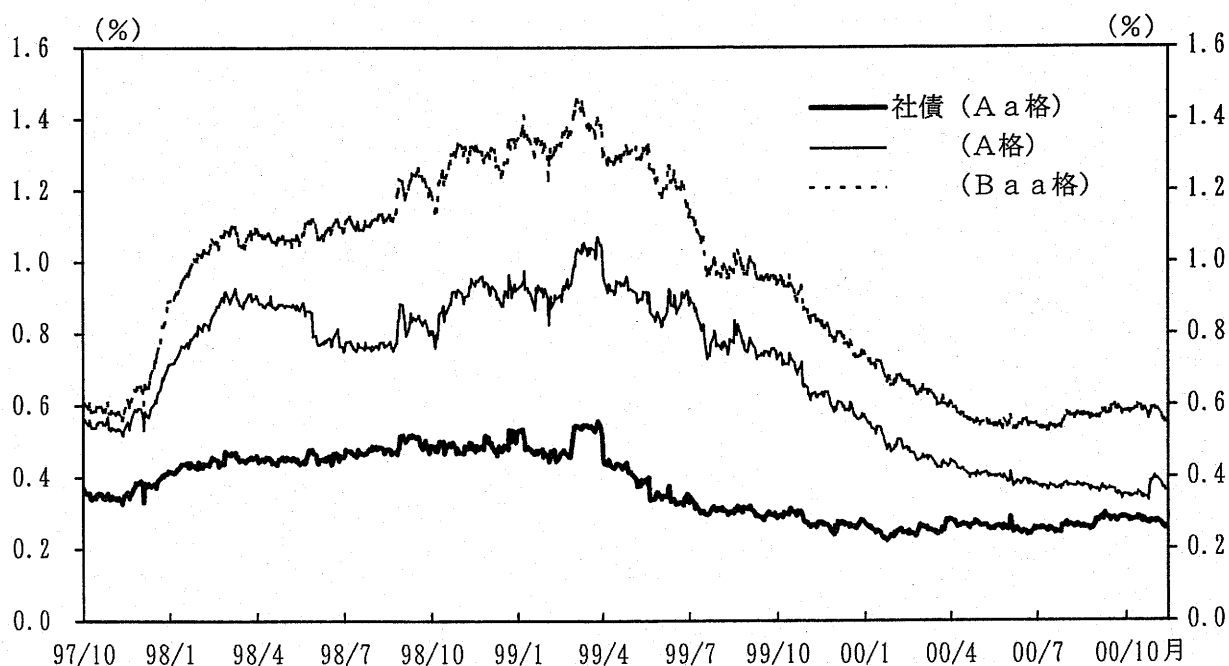
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

## 社債流通利回り

### (1) 流通利回り



### (2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



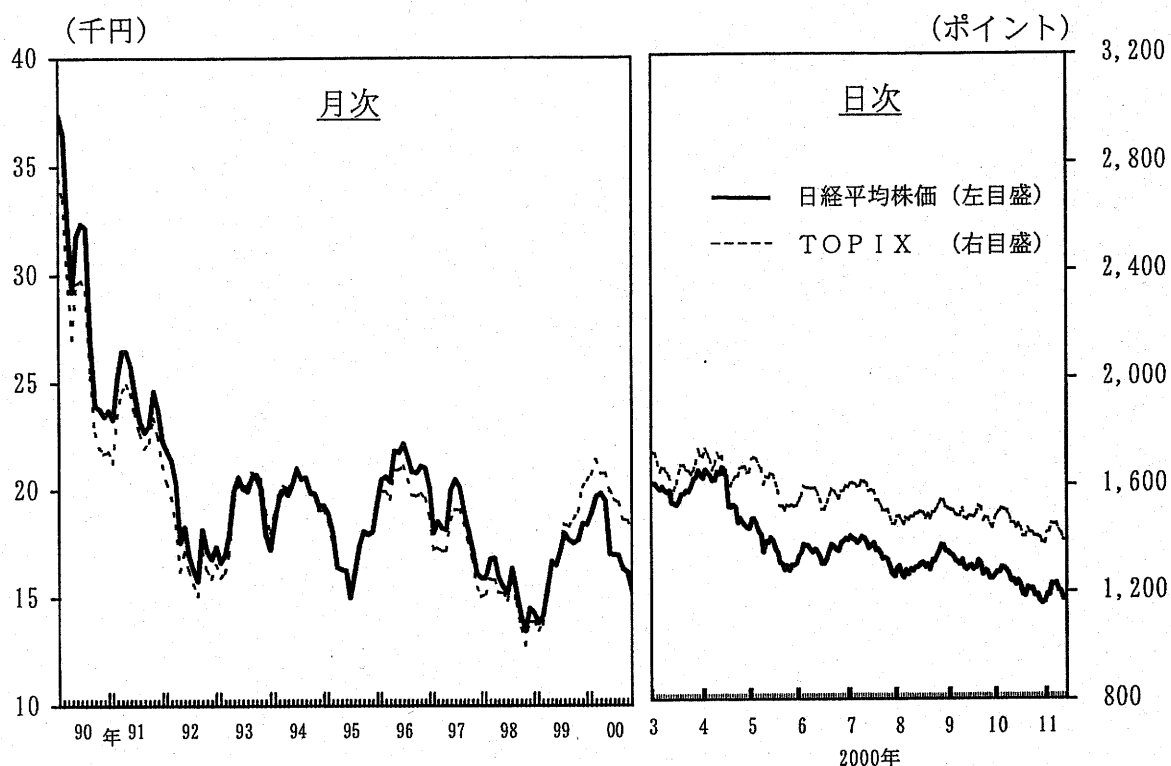
(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

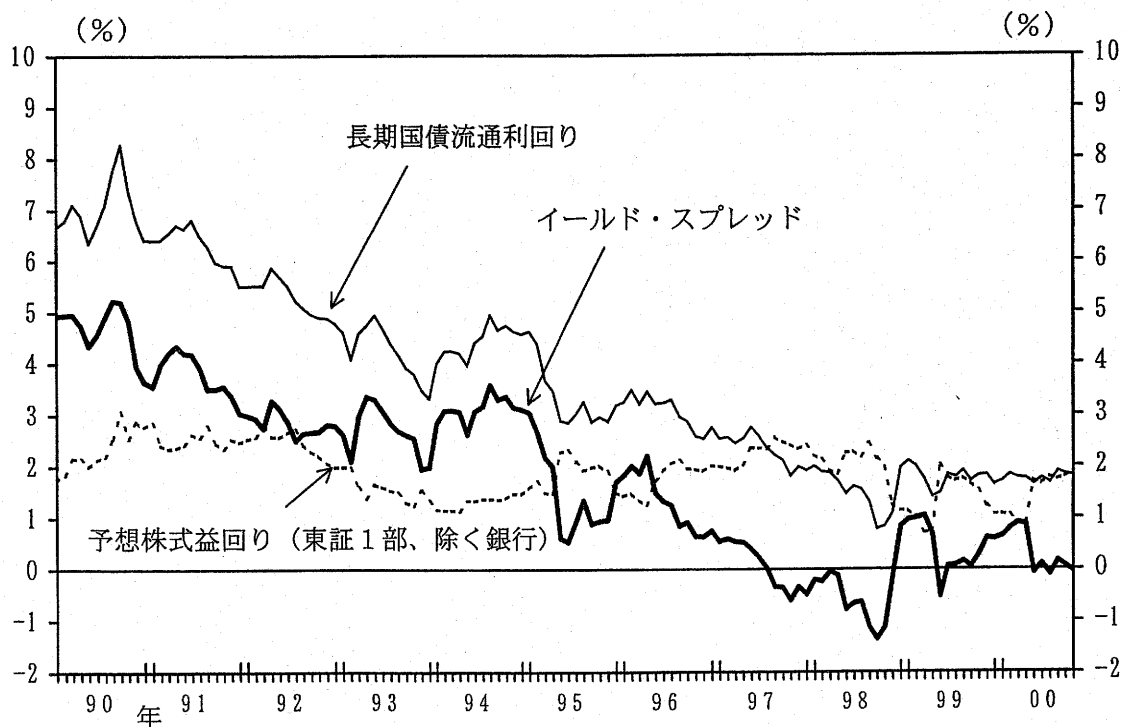
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

# 株 価

## (1) 株式市況



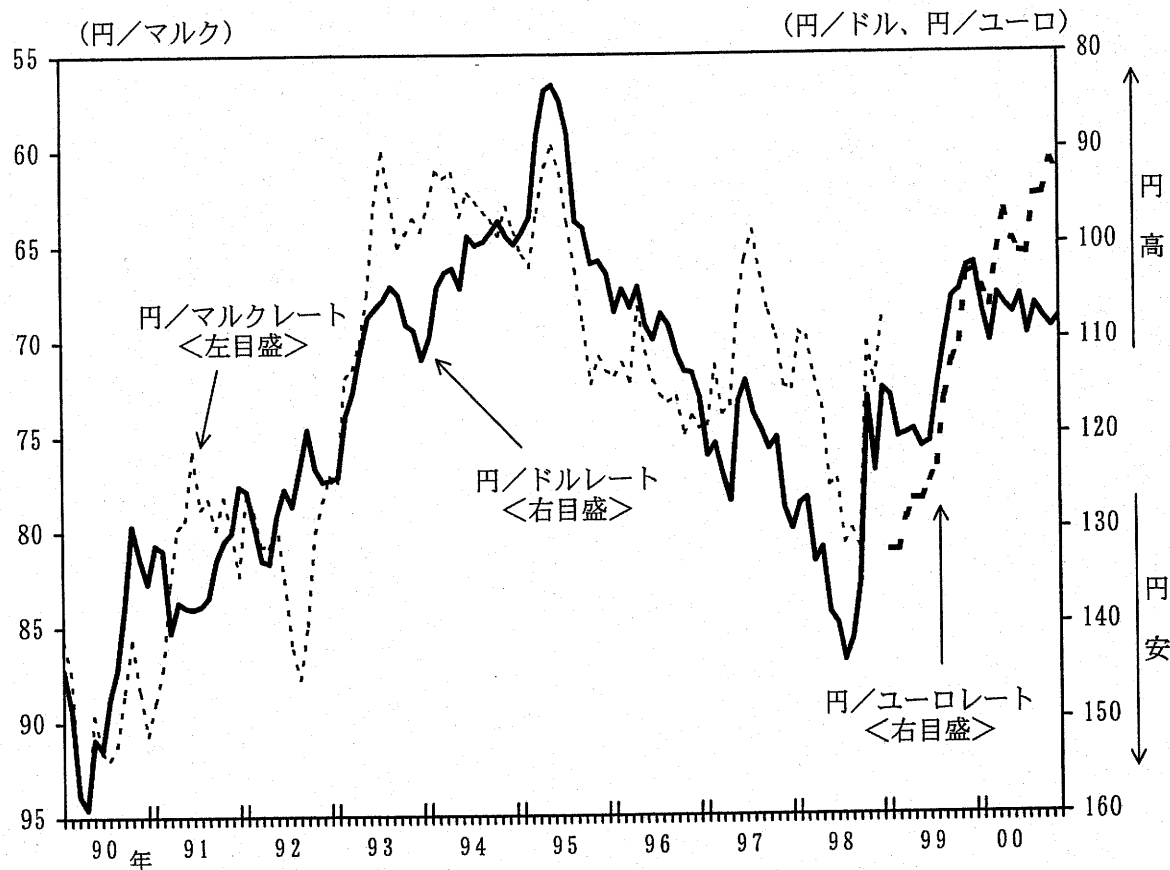
## (2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り  
 予想株式益回り =  $1 / \text{予想PER}$   
 2. 予想株式益回りは大和総研調べ。  
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

# 為替レート



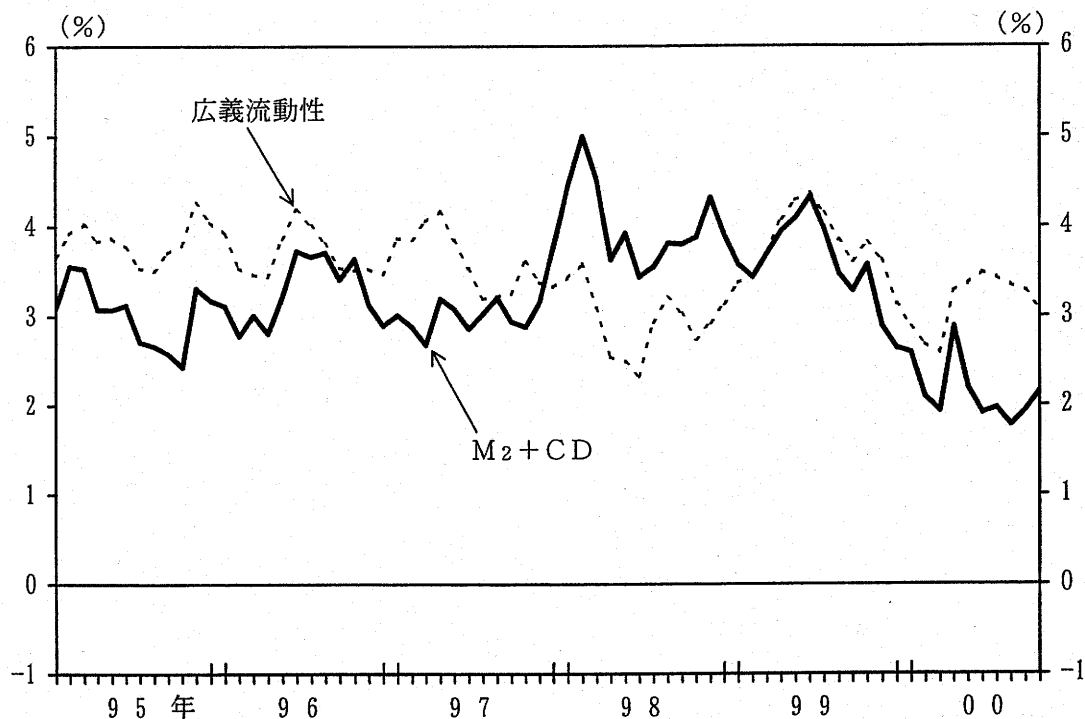
(注) 月末値。ただし、2000年11月は11月14日計数。

(資料) 日本銀行

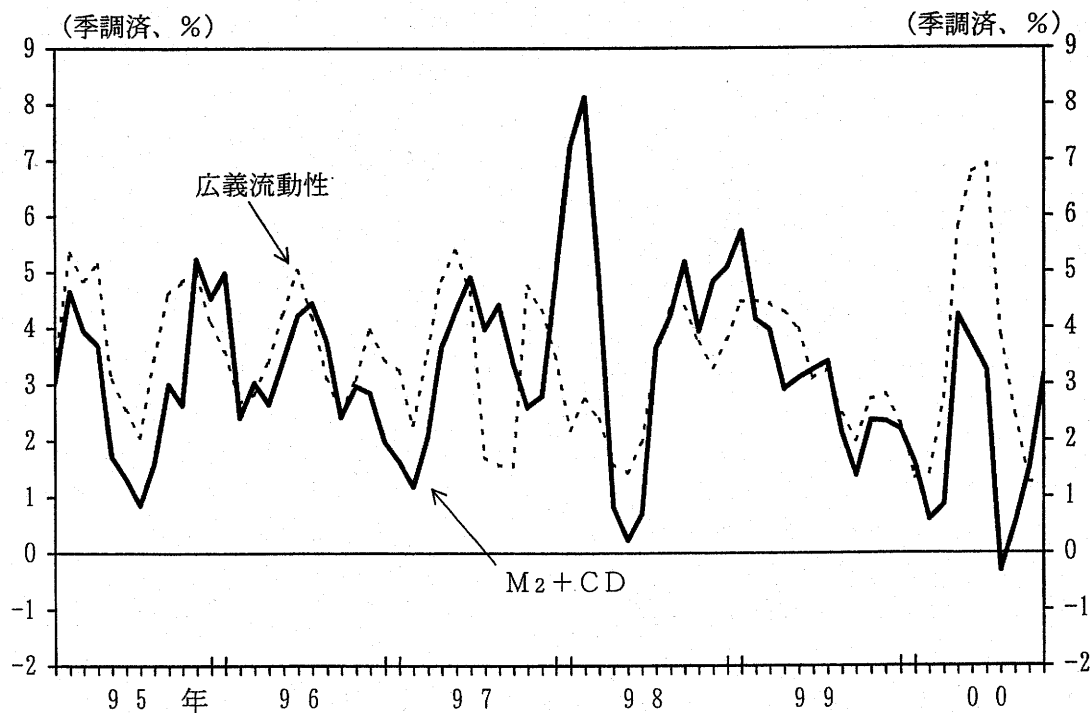


# マネーサプライ (M<sub>2</sub> + CD、広義流動性)

(1) 前年比



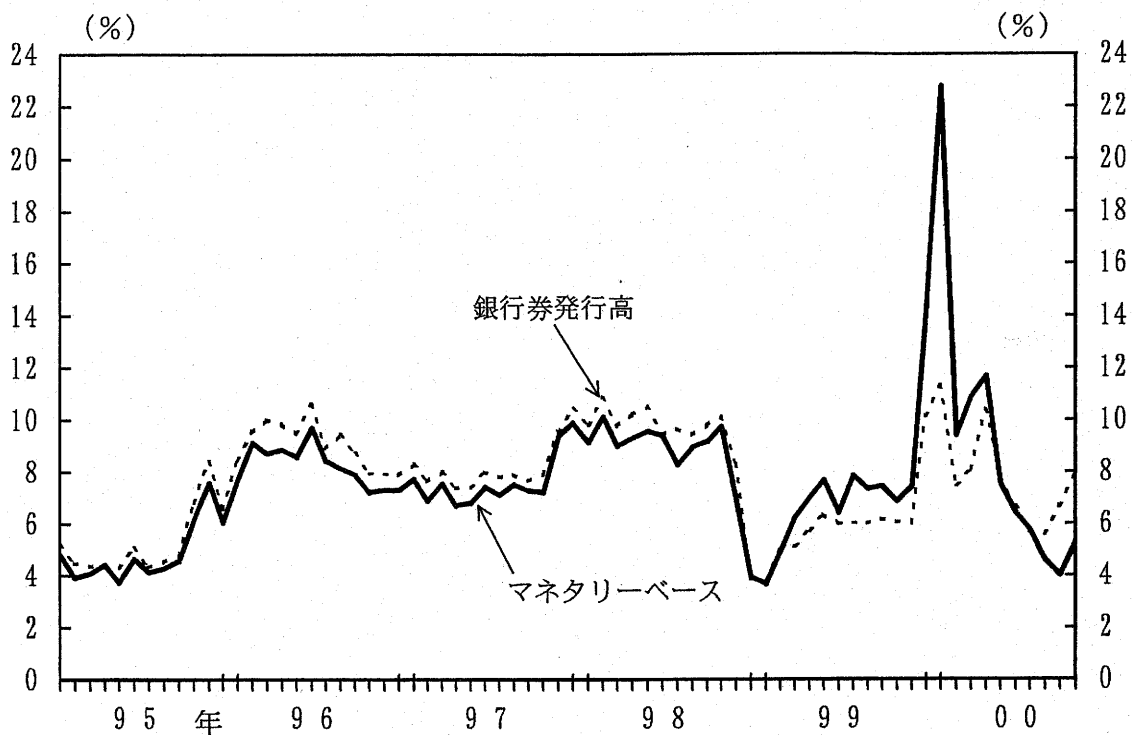
(2) 3か月前比年率



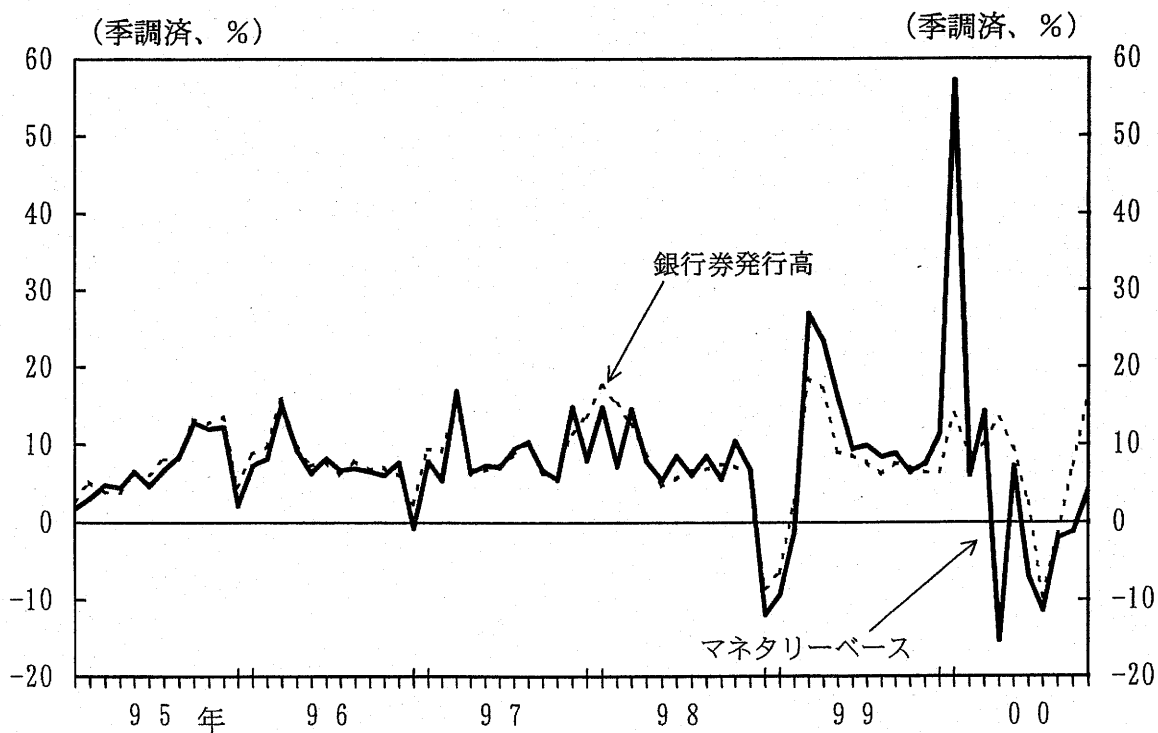
(資料) 日本銀行

# マネタリーベース

## (1) 前年比



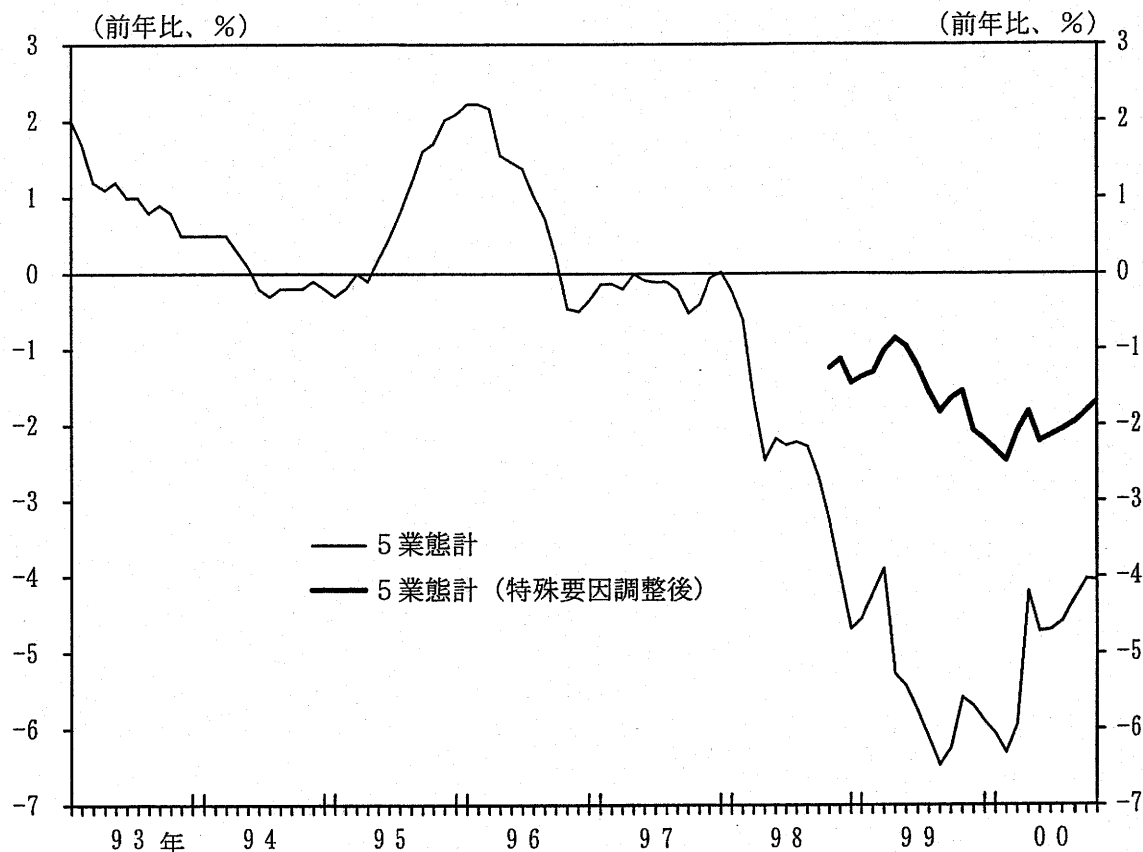
## (2) 3か月前比年率



(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 日銀当座預金

(資料) 日本銀行

## 民間銀行貸出

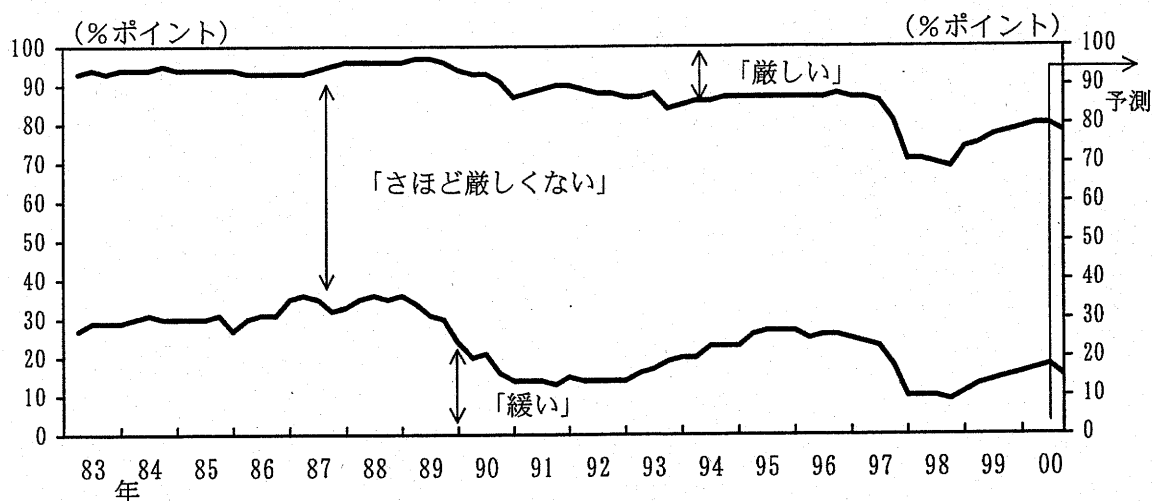


- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

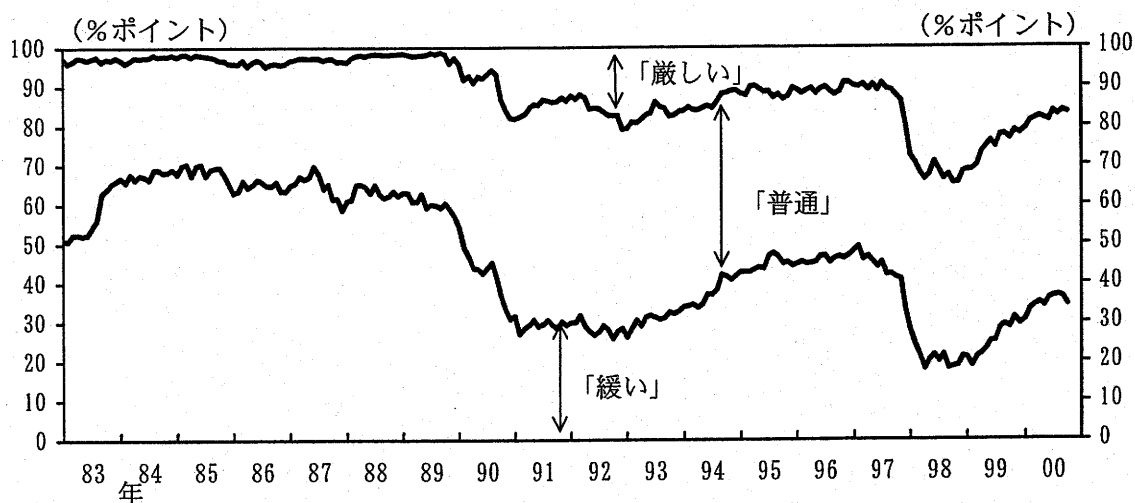
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

## 中小企業からみた金融機関の貸出態度

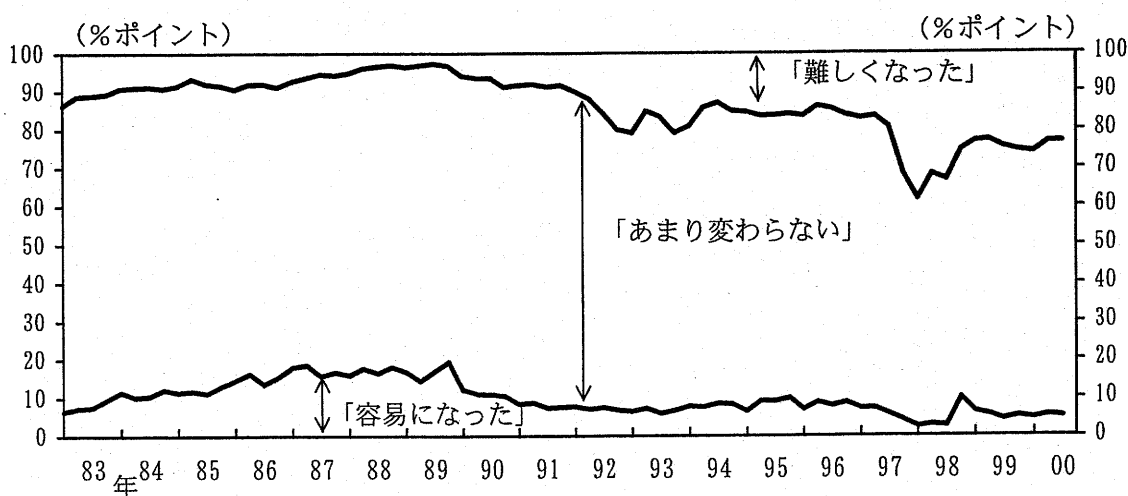
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点9月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点10月中旬)



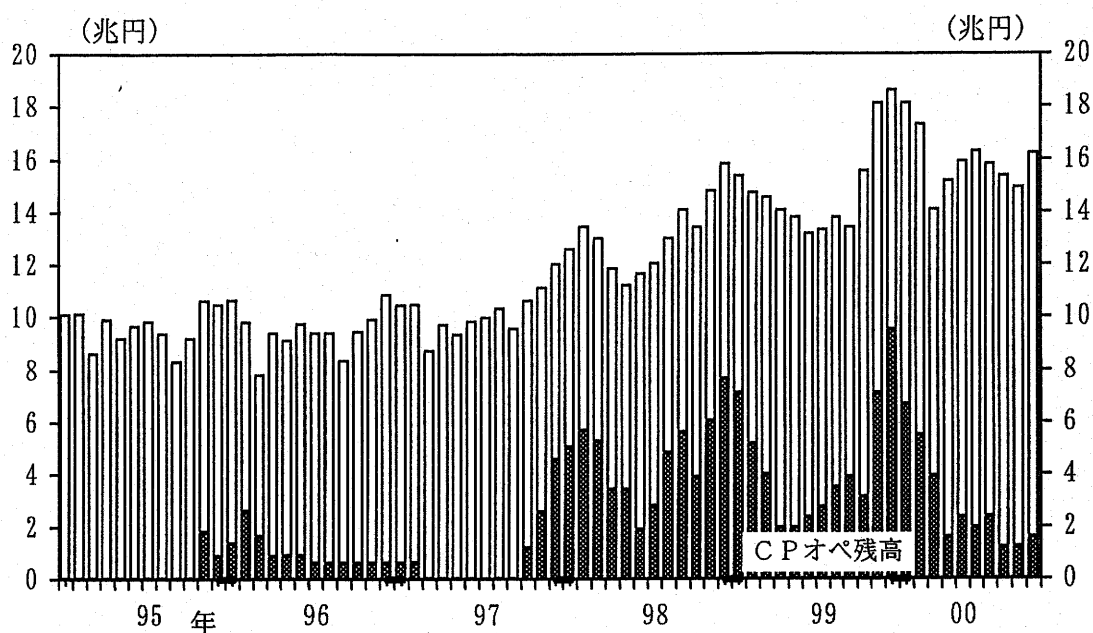
(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点9月中旬)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

## 資本市場調達

### (1) CP発行残高(末残)

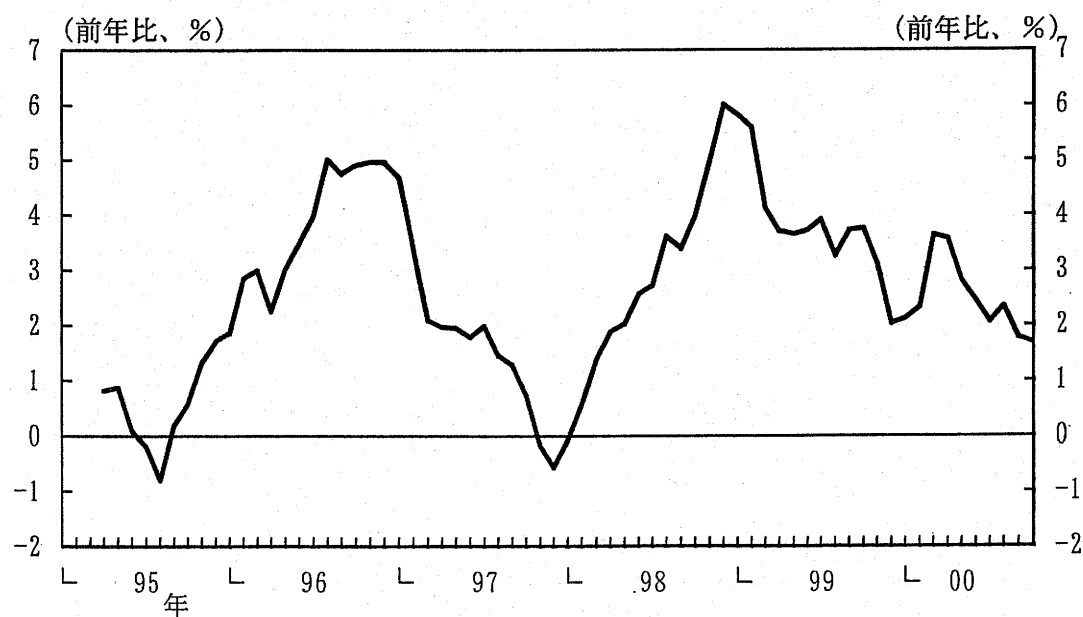


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。  
2. 銀行CPを含まない。

### (2) 社債発行額

	(億円)					
	2000/5月	6月	7月	8月	9月	10月
発行額	5,384	9,793	3,812	9,131	7,135	6,325
(前年)	(10,688)	(14,923)	(10,358)	(5,417)	(10,485)	(5,456)

### (3) 社債発行残高(末残前年比)

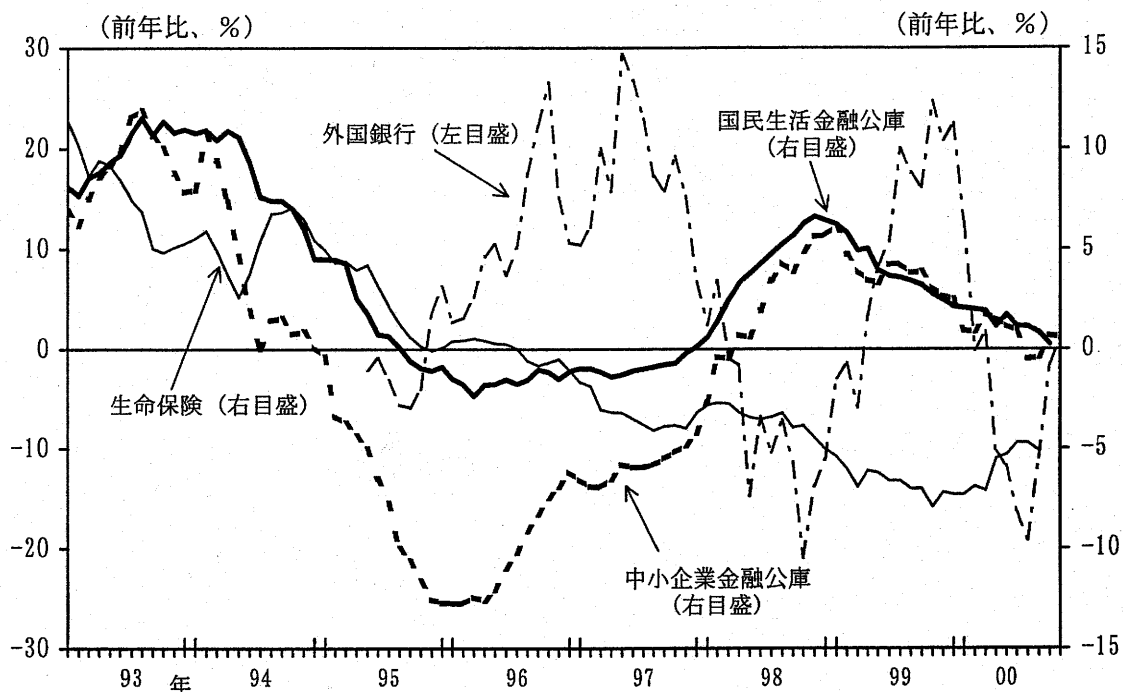


(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。  
2. 銀行普通社債を含まない。  
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、  
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

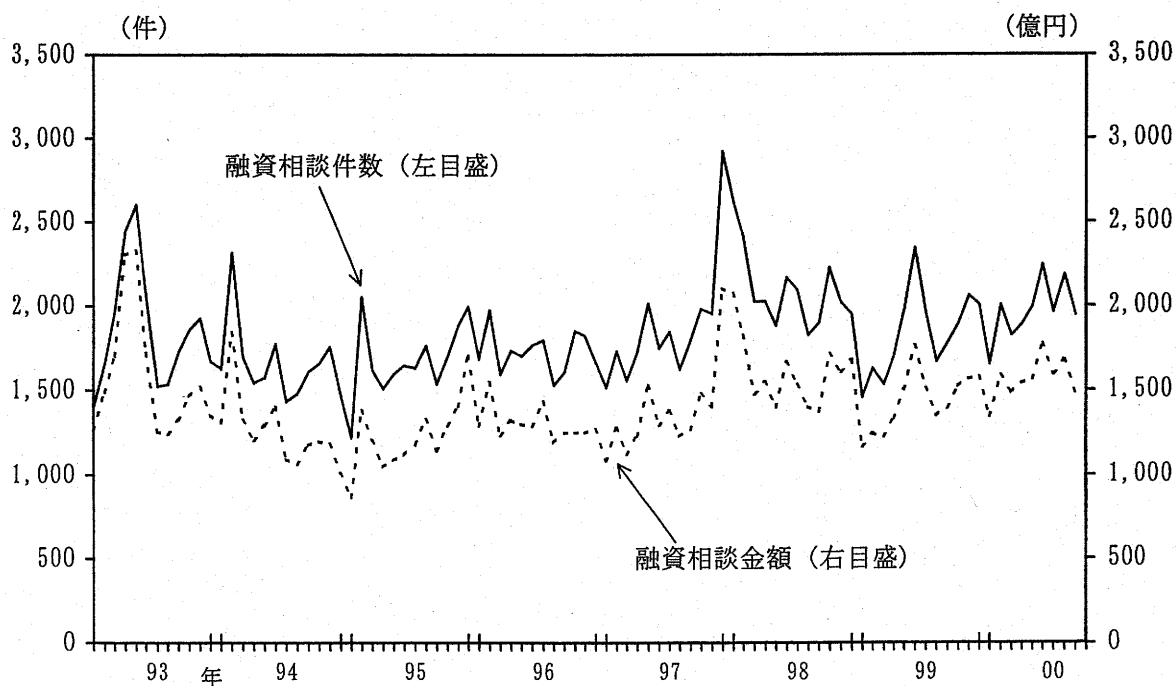
## その他金融機関貸出

### (1) その他金融機関貸出



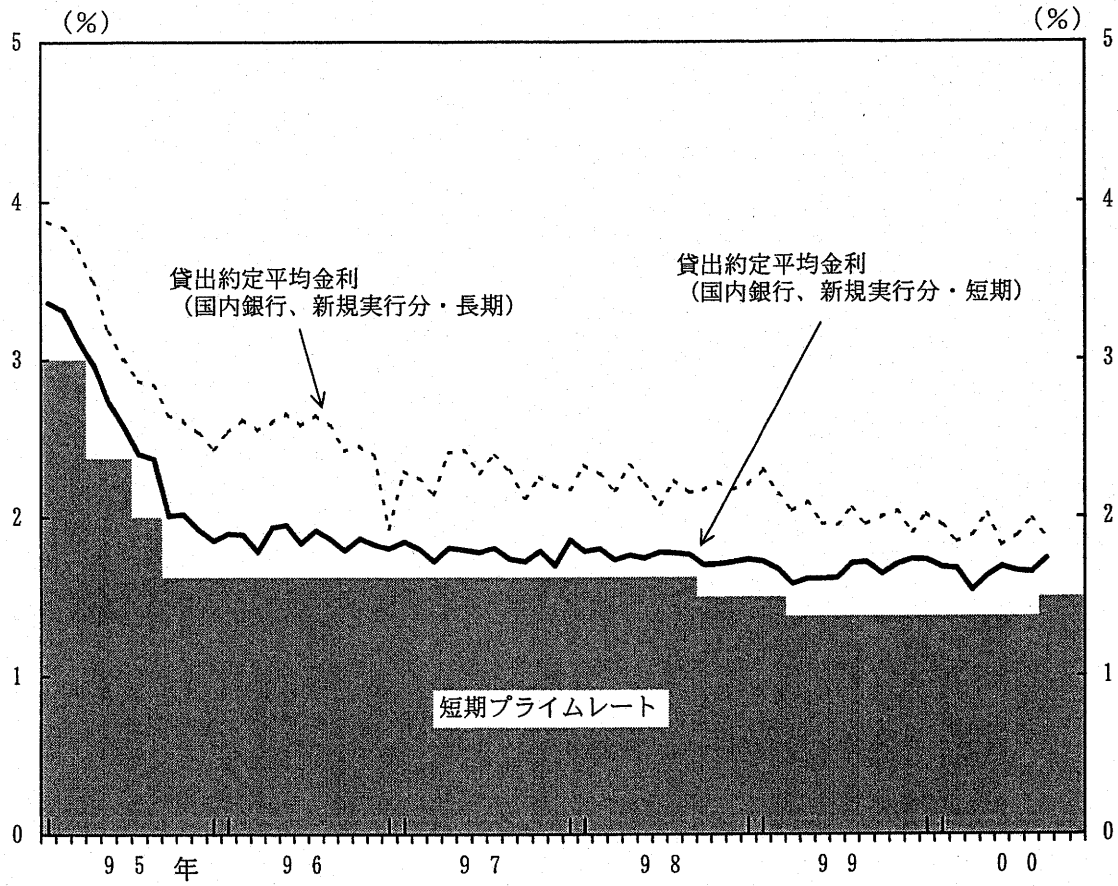
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

### (2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

# 貸出金利

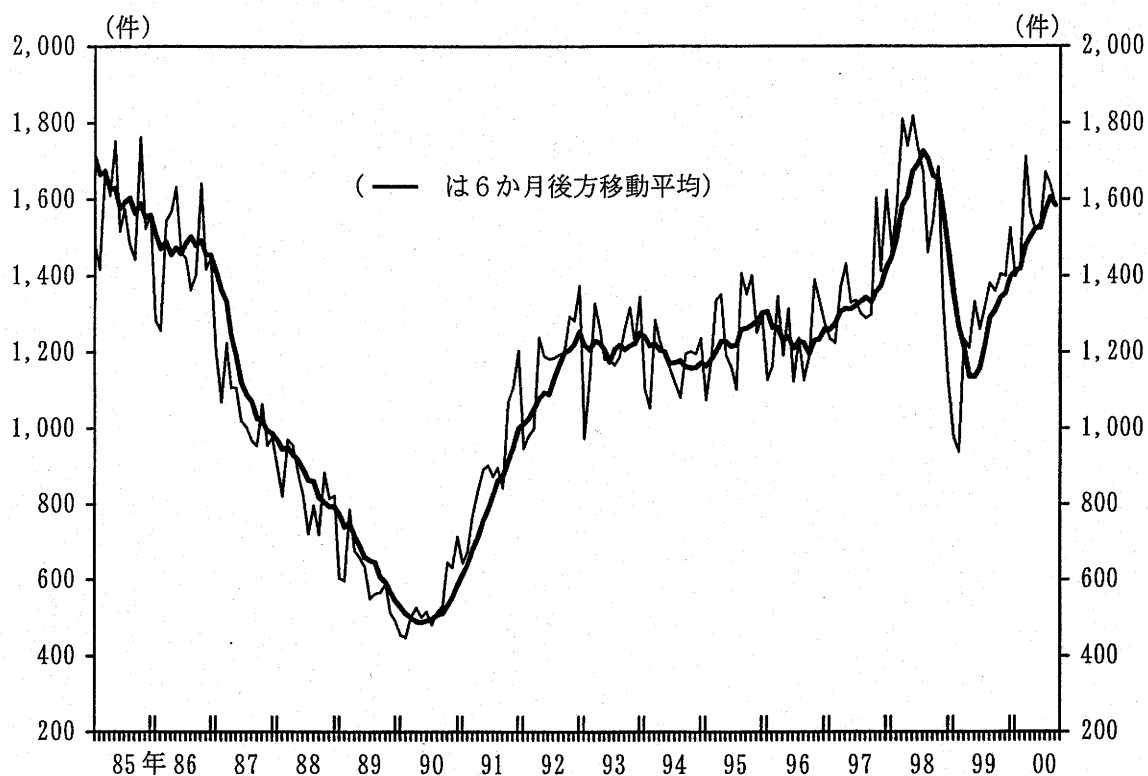


(注) 短期プライムレートは月末時点。

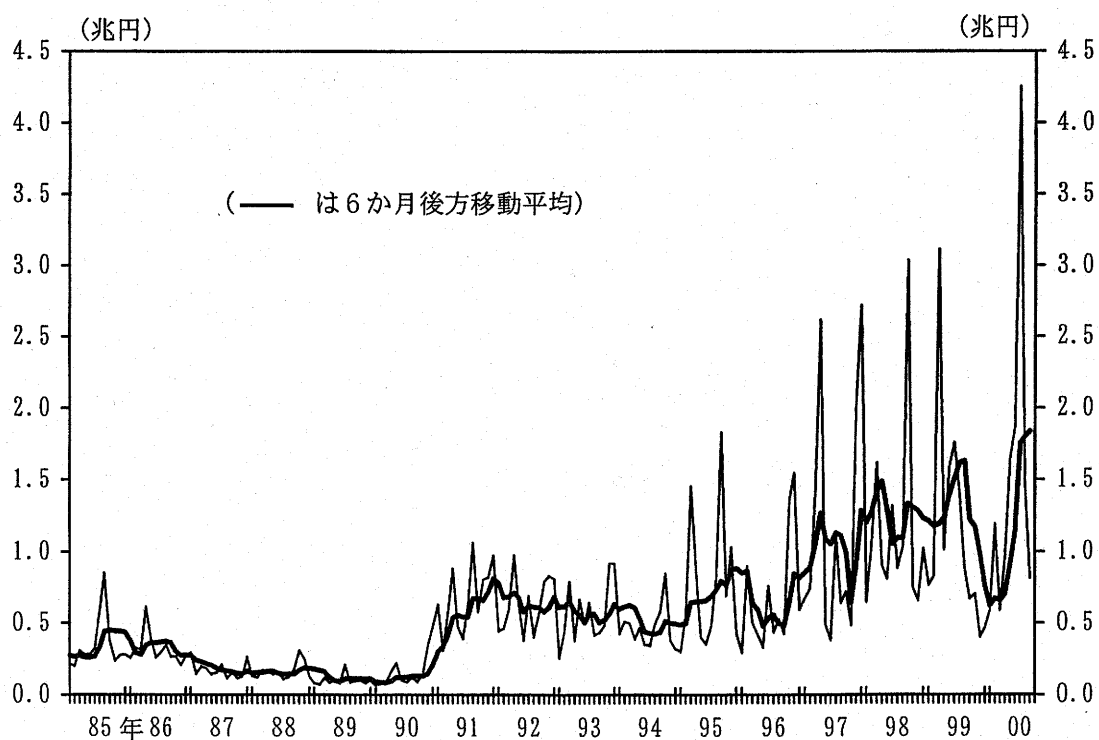
(資料) 日本銀行

# 企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」



要注意

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>  
<配付先：金融政策決定会関係者限り>

11月金融経済月報「基本的見解」の前月からの相違点（実体経済部分）

2000年11月

- (総論) わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している。
- (各論) ・公共投資… 公共投資が前年度補正予算の執行一巡に伴い徐々に減少している。  
 ・純輸出… 堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っている。  
 ・住宅投資… 概ね横這いで推移している。  
 ・個人消費… 一部指標にやや明るいさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。  
 ・設備投資… 増加基調を続けている。  
 ・鉱工業生産… 増加している。  
 ・企業の業況感… 企業の収益や業況感も改善を続けて(いる。)  
 ・企業行動… 成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えている。  
 ・所得形成… 家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、企業活動の回復に伴って所定内・所定外給与や新規求人が増加するなどの動きが続いており、雇用者所得が緩やかにながらも改善に向かう下地は整ったものとみられる。

(先行き)

今後の経済情勢についてみると、まず、公共投資は当面減少を続けることが見込まれる。海外経済は、米国経済が徐々に減速する中で、テンポを緩めつつも拡大を続けることが予想される。そうしたもとで、輸出は、現在アジア諸国において一部素材・電子部品・電子部品がやや過大となつていて、この影響もあって、これまでより増加テンポが鈍化するものとみられる。一方、輸入については、消費財や資本財・部品を中心に引き続き増加が見込まれるため、純輸出は、一時的に横這い圏内の動きとなつてみるとみられる。企業部門では、既存設備の過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が続く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もつとも、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなろう。鉱工業生産は、輸出の増勢が緩むことを主因に、当面増加テンポが幾分鈍化するものと予想される。以上を全体としてみれば、景気は、原油価格・内外資本市場動向とそれの影響を注視する必要があるが、今後設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高いとみられる。なお、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境に加え、政府による新たな経済対策も下支え効果を発揮していくものと期待される。

(物価)

物価面をみると、輸入物価は、4月以降の原油等国際商品市況の上昇等を反映して、上昇している。国内卸売物価は、原油価格上昇を受け石油製品は上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、ほぼ横這いの動きとなっている。消費者物価は、石油製品が上昇したが、その他の輸入製品やその他の競合品の価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるも、国内の需給バランスは、基調としては徐々に改善していくものと見込まれる。こうしたもとで、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対して一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落や半導体市場の軟化に加え、流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は横這いしないやや弱含みで推移するものと考えられる。

2000年10月

- わが国の景気は、企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかに回復している。
- ・公共投資… 前年度補正予算の執行一巡に伴い減少しつつある。  
 ・純輸出… 堅調な海外景気を背景に緩やかな増加傾向を辿っている。  
 ・住宅投資… 概ね横這いで推移している。  
 ・個人消費… 一部指標にやや明るいさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。  
 ・設備投資… 増加基調を続けている。  
 ・鉱工業生産… 増加している。  
 ・企業の業況感… 企業の収益や業況感も改善を続けて(いる。)  
 ・企業行動… 成長性の高い分野を中心に、設備投資増額など積極的な行動に転じる企業が増えている。  
 ・所得形成… 家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、企業活動の回復に伴って所定内・所定外給与や新規求人が増加するなどの動きが続き、雇用者所得の減少傾向には歯止めが掛かっている。

今後の経済情勢についてみると、まず、公共投資が減少することが見込まれる。海外経済は拡大基調を維持すると予想されるが、輸出は、アジア諸国の在庫復元が一巡する影響から、これまでより増加テンポが鈍化するとみられる。一方、輸入については、引き続き情報関連財を中心に増加が見込まれるため、純輸出は、一時的に横這い圏内の動きとなつていくものと予想される。また、企業収益の改善がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が引き続き意識されているが、企業収益の改善が速く中で、情報関連等の成長分野への設備投資は今後も増加する可能性が高い。また、企業収益の改善は家計所得の増加を通じて、個人消費にも好影響を及ぼしていくものと考えられる。もつとも、企業の雇用過剰感がなお強く人件費抑制スタンスに大きな変化がみられないだけに、家計所得の改善テンポは当面緩慢なものとなろう。以上を全体としてみれば、景気は、原油価格・内外資本市場動向とそれの影響を注視する必要があるが、今後設備投資を中心に緩やかな回復が続く可能性が高いとみられる。なお、日本銀行による金融緩和の継続などによる良好な金融環境も、引き続き下支え効果を発揮していくものと期待される。

物価面をみると、輸入物価は、4月以降の原油等国際商品市況の上昇等を反映して、上昇している。国内卸売物価は、原油価格上昇を受け石油製品は上昇したものの、電気機器等の下落が続いていることから、ほぼ横這いの動きとなっている。消費者物価は、原油価格上昇の影響から石油製品、電力が上昇したものの、これまでの円高から輸入製品価格が低下しているため、幾分弱含みで推移している。企業向けサービス価格は、小幅の下落が続いている。

物価の先行きについてみると、緩やかな景気回復の持続が展望されるも、需要の弱さにより潜在的な物価低下圧力は大きく後退している。また、原油価格上昇分の転嫁が、物価に対して一時的に上昇方向に作用するとみられる。他方、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、これまでの円高や流通合理化に伴う消費財価格の低下が下落方向に作用することから、総じてみれば物価は横這いしないやや弱含みで推移するものと考えられる。

<特定情報：有（種類：マカト関連情報）>  
<配付先：金融政策決定会関係者限り>

2000年11月

## 11月金融経済月報「基本的見解」の前月との比較（金融部分）

2000年10月

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、0.25%前後の水準で推移している。

ターム物金利は、年末越えとなるユーロ円取引が、やや強含んでいる一方、T・B・Fレートの幾分低下している。ジャパン・プレミアムの、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、10月中旬以降、弱含んでおり、最近では1.8%を割り込む水準で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は、総じて軟調な推移となっており、最近では年初来の最安値圏内で推移している。

円の対米ドル相場は、横這い圏内の動きが続いており、最近では概ね107～109円台での推移となっている。

金融の量的側面をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調的には弱めの動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。この間、社債の発行は落ち着いた動きを続けている。C.P.の発行は年末を控えて増加している。

10月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）の伸び率は、前月に比べ上昇した。企業の資金調達コストをみると、年末越え短期調達レートがやや上昇したほかは、横這い圏内で推移している。

以上のような環境のもとで、金融機関の貸出姿勢や企業金融はこれまでの緩

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、概ね0.25%前後の水準で推移している。この間、ユーロ市場残高は、幾分増加している。

ターム物金利は、年末越えとなる取引について、やや上昇している。ジャパン・プレミアムの、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、概ね1.8%台で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、総じてみれば、ほぼ横這い圏内で推移している。

株価は、10月上旬以降下落し、最近では年初来の最安値圏内で推移している。円の対米ドル相場は、9月下旬以降、緩やかに円安が進み、一時109円台となった後、最近では概ね107～108円台で推移している。

金融の量的側面をみると、民間銀行では、融資先の信用力を慎重に見きわめつつ、優良企業向けを中心に貸出を増加させようとする姿勢を続けている。

資金需要面では、収益回復に伴う高水準のキャッシュ・フローを背景に企業の外部資金調達ニーズは乏しく、実体経済活動の改善が資金需要に結びつきにくい状況が続いている。また、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。これらの結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

こうした中で、民間銀行貸出は、基調的には弱めの動きが続いている。ただ、このところ、前年比マイナス幅の拡大傾向には、歯止めが掛かりつつある。社債やC.P.の発行は、落ち着いた動きとなっている。

9月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）の伸び率は、前月に比べ上昇した。企業の資金調達コストは、ゼロ金利政策解除後の市場金利上昇を背景に、このところ、幾分上昇している。

以上のような環境のもとで、これまでのところ、金融機関の貸出姿勢や企業金融の緩和傾向に、大きな変化は生じていないとみられる。